

3 キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）等

キキクル等の種類と概要

種 類	概 要
土砂キキクル （大雨警報 （土砂災害） の危険度分 布）	<p>大雨による土砂災害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル （大雨警報 （浸水害）の 危険度分布）	<p>短時間強雨による浸水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。
洪水キキクル （洪水警報の 危険度分布）	<p>指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。

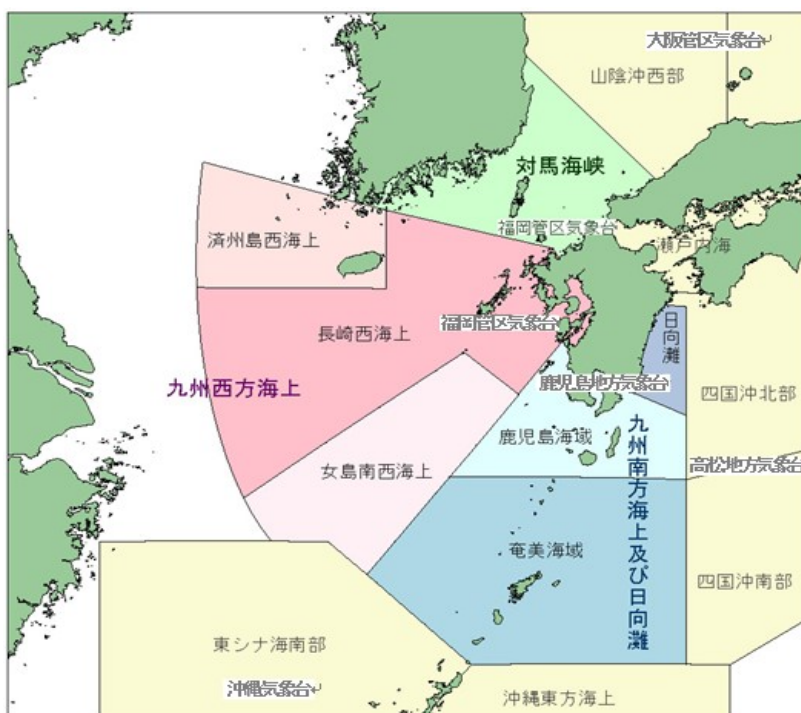
第2章 通信及び情報収集伝達計画

流域雨量指数 の予測値	各河川の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度（大河川においては、その支川や下水道の氾濫などの「湛水型内水氾濫」の危険度）の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分布の実況と6時間先までの予測（解析雨量及び降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。
----------------	---

4 海上予報・警報

福岡管区气象台では、済州島西海上、長崎西海上、女島南西海上及び対馬海峡を対象に海上予報のほか、次の表に挙げる現象が発生しているか24時間以内に発生すると予想される場合に海上警報を発表しています。

種 類	発 表 基 準
海上風警報	最大風速が28ノット（13.9 _{m/s} ）以上34ノット（17.2 _{m/s} ）未満
海上強風警報	最大風速が34ノット（17.2 _{m/s} ）以上48ノット（24.5 _{m/s} ）未満
海上暴風警報	最大風速が48ノット（24.5 _{m/s} ）以上
海上台風警報	台風による風が最大風速が64ノット（32.7 _{m/s} ）以上
海上濃霧警報	視程（水平方向に見通せる距離）0.3海里（約500m）以下



済州島西海上、長崎西海上、女島南西海上の3海域を一括呼称する場合は九州西方海上と称し、その海域は福岡県と佐賀県との境界線から東経126度31分、北緯34度18分の地点を結ぶ線（唐津湾海域を除く）以南、並びに鹿児島県長島鳴瀬鼻の突端から東経126度42分、北緯28度30分の

地点を結ぶ以北の海岸線から300海里以内の海域及び八代海海域の範囲である。

5 早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性が[高]、[中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（長崎県南部など）で、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（長崎県など）で発表される。大雨、高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

6 長崎県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意・警戒を呼びかけられる場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の留意点が解説される場合等に発表される。

大雨特別警報が発表されたときには、その内容を補足する「記録的な大雨に関する長崎県気象情報」という表題の気象情報が速やかに発表される。

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続けているときには、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する長崎県気象情報」という表題の気象情報が発表される。

7 長崎県潮位情報

大潮、副振動（※1）や異常潮位（※2）などの潮位の変動により、被害の発生するおそれがある場合や解説が必要な場合に発表される。

※1 副振動：湾などで観測される周期数分から数十分程度の海面の昇降現象

※2 異常潮位：潮位が比較的長期間（1週間から3ヶ月程度）継続して平常より高く（もしくは低く）なる現象

8 土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町を特定して警戒が呼びかけられる情報で、長崎県と長崎地方気象台から共同で発表される。

ただし、佐世保市は「宇久地域」と「宇久地域を除く」、対馬市は「上対馬」と「下対馬」、西海市は「江島・平島」と「江島・平島を除く」に分けて発表される。市町内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で確認することができる。危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。

（詳細については本編第7章第5節1土砂災害警戒情報を参照）

9 記録的短時間大雨情報

長崎県内で大雨警報発表中の二次細分区域において、キキクルの「危険」（紫）が出現し、かつ数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）されたときに、気象庁から発表される。

この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低い土地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所をキキクルで確認する必要がある。

10 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、天気予報の対象地域と同じ発表単位（長崎県南部など）で気象庁から発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所は竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位（長崎県南部など）で発表される。この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。

11 本明川洪水予報

河川の増水や氾濫等に対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、あらかじめ指定した河川について、区間を決めて水位又は流量を示して発表される警報及び注意報である。本明川については、九州地方整備局長崎河川国道事務所と長崎地方気象台が共同で、情報名を付して発表される。警戒レベル2～5に相当する。

（詳細については本編第6章水防計画を参照）

12 火災気象通報

消防法第22条の規定により、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに長崎地方気象台が長崎県知事に対して通報し、長崎県を通じて市町や消防本部に伝達される。

（詳細については本編第8章消防活動計画を参照）

13 緊急地震速報

気象庁が発表する緊急地震速報（警報）は、日本放送協会に伝達されるとともに各報道機関、携帯電話会社の協力により広く周知される。なお、緊急地震速報（警報）のうち予想震度が6弱以上のものを特別警報に位置付けている。

（詳細については別冊震災対策編を参照）

14 大津波警報・津波警報・津波注意報

長崎地方気象台は、気象庁が発表する大津波警報、津波警報、津波注意報、津波予報等を県内

関係機関に伝達する。なお、大津波警報については、津波特別警報に位置づけられる。

(詳細については別冊震災対策編を参照)

15 火山現象に関する警報等

福岡管区気象台が「雲仙岳」及び「福江火山群」に関する噴火警報・予報、噴火速報、火山の状況に関する解説情報、降灰予報及び火山ガス予報以外に、火山活動の状況等をお知らせするために発表する。なお、噴火警報（居住地域）は、警戒が必要な居住地域を含む市町村に対する火山現象特別警報に位置づけられる。

(詳細については、第4編第2章各種情報の収集連絡等を参照)

16 防災に関する知識の普及・啓発の実施

長崎地方気象台は、県民の防災気象情報への理解を促進し、公助にとどまらず自助・共助の場面においても防災気象情報がより積極的かつ適切に利活用されることが災害による被害を最小限にするための有効な手段であることを認識し、関係機関との協力のもと、防災気象情報の活用能力の向上を含めた安全知識の普及啓発を図り、県民の防災活動を推進するものとする。

(1) 防災気象情報の活用能力向上

長崎地方気象台は、自らが発表する防災気象情報について解説に努め、情報への理解を促進するとともに、情報を受けた時に取るべき対応など情報活用能力の向上を図るものとする。

(2) 安全知識の普及・啓発

長崎地方気象台は、気象現象等の急な発生・変化や情報伝達手段の途絶等により情報の入手が困難な場合でも、周囲の状況から自ら判断して行動できるよう、安全知識の普及啓発を図るものとする。

(3) 普及・啓発にあたっての工夫

ア 長崎地方気象台は、平常時からパンフレットや映像教材等の広報資料の作成、ホームページの活用、講演会の開催、講師の派遣などにより防災気象情報の活用能力の向上を含めた防災知識の普及・啓発、防災気象情報の利活用の促進等を図るものとする。

イ 長崎地方気象台は、災害には地域特性があることを踏まえ、各地域の地理的・社会的状況や過去の災害の発生状況、自然災害について抱えているリスク等も考慮した防災知識の普及・啓発を図るものとする。

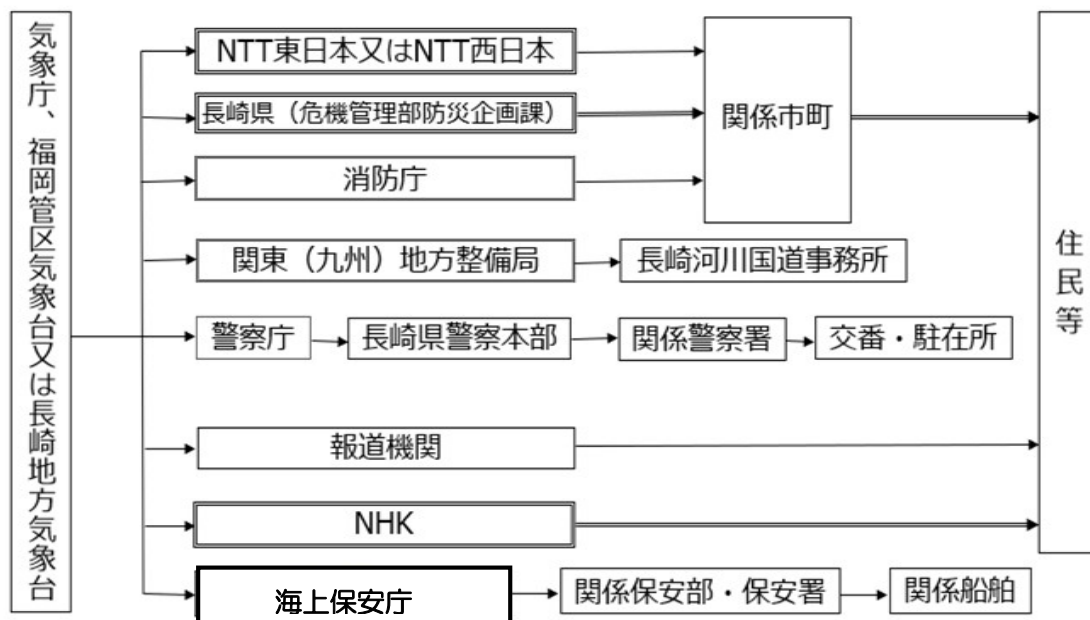
ウ 長崎地方気象台は、長崎県等の防災機関、教育機関、報道機関、気象・地震等の現象や防災に関して専門知識を有する団体等の協力を得て、防災関係者及び一般向けの講習会等を実施し、防災知識の普及・啓発等を図るほか、気象庁の果たす役割の説明等を行うものとする。

(4) 災害教訓の伝承

長崎地方気象台は、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。

17 気象情報の伝達系統

気象警報等の伝達系統図

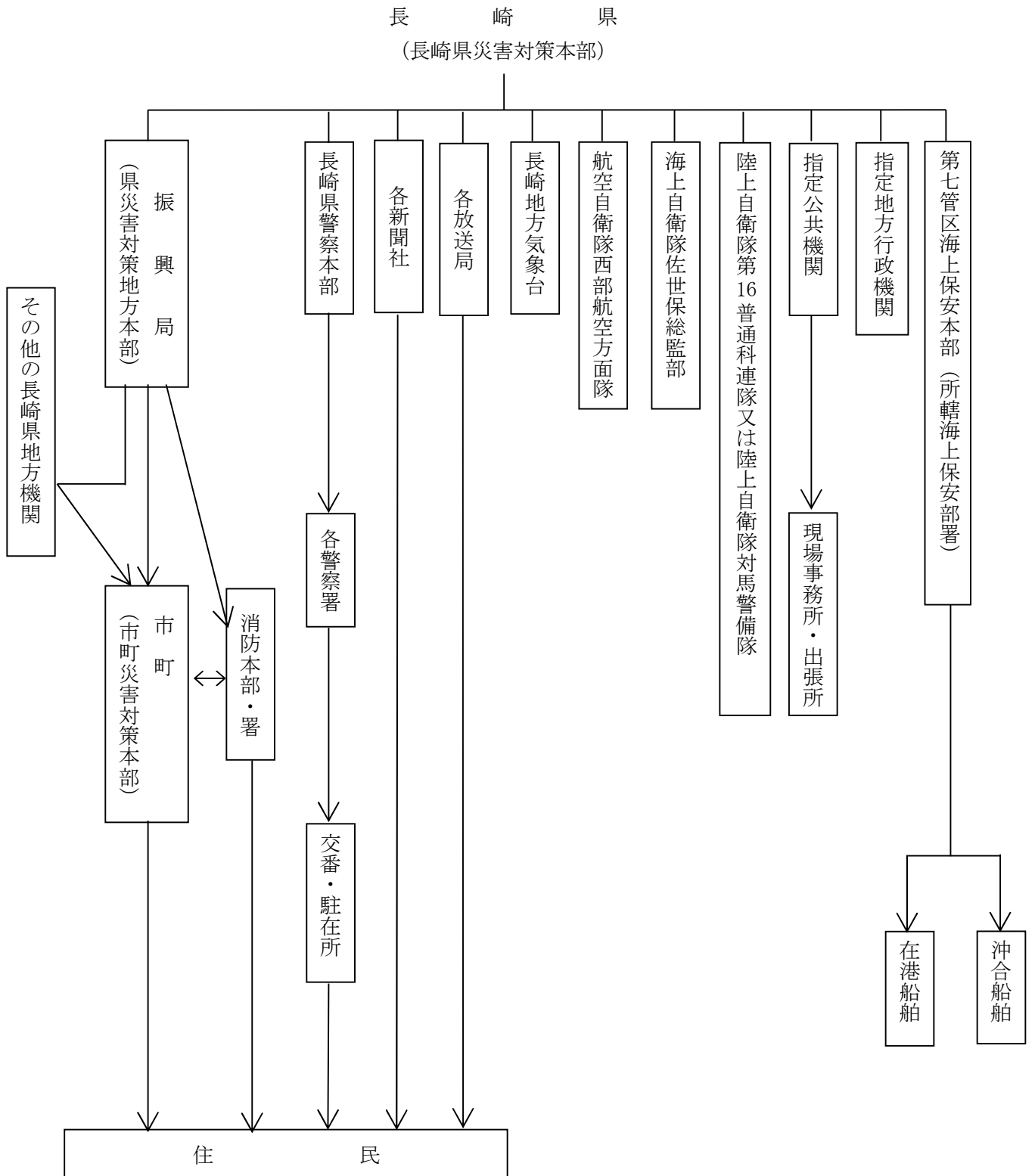


注1）二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第3号並びに第9条の規定に基づく法定伝達先。

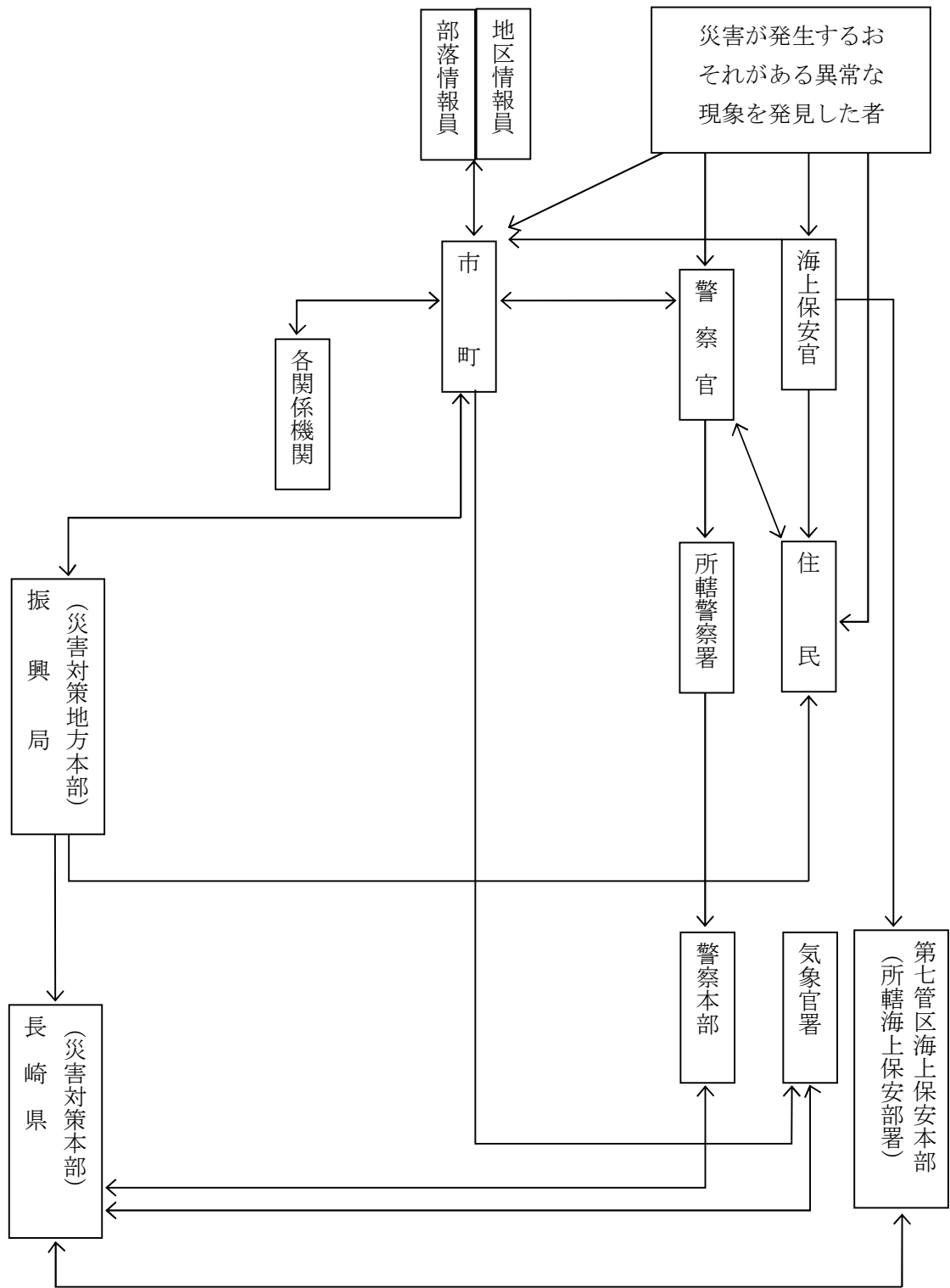
注2）二重線の経路は、気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知もしくは周知の措置が義務づけられている伝達経路。

注3）気象警報等をはじめとする各種防災気象情報は、上記伝達系統のほか気象庁ホームページ等を通じて、各関係機関へ提供。

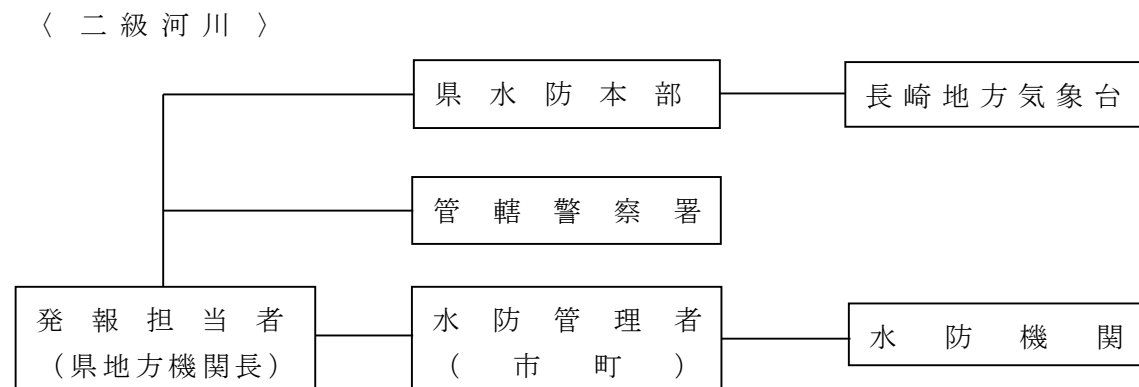
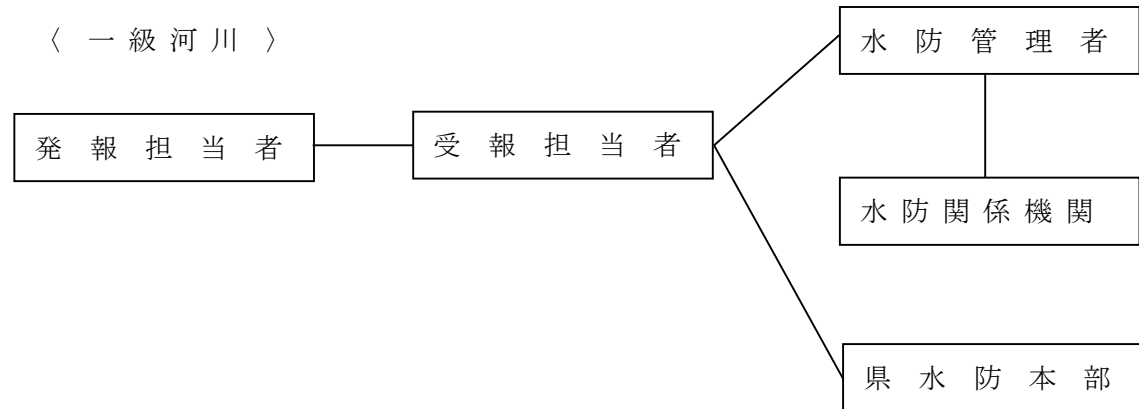
長 崎 県 の 災 害 対 策 伝 達 系 統 図



情報連絡系統図



水防警報等の伝達系統



水系名	河川名	発報担当者	受報担当者	水防管理者
一級河川 本明川	本明川	長崎河川国道事務所 流域治水課長	県央振興局長	諫早市長
〃 〃	半造川	〃	〃	〃
二級河川 相浦川	相浦川	県北振興局長	佐世保市長	佐世保市長
〃 川棚川	川棚川	〃	川棚町長	川棚町長
〃 大上戸川	大上戸川	県央振興局長	大村市長	大村市長
〃 志佐川	志佐川	県北振興局長	松浦市長	松浦市長

第2節 通信施設利用計画

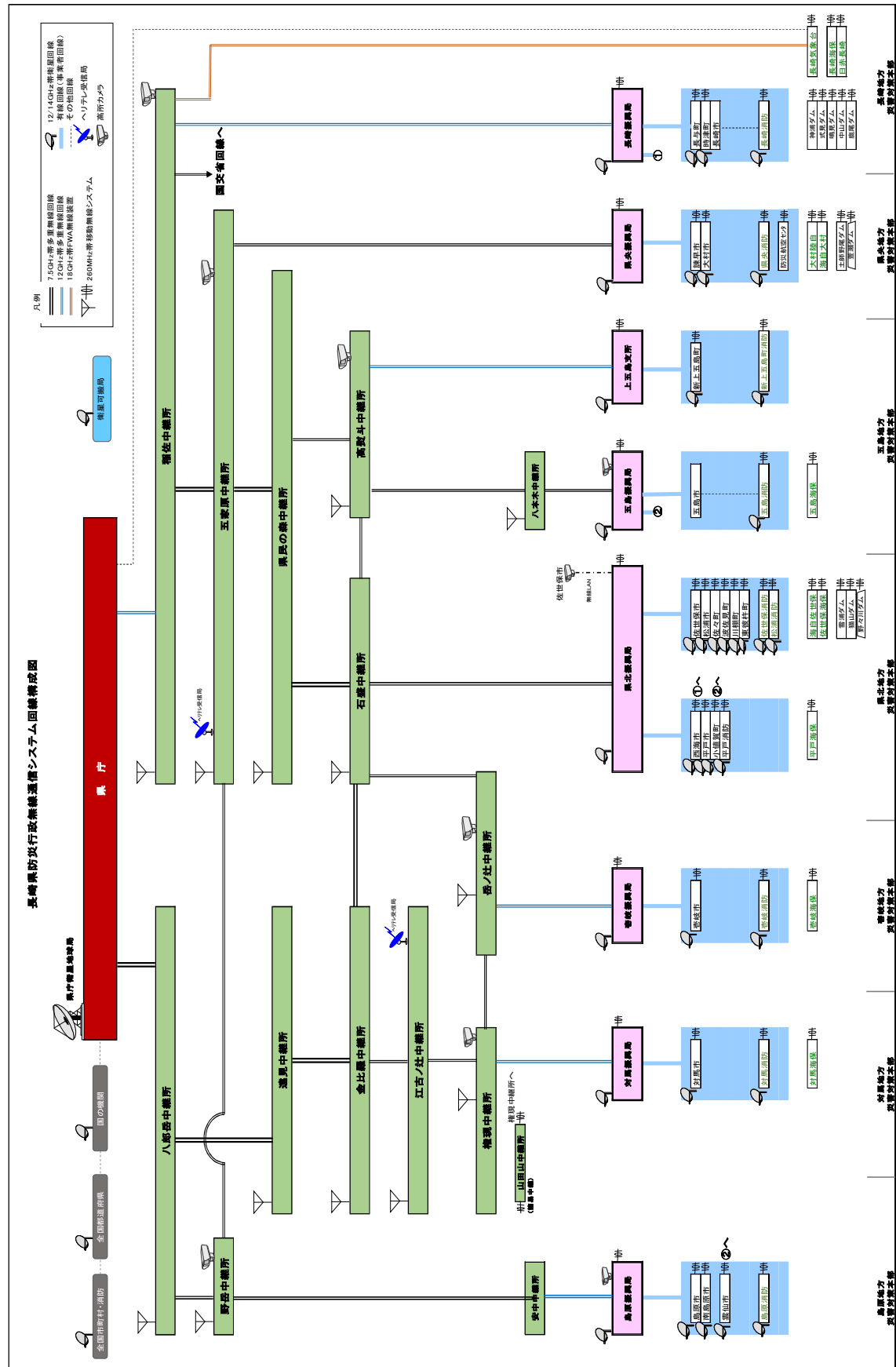
(防災企画課：N T Tフィールドテクノ：九州電力：海上保安部
：J R九州：長崎県漁業無線協会：非常通信連絡会)

本計画は、災害が発生するおそれのある場合、又は災害が発生した場合における気象警報・注意報等の伝達もしくは被害状況等の情報収集その他応急措置等についての通信施設の利用について定めるものとする。

なお、他機関の通信施設の利用に際しては、かねてより管理者と利用方法等、必要な手続きを協議して定め、災害時に利用できるよう努めるものとする。

1 長崎県災害対策本部

県本部長（県知事）は災害通報をうけたときは、県地方本部（県下に7地方本部設置）に防災行政無線又は有線通信を利用して通報を伝達し、県地方本部長は管下市町本部長に通報伝達する。



第2章 通信及び情報収集伝達計画

2 NTT西日本長崎支店

(1) 災害時の電信電話通信先の確保対策

ア 災害時の回線復旧順位

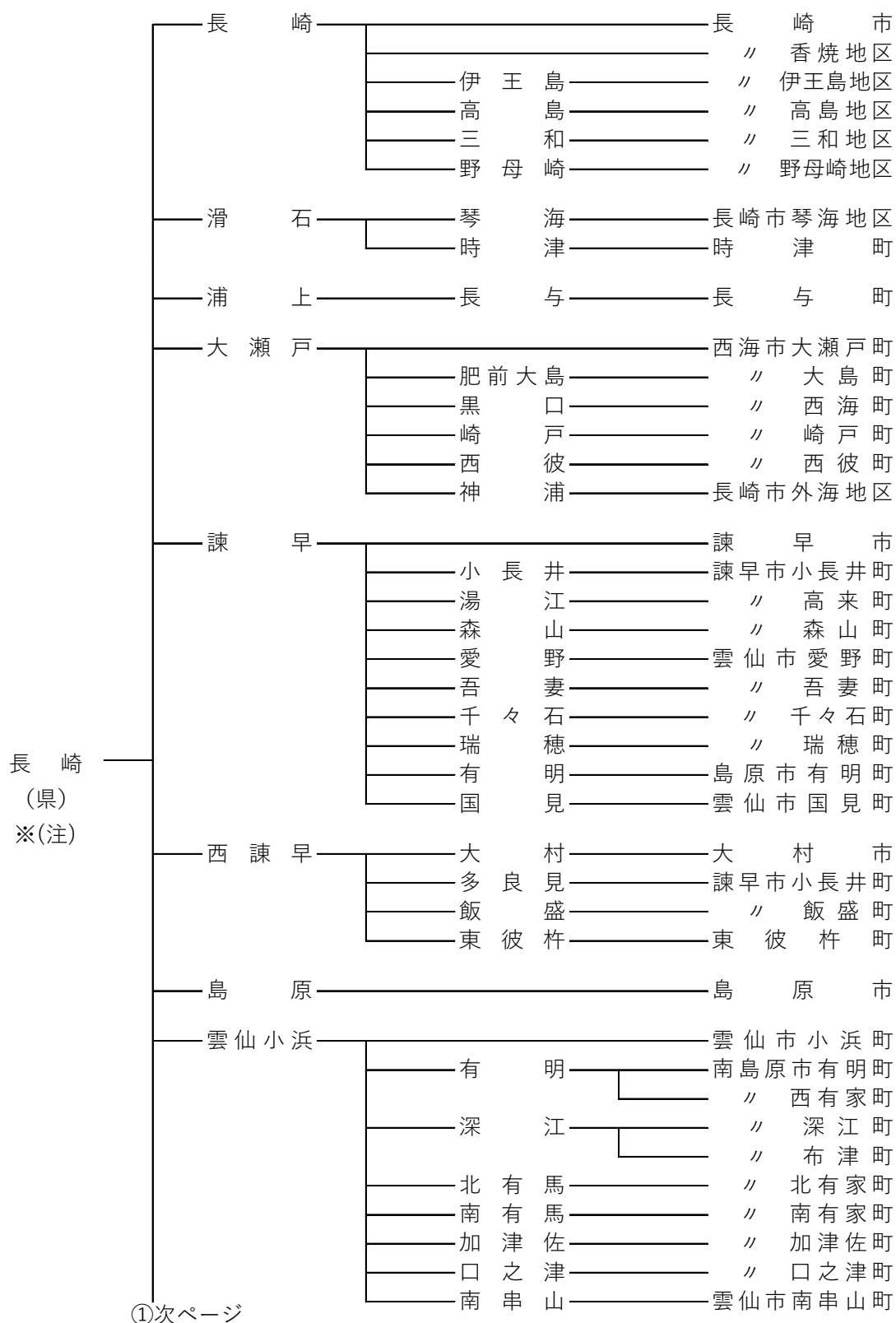
重要通信を確保する機関（契約約款に基づく）	
第1順位	気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、警察機関、防衛機関、輸送の確保に直接関係のある機関、通信の確保に直接関係のある機関、電力の供給の確保に直接関係のある機関
第2順位	ガス・水道の供給の確保に直接関係のある機関、選挙管理機関、預貯金業務を行う金融機関、新聞社、通信社、放送事業者、及び第1順位以外の国又は地方公共団体
第3順位	第1順位、第2順位に該当しないもの

順位	復 旧 回 線	
第1順位	電話サービス	
	・重要通信を確保する機関（第1順位）の加入電話回線各1線以上 ・交換局所前（無人局を含む）に公衆電話1個以上 ・Z C以下の基幹回線の10%以上	
	電報サービス	
	・電報中継回線1回線以上	
	専 用 線 サ ー ビ ス 等	専用サービス
		国際通信事業者回線
		国内通信事業者回線
社内専用線		
加入電信サービス 回線交換サービス パケット交換サービス		
総合デジタル通信サービス		
第2順位	電話サービス	
	専用線サービス等	
	加入電信サービス 回線交換サービス パケット交換サービス	
	総合デジタル通信サービス	
	第1順位、第2順位に該当しないもの	

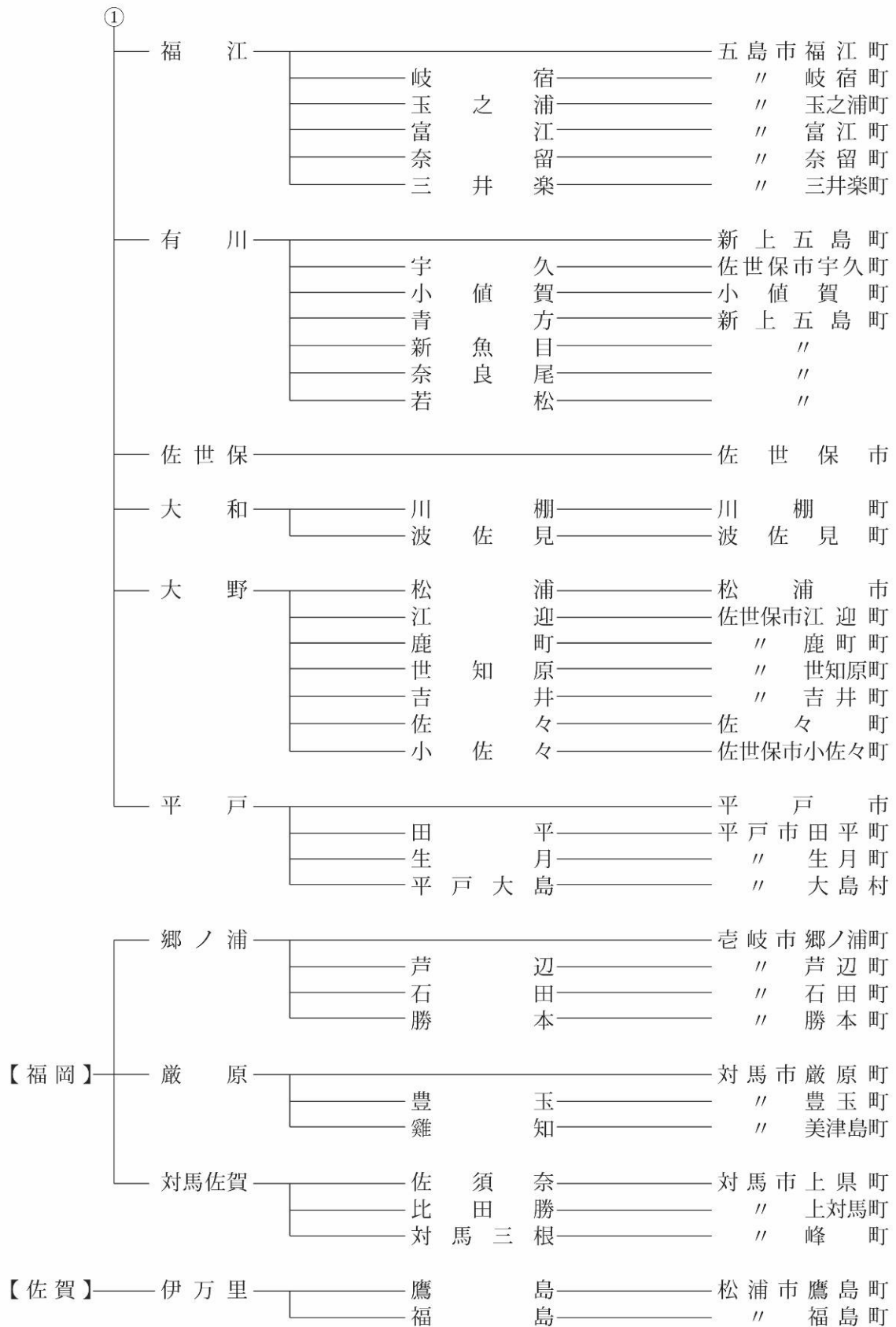
イ 小型ポータブル衛星装置配備状況

県	市町	配置場所	NTT受付支店	記事
長崎	五島市	NTTフィールドテクノ長崎設備部 フィールドサービスセンタ長崎ユニット福江センタ	長崎	
〃	長崎市	NTTフィールドテクノ長崎設備部 フィールドサービスセンタ長崎ユニット	〃	

市町役場等に対する電話回線系統表



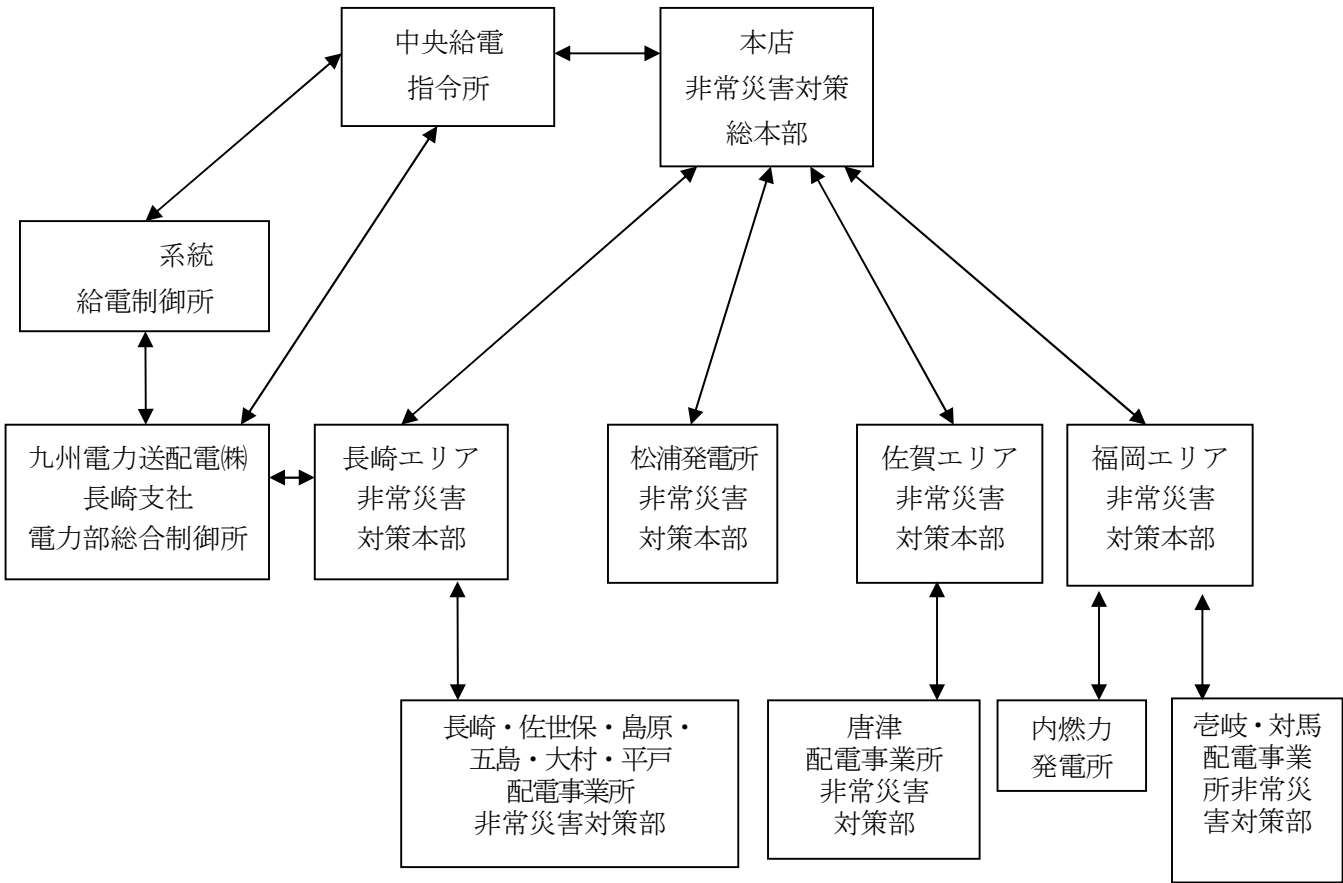
※(注) 壱岐、厳原エリアへの通話は福岡経由となる。



3 九州電力・九州電力送配電

災害情報連絡通信系統は、平常時には給電のルートにより、非常災害対策本部設置後は非常災害対策措置要則で示された非常災害対策指令系統によって行われる。とくに気象状況については、支社、主要発電所において風向、風速、雨量、気圧等の気象観測装置が設置され、時々刻々の状況を本店に通報する。また長崎地方気象台とも連絡を取り気象通報を受け、速やかに離島発電所など遠隔地まで周知徹底をはかる。

非常災害対策指令系統
非常災害対策本部設置後の指令系統



4 海上保安部

(1) 通常通信連絡系

県内各海上保安部署等の通常通信連絡系統は別表1のとおりである。

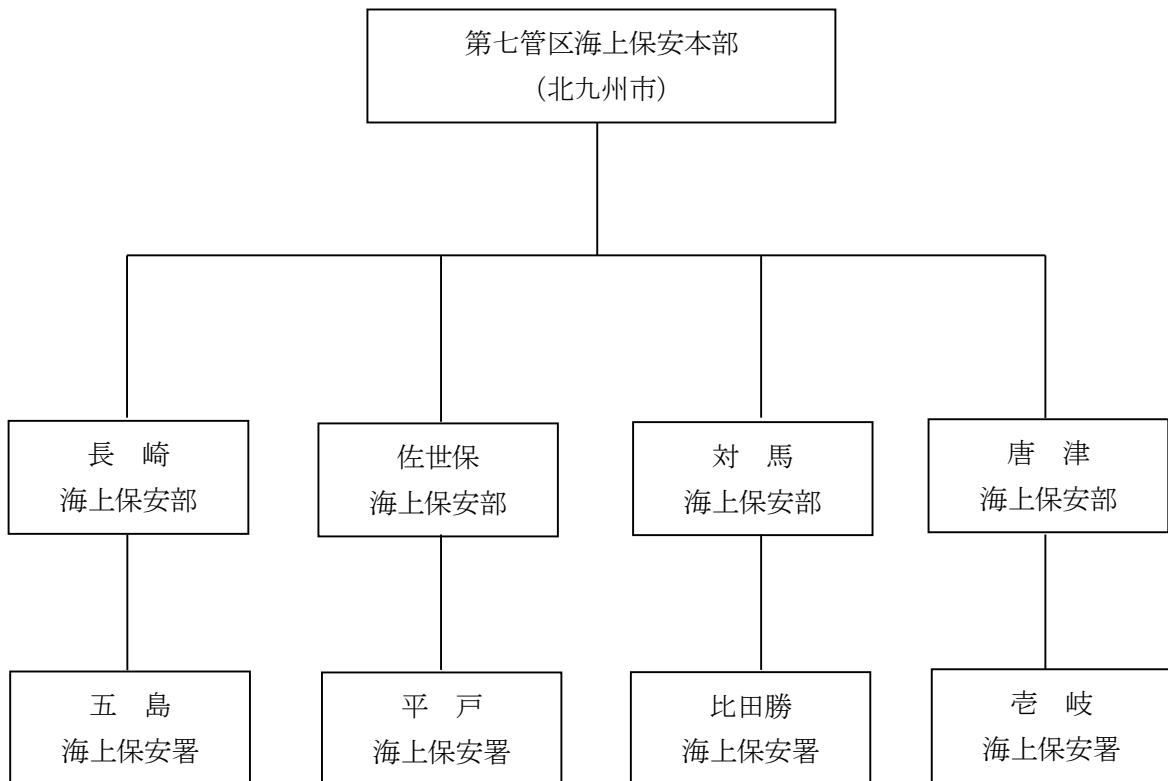
海上保安部署と巡視船艇等相互間の通信は無線通信で行う。

(2) 有線障害時の無線通信系

有線障害時は、臨時の応急回線の設定及び固定波等により実施する。

別表1

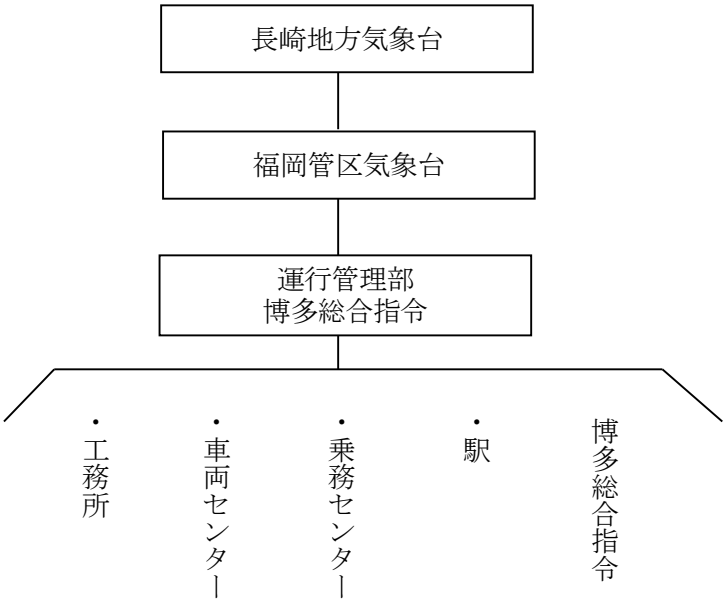
通 信 系



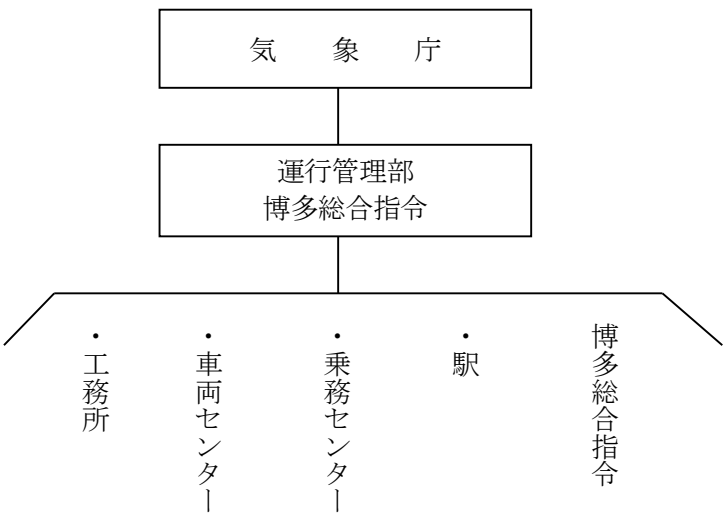
5 JR九州

JR九州関係の気象通報及び津波警報伝達系統は、別表1，別表2のとおりである。

別表1 JR九州関係鉄道気象通報伝達系統



別表2 JR九州関係鉄道津波警報伝達系統

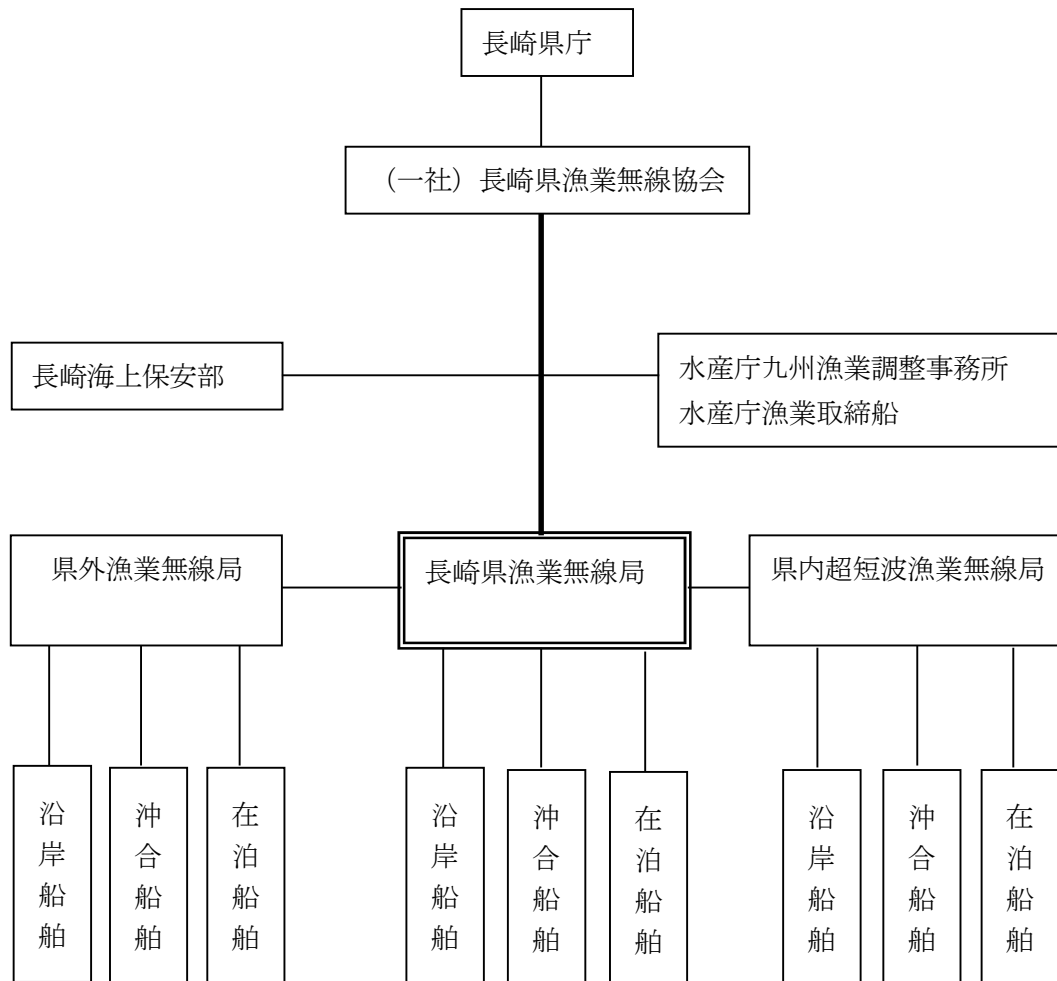


6 一般社団法人長崎県漁業無線協会

長崎県漁業無線局を運営、漁業通信を行っているが、非常無線通信が発動されると優先的に非常通信を取り扱う。連絡可能先は、所属の漁船、県内漁業協同組合運営の超短波漁業用無線局、県外漁業無線局および海上保安部と連絡可能である。

(長崎県庁)

漁業無線系統図



7 通信と絶時における措置及び応急対策

災害発生時の停電、通信の途絶えに備え、平素から市町役場（市町本部）には、予備電源、携帯用テレビ・ラジオのほか、衛星携帯電話、災害時優先携帯電話等通信装備を常備するよう努める。また一般家庭に対しても、携帯用テレビ・ラジオ等の備付を奨励し、放送や携帯電話（メール、ウェブを含む）等を通じて各種災害情報の入手に努め、臨機応変に応急対策がとれるよう指導を徹底する。

8 非常無線通信の運用

無線局は平常免許状に記載された目的又は相手方若しくは通信事項の範囲を越えて運用することは許されない。ただし、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し又は発生するおそれがあり、有線通信を利用することが出来ないか又は利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のためにする通信は行うことが出来る。（電波法第52条）

長崎地区非常通信連絡会（会長危機管理課長）は、このような場合構成機関の無線施設による非常無線通信活動を中核に、利用し得るすべての通信施設の一体的運用に努め、災害時における重要通信を確保する。

（1） 非常無線の内容等

- ア 人命の救助に関するもの。
- イ 天災の予報（主要河川の水位を含む）及び天災その他災害の状況に関するもの。
- ウ 電波法第74条実施の指令及びその他の指令。
- エ 緊急を要する気象、地震、火山等の観測資料。
- オ 非常事態に際しての事態収拾、復旧、交通制限、その他秩序の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの。
- カ 暴動に関する情報、連絡及びその緊急措置に関するもの。
- キ 遭難者の救護に関するもの。
- ク 非常事態発生の場合における列車運転、鉄道輸送に関するもの。
- ケ 鉄道線路、道路、電力設備、電信電話回線の破壊又は、障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬、要員の確保、その他緊急措置に関するもの。
- コ 災害対策機関相互間に発受する災害救援、その他緊急措置を要する労務、施設、設備、物資及び資金の調達配分、輸送等に関するもの。
- サ 救助法第24条の規定に基づき、都道府県から医療、土木、建築工又は、輸送関係者に対して発する従事命令に関すること。

なお、上記通信に伴う料金は原則として無料扱いとする。

（2） 非常無線通信の利用

無線局の免許人みずからが発受するほか、次の者からの依頼に応じて取扱うものとする。

なお、頼信する際には「非常」の表示をして差出すものとする。

- ア 官庁（公共企業を含む）及び地方自治体
- イ 中央防災会議及び同事務局並びに非常対策本部、地方防災会議及び災害対策本部
- ウ 日本赤十字社
- エ 全国都市消防長会
- オ 電力会社

カ 地方鉄道会社

キ 報道機関

なお、無線局の免許人において、上記各号以外の者から人命救助に関するもの及び急迫の危険又は緊急措置に関するものを依頼された場合はこれに応ずるものとする。

(3) 非常無線通信の運用

ア 公衆通信

日常使用している電話局等扱のもの

イ 防災行政無線

防災行政無線固定局相互間及び移動無線

ウ 警察通信

警察本部、警察署、交番、駐在所相互間の有線及び無線

エ 電力通信

九電本店、支店（営業センター含む）、九電送配本店、支社（配電事業所含む）、発電電所相互間の有線、無線及び移動無線

オ 鉄道通信

各駅間の有線、長崎駅、早岐駅の無線及び移動無線

カ 漁業無線

漁業無線局相互間、及び漁業基地局、漁船局の無線

キ 海上保安庁無線

所属無線局相互間、及び所属船艇との無線

ク アマチュア無線

アマチュア局相互間の無線

ケ 孤立防止用無線機（K u - 1 c h 移動可能）

役場等の設置場所から電話局を経由して、全国の加入電話と通信

コ 水防・道路用無線

国土交通省各機関相互の無線通信系統及び移動無線

サ その他

検察庁及びNHK、NBC、KTN、NCC、NIB、FM長崎等放送機関の有線・無線、船舶無線、タクシー無線の利用についても研究しておくこと。

(4) 非常通報の頼信手続

ア 受取人の宛名、電話番号

イ 本文(わかりやすく片仮名で記載する。1通の電文はおおむね200字以内とする。ただし、必要により何通でも発信することができる。)

ウ 発信者名(本文の末尾に段落で区分して片仮名で書く。)

エ 非常の表示(「非常」と漢字で書く。)

オ 発信人の住所、氏名、電話番号(漢字で書く。)

(5) 非常通報の頼信

ア 最も近い無線局又は附近の移動局(無線カー、パトカー、タクシー、漁船等)を利用する。

イ 頼信の方法は、直接無線局へ依頼するか電話による依頼かいずれでも差しつかえない。

なお、平素から無線局の所在地等を十分把握するとともに、予め協力要請を行うなど災害時に的確に活動出来るよう事前対策を講じておく必要がある。

非 常 通 報 用 紙

受取人	電話 番 内線 番									
発信人	電話 番 内線 番									
	発信番号		発信日時	年	月	日	時	分		
非 常										

自局の通報取扱記録

取扱区分	受信人 受付局 中継局 着信局 受取人							
伝送方法	無線		有線			使送 ()		
	VHF	UHF	SHF	孤立	災害	防災	FAX	
取扱機関及び開始、終了時刻								
		→		自 局		→		
自 局 名					取 扱 者			

長 崎 地 区 非 常 通 信 連 絡 会

(防災企画課)

1 実施責任者

知事は、県の地域に係る被害報告等の収集を行うとともに、県防災会議委員の属する機関に通報、又は国の関係各機関へ報告を行うものとする。

市町長は、管内の被害報告等を収集し、県その他の関係機関に通報又は報告を行うものとする。

県内における指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関等」という。）は、当該所管に係る被害報告等の収集を行うとともに、本省等、県その他関係機関に通報又は報告を行うものとする。

総括的な災害情報収集システム図



2 発災直後の情報収集

県、市町は、天候状況を勘案しながら、必要に応じ、航空機、無人航空機、高所監視カメラ等による目視、撮影等による情報収集を行うとともに、収集した画像情報について、防災IoTシステム等を活用し、関係機関間での迅速な共有に努めるものとする。

県、市町は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁に当該情報を連絡するとともに、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用して関係省庁に当該情報を連絡する。

3 被害等の調査

(1) 県

市町、県等の地方機関の応援要請を受けた場合、又は知事が必要と認めた場合は、調査班を編成して調査にあたらせるものとする。

(2) 市町

ア 被害等の調査にあたっては、調査班等を編成して迅速に行うものとするが、市町単独での調査が困難又は不可能な場合においては、県等の地方機関及び防災関係機関等の応援を得て行うものとする。

イ 被害等の調査にあたっては調査脱漏、重複等のないように留意するものとする。

ウ り災世帯、人員等についての調査は、現地調査のほか、住民登録等と照合し、的確を期するものとする。

(3) 防災関係機関等

防災関係機関等における被害等の調査は、各機関等の必要な事項に基づいて、それぞれの機関等において行うものとする。また市町、県及び県等の地方機関から応援の要請があった場合は、つとめてこれに応ずるものとする。

(4) 県等の地方機関

県等の地方機関における被害等の調査にあたっては、関係機関相互の連絡を密にし、異った被害等についてそれぞれ調査するものとする。また市町から応援要請があった場合もしくは地方機関の長において必要があると認めた場合は調査班を編成して調査を行うものとする。

4 被害の認定基準

(1) 人的被害

ア 「死者」とは、当該災害が原因で死亡し、死体を確認したものまたは死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。また、「災害関連死者」とは、当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの（実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。）とする。

イ 「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑のある者とする。

ウ 「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1ヶ月以上の治療を要する見込みのものとする。

エ 「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者

のうち1ヶ月未満で治療できる見込みのものとする。

注) 「(1) 人的被害」の計上に関する取扱については「4 人的被害の把握に係る事項」によるものとする。

(2) 住家被害

ア 「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。

イ 「全壊」とは、住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失もしくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもまたは住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。

ウ 「半壊」とは、住家がその居住のため基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用することができる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合の20%以上50%未満のものとする。

エ 「一部破損」とは、全壊および半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

オ 「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したものおよび全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。

カ 「床下浸水」とは、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

(3) 非住家被害

ア 「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害個所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。

イ 「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用または公共の用に供する建物とする。

ウ 「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。

エ 非住家被害は、全壊または半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。

(4) その他

ア 「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流失し、または砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。

イ 「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。

ウ 「畑の流失、埋没」および「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。

エ 「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校をいい、具体的には幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大

学及び高等専門学校における教育の用に供する施設とする。

オ 「道路」とは、道路法第2条第1項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。

カ 「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。

キ 「河川」とは、河川法が適用され、もしくは準用される河川もしくはその他の河川またはこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設もしくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。

ク 「港湾」とは、港湾法第2条第5項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、または港湾の利用および管理上重要な臨港交通施設とする。

ケ 「砂防」とは、砂防法第1条に規定する砂防施設、同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。

コ 「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。

サ 「がけくずれ」とは、自然がけ及び宅地造成に伴う人造がけの崩落、崩壊等により人及び建物に被害を及ぼし、又は道路、交通等に支障を及ぼしたものをいう。

ただし、被害を与えなくても、その崩落、崩壊が50立方mを超えと思われるものは報告するものとする。

シ 「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。

「船舶被害」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったものおよび流失し、所在が不明になったもの、ならびに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。

ス 「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。

セ 「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。

ソ 「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。

タ 「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。

チ 「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。

ツ 「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。

例えば寄宿舍、下宿その他にこれに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。

テ 「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。

(5) 被害金額

ア 「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。

イ 「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁業用施設および共同利用施設とする。

- ウ 「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾および漁港とする。
- エ 「その他の公共施設」とは、公立文教施設、農林水産業施設および公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市整備等の公用または公共の用に供する施設とする。
- オ 「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農産物等の被害とする。
- カ 「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
- キ 「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
- ク 「水産被害」とは、農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、魚貝、漁船等の被害とする。
- ケ 「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。
- コ 「その他」とは、ア～ケを除く住家等の被害とする。

4 人的被害の把握に係る事項

人的被害の計上については、平成24年3月9日付け消防応第49号に基づき以下のとおり定める。

(1) 「死者」について

ア 死者の扱いについて

以下の(ア)及び(イ)に該当するものを死者として計上し、(イ)に該当するものを災害関連死者として計上する

(ア) 死体を確認したもの（身元不明のものを含む）

(イ) 当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）（以下「弔慰金法」という。）に基づき災害が原因で死亡したと認められるもの（実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く）

イ 死者の計上場所について

ア (ア) のケースについては、原則、被災地（「本人が実際に害を受けた場所（市町）以下、同じ」）で計上するものとするが、それによりがたい場合は、次の例を参考に判断する。

(ア) 土砂崩れや河川のはん濫に巻き込まれたものなどで、被災地と死体発見場所が異なると考えられる場合

a 被災地が確定又は推定出来る場合	被災地で計上
-------------------	--------

b 被災地が不明でかつ死体発見場所が確定又は推定できる場合（ただし、dの場合を除く。）	死体発見場所で計上
c 被災地も死体発見場所も不明な場合	死亡届に添付される「死亡診断書（死体検案書）」の欄「外因死の追加事項」の「障害が発生したところ」（記載が無い場合は、「死亡したところ」）に記載された市町で計上
d 被災地が不明で、明らかに災害場所と関係のない場所で死体が発見された場合	居住地、勤務地、出張先若しくは旅行先などを勘案し、適当と認められる市町で計上

（イ） ア（イ）のケースについては、原則として弔慰金法に基づき災害による死亡と認定した市町とするが、被災地や死亡地等災害の様態から当該市町で計上することが不適当と考えられる場合は、上記（ア）に準じて判断することができる。

（２） 「行方不明者」について

ア 行方不明者の扱いについて

当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いがあるもので、死体が見つからない場合において、以下に掲げるものについては、行方不明者として計上する。

なお、当該災害による避難等で、単に所在が不明となった者については、行方不明者として計上しないこととする。

- （ア） 当該災害が原因で所在不明となり、戸籍法第 86 条の規定に基づき関係者により死亡届が提出されたもの
- （イ） 当該災害が原因で所在不明となり、戸籍法第 89 条の規定に基づき官庁又は公署から市町長等に報告があったもの（いわゆる認定死亡）
- （ウ） 当該災害が原因で所在不明となり、民法第 30 条に基づき家庭裁判所において失踪宣告がなされたもの
- （エ） 当該災害が原因で所在不明となり、弔慰金法第 4 条に基づき死亡したと推定されるもの
- （オ） 当該災害が原因で所在不明となり、警察機関において、当該災害が原因で行方不明となった旨の相談や届出を受理しているもの
- （カ） 当該災害が原因で所在不明となり、前項によるものの他、住民からの情報提供等により、市町等において行方不明者として知り得たもののうち、死亡の疑いがあるもの

イ 行方不明者の計上場所について

原則、被災地で計上するものとするが、それにより難い場合は、次の例を参考に判断する。

a 被災地が確定又は推定できる場合	被災地で計上
b 被災地が不明な場合	弔慰金法に基づき災害による死亡と認定した市町で計上
c 被災地が不明な場合で被災当時の所在地が、明らかに災害場所と関係の	勤務地、出張先若しくは旅行先などを勘案し、適当と認められる市町で計上

無い場所であった場合	
------------	--

(3) 負傷者（重傷者・軽傷者）について

ア 負傷者の扱いについて

原則、当該災害による直接的な負傷（疾病は含まない。以下同じ）によるものを計上する。
なお、避難所等における避難生活中に負傷したものについては、次のbに掲げるものを除き、負傷者に含めないものとする。

a 家屋倒壊などの当該災害が直接的な原因となり負傷した者	「3 被害の認定基準」の重傷又は軽傷の定義に基づき、それぞれの区分で計上
b 当該災害により負傷し、又は疾病にかかった者で、精神又は身体に障害があるものとして弔慰金法第8条の規定に基づき、災害障害見舞金の支給を受けた者	「3 被害の認定基準」の重傷又は軽傷の定義に掲げる治療の見込みに基づき、それぞれの区分で計上

イ 負傷者の計上場所について

原則、被災地で計上するものとする。

直接的な原因で負傷した場合	被災地で計上
ウ（1）aに掲げるもの（負傷したものを除く。）で、被災地が特定できない場合	弔慰金法に基づき認定した市町で計上

5 被害報告の基準、種別、報告要領

(1) 被害報告等の基準

県が消防庁に報告すべき災害は、おおむね次のとおりとする。

ア 災害救助法の適用基準に合致するもの。

イ 都道府県または市町が災害対策本部を設置したもの。

ウ 災害が2都道府県以上にまたがるもので、1の都道府県における被害は軽微であっても全国的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの。

エ 災害による被害に対して、国の特別の財政援助を要するもの。

オ 災害による被害が当初は軽微であっても、今後ア～エの要件に該当する災害に発展するおそれがあるもの。

カ 地震が発生し、当該都道府県の区域内で震度5弱以上を記録したもの。

キ その他災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるもの。

(2) 被害報告等の種別

報告の種別等は次の表のとおりとする。

種 別	様 式	適 用
災害概況即報	別紙様式1	災害（人的被害または住家被害が発生した場合）の

		具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合（例えば、地震時の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合）には、本様式を用いること。
被害状況報告	別紙様式2 " 3	原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。
事業別被害報告	別 表 1	他の法令または通達等に基づき、市町長が知事に対して行うものである。

別表2 被害報告処理系統図（市町→県）

（3）被害報告等の要領

- ア 被害報告については、災害の規模及び性質によって短時間に正確な事項別の被害状況を把握することが困難な場合があり、かつ全体の被害状況が判明してからの報告では、県における災害状況の把握が遅れ支障をきたすので、まず災害が発生した場合は、直ちに災害の態様を通報するとともにあわせて災害対策本部の設置状況など、災害に対してとられた措置を報告するものとする。
- イ 被害程度の事項別の報告は、確定報告を除き原則として電話をもって行うが、緊急を要するもの、又は特に指示のあった場合を除き、1日1回以上行うものとする。
- ウ 被害報告は、災害の経過に応じて、把握した事項から逐次行うが、特に死傷者、住宅被害を優先させるものとする。
- エ 災害対策基本法に基づき県（又は市町）が行う内閣総理大臣への被害状況等の報告は、災害報告取扱要領又は火災・災害等即報要領に基づき行う消防庁（長官）への報告と一体的に行うものであり、報告先は消防庁である。

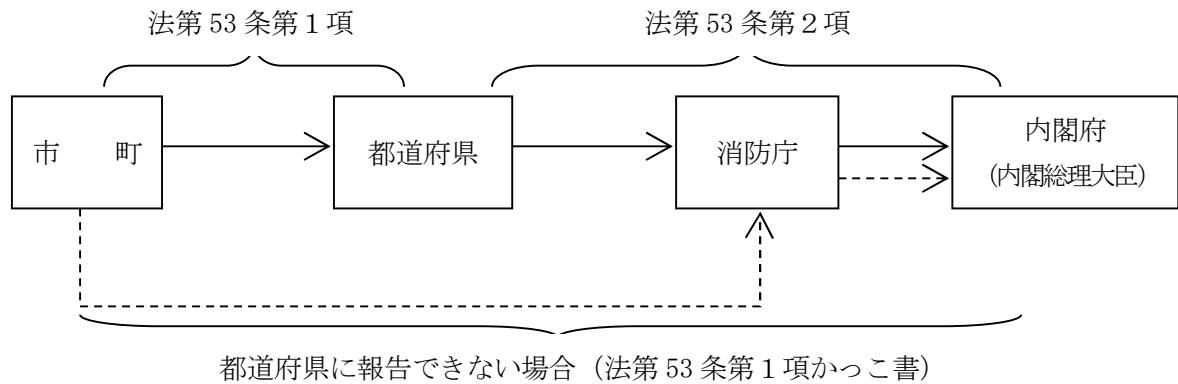
6 安否不明者の氏名等公表についての検討

災害発生時に、安否不明者等の氏名等の公表が捜索活動・人命救助に資することから、原則として氏名等を公表する。但し、住民基本台帳の閲覧制限等がある場合には、非公表とする。

7. 情報の共有化

県、市町は、災害に関する情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報を、共通のシステム（総合防災情報システム及びS I P 4 D基盤的防災情報流通ネットワークシステム）に集約できるよう努めるものとする。

災害対策基本法第53条に基づく被害状況の報告ルート



〔長崎県防災企画課連絡先〕

本課	TEL	095-824-3597
	FAX	095-821-9202
防災対策室	TEL	095-825-7855
	FAX	095-823-1629
本課	TEL (無線)	1118-2143
	FAX (無線)	111-7228
防災対策室	TEL (無線)	1118-3731
	FAX (無線)	111-7339

〔消防庁連絡先〕

1. 平日 (9:30~18:15) 応急対策室
(NTT回線)
電話 03-5253-7527
FAX 03-5253-7537
(消防防災無線)
電話 TN-90-49013
FAX TN-90-49033
(地域衛星通信ネットワーク)
電話 TN-048-500-90-49013
FAX TN-048-500-90-49033
2. 上記以外宿直室
(NTT回線)
電話 03-5253-7777
FAX 03-5253-7553
(消防防災無線)
電話 TN-90-49102
FAX TN-90-49036
(地球衛星通信ネットワーク)
電話 TN-048-500-90-49102
FAX TN-048-500-90-49036

第2章 通信及び情報収集伝達計画

別紙様式1

(災害概況即報)

報告日時

年

月

日

時

分

都道府県

市町村
(消防本部名)

報告者名

消防庁受信者氏名

災害名

(第 報)

災害の概況	発生場所							発生日時	月	日	時	分		
被害の状況	人的被害	死者		人	重傷		人	住家被害	全壊		棟	床上浸水		棟
		<div>うち 災害関連死者</div>		人		半壊			棟	床下浸水		棟		
		不明		人		軽傷			人	一部破損		棟	未分類	
	119番通報の件数													
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)					(市町村)						
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)											
	自衛隊派遣要請の状況													
その他都道府県又は市町村が講じた応急対策														

都道府県名 ()

都道府県名 ()

※ 対象世帯数等を確認中の場合は、空欄にせず「確認中」と記載すること。

第2章 通信及び情報収集伝達計画

別紙様式2

被害状況報告

(市町→地方本部)

市 町 名				月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在
被 害 者 名				即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定
区 分				被 害	被 害	被 害	被 害	被 害	被 害	被 害
人 的 被 害	死 者	1	人							
	うち災害関連死									
	行 方 不 明 者	2	人							
	負 傷 者	3	人							
住 家 被 害	重 傷	4	人							
	軽 傷	5	棟							
	全 壊	6	世帯							
		7	人							
	半 壊	8	棟							
		9	世帯							
		10	人							
	一 部 破 損	11	棟							
		12	世帯							
		13	人							
	床 上 浸 水	14	棟							
		15	世帯							
		16	人							
	床 下 浸 水	17	棟							
		18	世帯							
		19	人							
非 住 家	計	20	千円							
	公 共 建 物	21	棟							
そ の 他	そ の 他	22	棟							
	田 流失・埋没	23	ha							
	冠 水	24	ha							
	畑 流失・埋没	25	ha							
	冠 水	26	ha							
	学 校	27	箇所							
	病 院	28	箇所							
	道 路	29	箇所							
	橋 り よ う	30	箇所							
	河 川	31	箇所							
	港 湾	32	箇所							
	砂 防	33	箇所							
	清 掃 施 設	34	箇所							
	屋 く ず れ	35	箇所							
	鉄 道 不 通	36	箇所							
	被 害 船 舶	37	隻							
	水 道	38	戸							
	電 話	39	回線							
	電 気	40	戸							
り 災 世 帯 数	ガ ス	41	戸							
	ブ ロ ッ ク 塀 等	42	箇所							
り 災 者 数		43	世帯							
火 災 建 物		44	人							
火 災 危 険 物		45	件							
火 災 所 の 他		46	件							
公 共 文 教 施 設		47	件							
農 林 水 産 業 施 設		48	千円							
公 共 土 木 施 設		49	千円							
そ の 他 の 公 共 施 設		50	千円							
小 計		51	千円							
公 共 施 設 被 害 市 町 村 数		52	千円							
そ の 他	農 業 被 害	53	団体							
	林 業 被 害	54	千円							
	畜 産 被 害	55	千円							
	水 産 被 害	56	千円							
	商 工 被 害	57	千円							
被 害 総 額		58	千円							
災 害 救 助 法 適 用		59	千円							
消 防 職 員 出 動 延 人 数		60	千円							
消 防 団 員 出 動 延 人 数										

別紙様式3

被害状況報告

速報
確定

月 日 時 分現在

地方本部 ()

(地方本部→県本部)

市 町 名		月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在	月 日 時現在
被 害 者 名		即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定	即 速 ・ 確 定
区	分 被 害 被 害 被 害 被 害 被 害 被 害 被 害							
人 的 被 害	死 者	1	人					
	うち災害関連死							
	行方不明者	2	人					
	負傷者	3	人					
住 家 被 害	軽 傷	4	人					
		5	棟					
	全 壊	6	世帯					
		7	人					
		8	棟					
	半 壊	9	世帯					
		10	人					
		11	棟					
	一 部 破 損	12	世帯					
		13	人					
		14	棟					
	床 上 浸 水	15	世帯					
		16	人					
		17	棟					
	床 下 浸 水	18	世帯					
		19	人					
	計	20	千円					
非 住 家	公共建物	21	棟					
	その他	22	棟					
そ の 他	田 流失・埋没	23	ha					
	冠 水	24	ha					
	畑 流失・埋没	25	ha					
	冠 水	26	ha					
	学 校	27	箇所					
	病 院	28	箇所					
	道 路	29	箇所					
	橋 り よ う	30	箇所					
	河 川	31	箇所					
	港 湾	32	箇所					
	砂 防	33	箇所					
	清 掃 施 設	34	箇所					
	崖 く ず れ	35	箇所					
	鉄 道 不 通	36	箇所					
	被 害 船 舶	37	隻					
	水 道	38	戸					
電 話	39	回線						
電 気	40	戸						
ガ ス	41	戸						
	ブロック塀等	42	箇所					
り 災 世 帯 数	43	世帯						
り 災 者 数	44	人						
火 災 発 生	建 物	45	件					
	危 険 物	46	件					
	そ の 他	47	件					
公 共 文 教 施 設	48	千円						
農 林 水 産 業 施 設	49	千円						
公 共 土 木 施 設	50	千円						
そ の 他 の 公 共 施 設	51	千円						
小 計	52	千円						
公 共 施 設 被 害 市 町 村 数	53	団体						
そ の 他	農 業 被 害	54	千円					
	林 業 被 害	55	千円					
	畜 産 被 害	56	千円					
	水 産 被 害	57	千円					
	商 工 被 害	58	千円					
	そ の 他	59	千円					
被 害 総 額	60	千円						
災 害 対 策 本 部	設 置	月	日	時	分			
	解 散	月	日	時	分			
災 害 救 助 法 適 用		月	日	時	分			
消 防 職 員 出 動 延 人 数	人							
消 防 団 員 出 動 延 人 数	人							

第2章 通信及び情報収集伝達計画

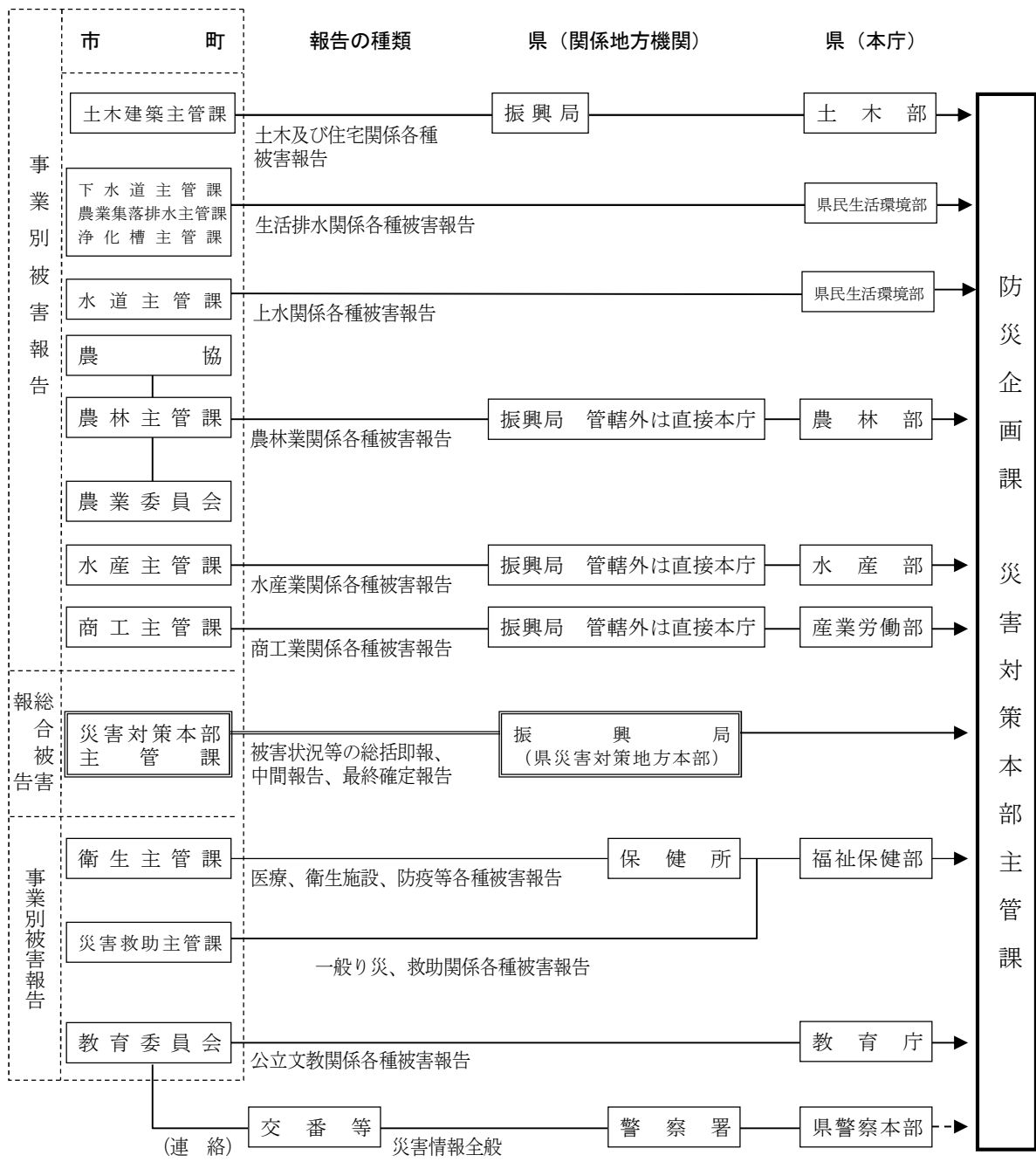
別表1 災害報告事務の状況一覧（報告者 市町長）

区分	県主管課	経由機関	報告大別	報告事項	根拠法令等
総合被害報告	防災企画課	振 興 局	災害全般	総合被害報告	災害対策基本法
事業別被害報告	〃		消 防	火災報告	消 防 法
	福祉保健課	直 接 (市) 福祉事務所 (町)	一般被害	災害救助法関係報告	災害救助法
	医療政策課	保 健 所	医 療	被害状況報告	
	地域保健推進課	〃	防 疫	防疫活動報告	※注1
	水環境対策課	直 接	水 道	水道施設被害報告 (被害・断減水状況)	公共土木国庫負担法
	〃	〃	公共土木	都市施設被害報告 (下水道関係)	公共土木国庫負担法
	〃	〃	農 林	農地農業用施設被害報告 (農業集落排水関係)	農林施設暫定法
	〃	〃	環 境	衛生施設被害報告 (浄化槽市町村設置分)	災害対策基本法
	漁業振興課	振 興 局 (但し、長崎・県央・島原振興局管内は直接)	水 産	水産業被害報告	
	水産経営課	〃	〃	〃	
	漁港漁場課	〃	〃	〃	
	農政課	振 興 局	農 林	農業被害報告	農林水産事務次官 依 命 通 知
	農村整備課	〃	〃	農地農業用施設被害報告	農林施設暫定法
	〃	〃	公共土木	海岸被害報告	公共土木国庫負担法
	農政課	〃	農 林	畜産関係被害報告	農林水産事務次官 依 命 通 知
	森林整備室	〃	〃	林業関係被害報告	農林施設暫定法
	〃	〃	公共土木	林地・林業施設被害報告	農林省通達及び 公共土木国庫負担法
	都市政策課	〃	都市施設	都市施設被害報告 (都市公園)	国土交通省通達
	港湾課	〃	公共土木	国土交通省所管 公共土木施設被害報告	公共土木国庫負担法
	漁港漁場課	〃	〃	農林省所管 漁港施設被害報告	〃
	河川課	〃	〃	国土交通省所管 公共土木施設被害報告	〃
	住宅課	〃	住 宅	公営住宅被害報告	公営住宅法
	教育庁教育環境整備課	直 接	公立学校	公立文教施設被害報告	公立学校施設災害 復旧費国庫負担法

※注1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（旧「伝染病予防法」）

報告時期	報告内容	主管省庁
即報・中間 即報・確定	災害の状況・被害の程度・応急措置の概況	消防庁
即報・詳細	災害の状況・被害の程度・消防機関の活動	消防庁
速報	人的被害・家屋被害・救助実施状況	厚生労働省社会援護局
〃	家屋被害・患者発生	厚生労働省健康局
日報・完了 報 告	家屋被害・患者発生防疫活動・経費	〃
速報・確定	水道関係施設	国土交通省 水管理・国土保全局
速報・確定	下水道関係施設	国土交通省 水管理・国土保全局
速報・確定	農業集落排水施設	農林水産省
速報・確定	浄化槽（市町村設置分）	環境省
速報・概況 確 定	漁船、養殖施設	水産庁
〃	漁具・共同及び非共同利用施設	〃
〃	漁具・養殖施設、漁港・海岸・漁業用施設・共同利用施設	〃
〃	農作物被害全般	農林水産省大臣官房
速報・確定	農地農業用施設	農林水産省農村振興局
〃	海岸（農地海岸）	〃
速報・概況 確 定	家畜・畜産物	農林水産省大臣官房
〃	林地・林業施設（林道等）・林産物・造林地・苗畑	林野庁
〃	地すべり防止施設・林地荒廃防止施設	〃
確定	街路・都市水利・防潮施設・公園緑地	国土交通省都市地域整備局
速報・確定	海岸・港湾施設・潮位・風速・雨量	国土交通省港湾局
〃	海岸・漁港施設・潮位・風速・雨量	水産庁
〃	河川・海岸・道路・橋梁・砂防設備	国土交通省河川局
確定	公営住宅	国土交通省住宅局
速報・確定	小・中・高校施設	文部科学省大臣官房 文教施設部

別表2 被害報告処理系統図(市町→県)



第3章 災害広報計画

(広報課：防災企画課：各課：報道機関)

本計画は、災害時の混乱した事態に人心の安定、秩序の回復を図るため、災害の形態、災害応急対策の実施状況等を県民に周知するよう、その広報及び報道の内容を定めるものとする。

1 実施機関

各機関

2 実施内容

(1) 災害広報

各機関は、放送、新聞、インターネット、広報車等の広報媒体を通じて県民に広報するものとする。

ア 防災関係機関の体制及び活動状況

イ 気象情報

ウ 被害状況の概要

エ 県民に対する協力要請及び注意事項

オ 災害応急対策の実施状況

カ 道路情報

キ その他必要な事項

(2) 被災地区への広報

被災地区住民に対しては、あらゆる方法を講じて遅滞なく詳細な情報を提供するものとする。

ア 被災の状況及び地区住民のとるべき措置

イ 避難の指示勧告

ウ 救護活動及び災害応急対策の状況

(3) 災害報道

報道機関は、災害関連番組又は記事を編成して報道する。

(4) 応援協力

各機関は、報道機関から災害報道のための取材活動に対して、資料の提供等について協力するものとする。

(5) 住民からの問い合わせに対する対応

県及び市町においては、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応できるような総合案内所、相談所等を設置するが、その施設は専用電話を備えた窓口を設置するとともに、人員の配置等体制の整備を図る。この場合、被災者が必要とする多様な問い合わせ、相談、手続き等に対応できるワンストップ化に努める。

また、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊

急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努めるものとする。この場合において、地方公共団体は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、都道府県警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めることとする。なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努めるものとする。

九州管区行政評価局、長崎行政監視相談センターは、被災者に対する各種支援措置の案内等に対応する特別行政相談活動を行うものとする。

第4章 公安警備計画

第1節 災害警備実施方針

(県警察本部)

県警察は、関係機関との緊密な連絡の下に災害警備対策を推進し、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、早期に警備体制を確立して情報の収集に努め、住民等の生命及び身体の保護を第一とした災害警備活動等に努めるものとする。

第2節 災害に備えての措置

(県警察本部)

県警察は、災害の規模等に応じた災害警備本部等の体制や指揮命令系統の確立及び機動力の確保並びに管内実態に即した被害情報の収集・伝達、避難誘導、救出救助、交通規制等の措置を的確にとることができるよう、以下の事項を踏まえ、警察本部及び警察署それぞれにおいて災害警備計画を策定するものとする。

また、災害警備計画は随時見直しを行い、管轄区域内の現状に対応できるものとする。

1 警備体制の整備

(1) 職員の招集・参集体制の整備

県警察は、職員の招集・参集基準の明確化、連絡手段の確保、招集・参集途中での情報収集・連絡手段の確保等職員の招集・参集体制の整備について定めることともに、随時見直しを図るものとする。

(2) 警察災害派遣隊の整備

県警察は、警察災害派遣隊が、大規模災害発生時等に直ちに出動できるよう、平素から隊員に対する教養訓練を徹底するとともに、招集・出動体制の確立、装備資機材の整備等を図るものとする。

(3) 災害警備用装備資機材の整備充実

県警察は、災害の発生に備え迅速的確な対処ができるよう、災害警備用装備資機材等の整備充実を図るものとする。

(4) 警察施設等の災害対策

県警察は、災害発生時に災害応急対策の拠点となる警察施設については、その重要性を考慮し地震や水害に強い構造とするものとする。

(5) 警察職員に対する教養訓練の実施

県警察は、災害についての知識、具体的活動要領等についてマニュアルを作成して職員に周知徹底するとともに、計画的に反復して教養訓練を行い、災害発生時に的確な行動ができ

るようにするものとする。

さらに、広域緊急援助隊員を中心に機動隊員等の高度な災害警備能力の育成に努めるとともに、隊員の招集態勢等を随時見直すなどして、災害発生時に迅速に警備体制が確立できるよう配慮するものとする。

(6) 災害警備用物資の備蓄等

県警察は、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料、電池その他必要な物資の調達及び備蓄に努めるものとする。特に警察災害派遣隊即応部隊については、自活用食料(おおむね1週間)及び飲料水等最小限度の補給用資材を確保するとともに、車両用燃料の準備等機動力の確保に努めるものとする。

(7) 被留置者への対応

県警察は、被留置者の避難や移送を的確に行うため、非常計画の見直し及び訓練を実施するものとする。また、被留置者の処遇を確保するための装備資機材等の整備及び被留置者の移送に関し、検察庁等と必要な連携を図るものとする。

2 情報収集・連絡体制の整備

(1) 情報収集の手段及び方法

- ・ 県警察は、大規模災害発生時に、交番、駐在所、パトカー、白バイ、ヘリコプター等の勤務員が直ちに情報収集に当たり、警察本部等に情報が一元的に集約される体制の確立を図るものとする。
- ・ ヘリコプターテレビシステム、交通管制システムを活用した映像情報収集の他、プローブ情報等を有効に活用して交通情報収集を図るものとする。
- ・ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において地方公共団体の防災担当課と円滑な連絡を行うことができるよう、平素から緊密な協力関係を構築するものとする。
- ・ 災害発生時に電力会社、電話会社等の関係機関・団体が保有する情報の提供を得るため、電気、電気通信、ガス及び水道事業者、警備業者等との協力体制の確立に配慮するものとする。

(2) 被災状況の把握及び評価

県警察は、大規模災害発生時に、各警察署から逐次報告される人的・物的被害に関する情報に基づき、直ちに概括的な被害状況を把握するものとする。

3 情報通信の確保

(1) 通信の確保

県警察は、災害発生時の通信の確保のため、九州管区警察局長崎県情報通信部と連携し、次の事項を推進するものとする。

- 警察通信施設の整備状況、性能等の十分な把握
- 警察施設等の新設、改築時における通信機器等の設置スペースの確保
- 耐震構造、免震構造の導入等による警察通信施設の耐震性の向上
- 長時間停電時における通信用非常電源の確保
- 警察本部代替施設等における通信施設の充実

(2) 情報管理機能の確保

県警察は、災害発生時においても情報の管理を滞りなく行うため、次の事項を推進するものとする。

ア 耐震性の向上

- 耐震構造、免震構造の導入等による電子計算組織の耐震性の向上
- 停電時における機能確保のための非常用電源の確保

イ 信頼性の向上

- システム構成の二重化等による電子計算組織の信頼性の向上
- 重要データ、重要プログラム等のソフトウェアのバックアップ体制の強化

4 交通の確保に関する体制及び施設の整備

(1) 具体的被害想定に基づく交通規制の見直し

県警察は、今後発生しうる災害の具体的被害想定に基づく、緊急交通路の指定、交通検問所の選定等を行い、交通規制の見直しを行う。

(2) 交通規制計画の広報

県警察は交通規制の実施に関して、広報媒体を活用して、交通規制の実施予定箇所等を事前に県民に周知を行う。

(3) 緊急通行車両の確認、標章及び確認証明書の交付事務の周知

県警察は、災害が発生し、又は、発生する恐れがある場合において、都道府県公安委員会が実施する交通規制の際に、通行可能な緊急通行車両にかかる災害発生前における標章及び確認証明書の交付事務の周知を図る。

(4) 信号機電源付加装置の整備促進

県警察は、災害時の停電による緊急交通路の滅灯対策のため、信号機電源付加装置及び可搬式発電機の整備を進める。

(5) 津波等にも耐えうる信号機の整備促進

地震発生時の津波対策として、信号制御機の取付位置を高くするとともに強度強化等を図り、津波等にも耐えうる信号機の整備促進を図る。

(6) 交通情報把握のための施設整備促進

県警察は、警察署、高速道路警察隊をはじめ現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、ＩＴＶ（交通流監視カメラ）車両感知器を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するための施設整備を図る。

また、交通規制箇所を県民に周知するため、情報板の整備促進を併せて行う。

(7) 運転者のとるべき措置の周知徹底

県警察は、災害発生時に運転者がとるべき措置について、以下の事項を周知徹底するものとする。

ア 走行中である場合には、次の要領により行動すること。

（ア）できる限り安全な方法により車両を道路の左側端に停止させること。

（イ）停止後は、カーラジオ等により災害情報及び交通情報を聴取し、その情報及び周囲の状況に応じて行動すること。

(ウ) 車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側端に寄せて駐車し、エンジンを切り、エンジンキーは付けたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと。駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しないこと。

イ 避難のために車両を使用しないこと。

ウ 災害対策基本法に基づく交通規制が行われたときは、通行禁止区域等（交通規制が行われている区域又は道路の区間をいう。以下同じ）における一般車両の通行は禁止又は制限されることから、同区域等内に在る運転者は次の措置をとること。

(ア) 速やかに車両を次の場所に移動させること。

- ・道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所
- ・区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所

(イ) 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左側端に沿って駐車するなど、緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車すること。

(ウ) 通行禁止区域等内において、警察官の指示を受けたときは、その指示に従って車両を移動又は駐車すること。その際、警察官の指示に従わなかったり、運転者が現場にいないときは、警察官が自らその措置をとることがあり、この場合、やむを得ない限度において、車両等を破損することがあること。

5 避難誘導の措置

県警察は、地方公共団体と協力し、又は平素の警察活動を通じて、地域住民等に対して災害危険箇所、災害発生時の避難場所、避難経路及び避難時の留意事項等について周知徹底を図るものとする。

6 住民等の防災活動の推進

(1) 防災訓練の実施

県警察は、県防災会議の主催する総合防災訓練等を通じて、防災関係機関及び住民等との一体的な災害警備活動の推進に努めるものとする。また、訓練の実施に当たっては、住民等の災害発生時の避難行動等、災害発生時に住民がとるべき措置について啓発するものとする。

(2) 各種講習会等を通じた防災知識の普及

県警察は、平素から各種講習会、研修会等を通じて地域住民等に対し、災害発生時の危険性について広報を行うとともに、家庭での安全対策、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及に努めるほか、家庭内の連絡体制の確保を促すものとする。

(3) 要配慮者に対する配慮

県警察は、防災知識の普及等に当たっては、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。

7 関係機関との相互連携

県警察は、地方公共団体その他の関係機関と相互に連携協力して災害対策に当たるものとする。

8 災害危険箇所等の調査

県警察は、平素から管轄区域内の地盤、地質、地形、地物等の状況から災害の発生が予想される危険箇所及び事故災害関連施設等について実態を調査・把握し、災害発生時に的確な初動措置をとることができるよう、体制を整備するものとする。

9 危険箇所に対する措置

県警察は、大規模災害の発生に備え、石油コンビナート等の危険箇所をあらかじめ指定し、所要の警備計画を作成するものとする。

第3節 災害発生時における措置

(県警察本部)

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において県警察がとるべき措置は、以下のとおりとする。

1 警備体制

(1) 職員の招集・参集

県警察は、災害発生後速やかに、あらかじめ定められたところにより、職員を招集・参集させ、災害警備体制の確立を図るものとする。

(2) 広域的な応援体制

県公安委員会は、被害の規模に応じて、速やかに警察災害派遣隊の援助要求を行うものとする。

(3) 災害警備本部等の設置

県警察は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、警察本部、警察署に所要の規模の災害警備本部、災害警備連絡室等を設置するものとする。

2 情報の収集・伝達

(1) 被害状況の把握及び連絡

県警察は、発生直後から、可能な限り被害規模を早期に把握するとともに、正確な情報収集に努め、警察庁及び管区警察局に速やかに連絡するものとする。

(2) 多様な手段による情報収集等

県警察は、交番、駐在所、パトカー、白バイ等の勤務員を被災状況、交通状況等の情報収集に当たらせるものとする。

また、夜間、荒天時等特別の事情のある場合を除き、ヘリコプターによる上空からの被害情報の収集を行うものとする。

3 救出救助活動等

(1) 機動隊等の出動

県警察は、把握した被害情報に基づき、迅速に機動隊等を被災警察署等に出動させるものとする。とりわけ、高層建築物、高速道路等において被害が発生した場合には、高度な救出救助能力を有する広域緊急救助隊等を迅速に投入するものとする。

(2) 警察署における救出救助活動

被災地を管轄する警察署の署長は、自署員や支援機動隊員等により救出救助部隊を速やかに編成し、管轄区域内の被災状況等を踏まえながら当該救助部隊の担当区域を決定するものとする。

また、消防等防災関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行い、現場活動が円滑に行われるよう配慮するものとする。

4 避難誘導等

県警察は、地域住民等の避難誘導に当たり、以下の事項に留意するものとする。

- (1) 被災地域、災害危険箇所等の現場状況等を把握した上、安全な避難経路を選定し、避難誘導を行うこと。
- (2) 避難誘導に当たっては、高齢者及び障害者について可能な限り車両等を活用して避難誘導を行うなど、要配慮者に十分配慮すること。
また、市及び町からの避難行動要支援者名簿の提供を受けた場合は、避難誘導に効果的に活用すること。
- (3) 警察署等に一時的に受け入れた避難住民については、市及び町の避難所の整備が整った段階で当該施設に適切に誘導すること。
- (4) 被留置者の避難等の措置につき、迅速に判断し、これを的確に実施すること。

5 死体の死因又は身元の調査

県警察は、地方公共団体等と協力し、必要に応じて他の都道府県警察に応援を要請するなどして、死体調査要員・場所等を確保するとともに、医師等との連携に配慮し、迅速かつ的確な死体の死因又は身元の調査、遺族等への遺体の引き渡し等に努めるものとする。

6 二次災害の防止

県警察は、二次災害の危険箇所等を把握するため、各警察署ごとに調査班を編成し、住宅地域を中心に区域を定めて調査を実施するものとする。

また、把握した二次災害危険箇所等については、市及び町の災害対策本部等に連絡し、避難指示等の発令を促すものとする。

さらに、的確な避難の指示・誘導を行うため、災害警備本部等が各現場における避難の指示・誘導を一元的に統制できる体制の整備と通信手段を確立するものとする。

7 社会秩序の維持

- (1) 被災地等におけるパトロール活動

ア 無人店舗、家屋等の防犯対策

県警察は、被災後の住宅街、商店街等における各種犯罪を防止するため、無人店舗、家屋等に対するパトロール活動を推進するなど防犯対策を徹底するものとする。

また、災害の危険等があり、被災者が自宅に立ち入ることができない場合には、パトロールにより被災地等の状況を把握し、情報を提供するように努めるものとする。

イ 相談、トラブル防止対策

県警察は、避難所等における流言飛語や各種トラブルによる被災者の治安に対する不安感を払拭するため、パトロールや相談しやすい環境を整備し、相談を通じて被災者・避難者の安全・安心を確保するものとする。

ウ 被災地等における要配慮者への支援

県警察は、被災地等の要配慮者が犯罪被害に遭う不安を解消し、安全・安心を実感できるようにするため、巡回・パトロール活動を推進するものとする。

- (2) 重点を指向した各種犯罪の取締り

県警察は、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、義援金名目の詐欺事

犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、住民等の不安の軽減、被災地の社会秩序の維持に努めるものとする。

(3) 地域住民と連携した防犯活動

ア ボランティアと連携した防犯活動

県警察は、被災地等における犯罪の防止を徹底するため、各種ボランティア関係機関・団体等と連携した上で、きめ細かい警戒活動を実践する必要があることから、被災地において、自主的な防犯活動を行う団体に対するパトロール用品の提供、合同での警戒活動の実施等による活動支援を行うものとする。

イ 適切な情報の提供

県及び県警察は、地域住民等による効果的な自主防犯活動が行われるように、犯罪発生状況、被害防止方法等、安全確保のために必要な情報提供を行うものとする。

8 緊急交通路の確保

(1) 交通状況の把握

県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

(2) 交通規制の実施

県警察は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするために緊急の必要があると認めるときは、速やかに区域又は道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止し又は制限するなど、緊急交通路の確保に当たるものとする。

緊急交通の確保に当たっては、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策の的確かつ円滑な実施等に配意して行うものとする。また被災地への流入車両等を抑制するため必要があるときは、被災地域周辺の県警察とともに、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。

さらに、災害発生後の被災地の状況等に応じて、応急復旧のための人員及び資器材輸送の必要性に配慮するなど、被害の状況、緊急度、重要度等を考慮した交通規制の見直しを行うものとする。

(3) 輸送対象の想定

緊急通行車両により輸送する対象は、被災状況及び災害応急対策の進捗状況に応じておおむね以下のとおりとする。

ア 第1段階

- ・救助・医療活動の従事者及び医薬品等の物資
- ・消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資
- ・政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の災害応急対策に必要な人員・物資等
- ・医療関係に搬送する負傷者等
- ・緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

イ 第2段階

- ・上記(1) 続行
- ・食料、水等生命の維持に必要な物資

- ・傷病者及び被災者の被災地外への輸送
- ・輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

ウ 第3段階

- ・上記(2)の続行
- ・災害復旧に必要な人員及び物資
- ・生活必需品

(4) 交通規制の周知徹底

県警察は、交通規制を実施したときは、直ちに交通禁止等に係る区域又は道路の区間その他の必要な事項について、住民及び運転者等に周知徹底を図るものとする。

(5) その他緊急交通路確保のための措置

ア 交通管制施設の活用

県警察は、効果的な交通規制を実施するため、交通情報板、信号機等の交通管制施設の機能の回復に努めるとともに、これらを活用するものとする。

イ 放置車両の撤去等

県警察は、緊急交通路を確保するため必要な場合には、放置車両の撤去等緊急交通路の障害物の除去について、道路管理者、消防機関、自衛隊等と協力し、状況に応じて必要な措置をとるとともに、警察車両による緊急通行車両の先導等を行うものとする。

ウ 運転者等に対する措置命令

県警察は、緊急車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて運転者等に対し車両移動等の措置命令を行うものとする。

(6) 関係機関等との連携

県警察は、交通規制に当たって、道路管理者、防災担当部局等と相互に緊密な連携を保つものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて平成10年12月7日、県警備業協会と締結した「大規模災害時における交通誘導及び地域交通安全の確保等の業務に関する協定」に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

9 被災者等への情報伝達活動

(1) 被災者等のニーズに応じた情報伝達活動の実施

県警察は、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等警察措置に関する情報等を交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用するなどして、適切な伝達に努めるものとする。その際、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に配慮した伝達を行うものとする。

(2) 相談活動の実施

県警察は、災害発生時には、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話相談窓口等の設置に努めるものとする。

さらに、避難所等に避難している被災者の不安を和らげるため、移動交番車の派遣や避難所への警察官の立ち寄り等による相談活動を推進するなど避難所等における親身な活動を推進するものとする。

(3) 多様な手段による情報伝達

県警察は、地域に密着した活動等を通じ、住民の避難先、救援物資の配布場所等の地域住民等の生活に必要な情報の収集に努めるとともに、それらの情報や悪質商法への注意喚起等

の地域安全情報を警察本部、警察署、交番、駐在所等の掲示板、生活安全ニュース、ミニ広報紙、交番速報、SNS等を活用し、あるいは、自主防災組織等を通じるなどあらゆる方法を活用して伝達するものとする。

10 関係機関と相互連携

県警察は、指定地方行政機関、指定公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

11 情報システムに関する措置

県警察は、災害発生直後においても情報システムの機能を確保するため、次の措置をとるものとする。

(1) 電子計算組織の機能回復

災害発生後、速やかに情報システムの機能確保を行うとともに、障害が生じた電子計算組織の機能回復を図ること。

(2) 災害警備活動に必要な情報の共有

災害警備活動に必要な情報を共有するため、既存のデータベースを活用するなどの措置をとること。

12 自発的支援の受入れ

(1) ボランティアとの連携

県警察は、自主防犯組織等のボランティア関係機関・団体との連携を図り、被災地における各種犯罪・事故の未然防止と被災住民等の不安の除去等を目的として行われるボランティア活動が円滑に行われるよう必要な支援を行うものとする。

(2) 海外からの支援の受入れ

県警察は、海外からの支援の受入れの連絡を受けた場合には、当該支援活動が円滑に行われるよう、警察庁、管区警察局、県、市町その他の関係機関と連携し、必要な措置を講じるものとする。

第4節 災害復旧・復興

(県警察本部)

1 警察施設の復旧

県警察は、警察施設が被災した場合、当該施設の重要性にかんがみ、可能な限り迅速な復旧を図ることとする。

2 交通規制の実施

県警察は、円滑な災害復旧・復興を図るため、交通状況、道路状況等を考慮し、輸送需要を踏まえ、適切な交通規制を行うこととする。

第5章 都市災害応急対策計画

(都市政策課：水環境対策課)

1 災害発生直後の施設の緊急点検

- (1) 都市公園等都市施設の点検を実施するとともに、避難地又は避難路となる公園においては、消防、救援、避難活動等が円滑に実施されるよう必要な措置を講ずるものとする。
- (2) 下水道については、大規模な災害が発生した場合、あらかじめ作成した下水道業務継続計画に従い、直ちに施設の被害状況の調査を行うものとする。

2 二次災害の防止対策

- (1) 下水道については、降雨による浸水等の二次災害を防止するため、主要な雨水管渠等の被災状況を調査し、土砂による閉塞等が生じた箇所については、直ちに土砂の排除を行うなど必要な措置を講ずるものとする。

3 震災における消防活動への支援

都市公園内の水泳プール、池及び井戸水、下水道の高度処理水や雨水貯留施設の貯留水、河川水及び海水の利用を図るものとする。

4 ライフライン施設の応急復旧

- (1) 下水道については、大規模な災害が発生した際に円滑に対応できるよう、あらかじめ作成された下水道業務継続計画に基づき、施設の被害状況の把握及び緊急時の対応を行うものとし、また、施設の応急復旧に関しては、必要に応じ広域的な応援を求めることとする。
なお、下水道が使用不可能となった場合は、関係部局と協力し、避難所等の仮設トイレのし尿処理については、受け入れ可能な下水処理場の情報を提供する。
- (2) 必要に応じ、都市公園内の水泳プール、池及び井戸水、下水道の高度処理水や雨水貯留施設の貯留水、河川水及び海水の利用を図るものとする。
- (3) 下水道管理者は、民間事業者等との協定締結などにより発災後における下水道施設の維持又は修繕に努めるとともに、災害の発生時においても下水道の機能を維持するため、可搬式排水ポンプその他の必要な資機材の整備等に努めるものとする。
- (4) 下水道管理者は、災害の発生時において、公共下水道等の構造等を勘案して、速やかに、公共下水道等の巡視を行い、損傷その他の異状があることを把握したときは、可搬式排水ポンプ又は仮設消毒池の設置その他の公共下水道等の機能を維持するために必要な応急措置を講ずるものとする。

5 応急仮設住宅の建築支援等

- (1) 都市公園内の広場等について、必要に応じ、被災後の一定期間、応急仮設住宅用地としての提供を図るものとする。

6 公共下水道等の排水施設等の応急対策

- (1) 県又は市町は、県又は市町が管理する公共下水道等の排水施設等で雨水出水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定したものにおいて、雨水出水特別警戒水位を定め、その水位に達したときは、水位を示し、その状況を直ちに県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者並びに県にあっては関係市町の長に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。

第6章 水防計画

第1節 総 則

(河川課)

1 目的

この計画は水防法（昭和24年法律第193号）第7条第1項の規定に基づき、長崎県における水防事務の調整及びその円滑な実施に必要な事項を規定し、洪水、内水（水防法第2条第1項に定める雨水出水のこと。以下同じ。）、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、これによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とする。

2 水防協議会

水防法第8条第1項の規定により、長崎県水防協議会を設置し、県の水防計画その他水防に関し、重要な事項を調査審議する。

3 水防の責任等

県の責任

長崎県内における水防体制の確立及び組織強化を図るとともに、各水防管理団体が行う水防が十分行われるように確保する責任を有する。（水防法第3条の6）

水防管理団体（市町）の責任

水防管理団体たる市町は、水防計画に基づき、各々その管轄区域の水防を十分に果たさなければならない。（水防法第3条）

気象庁の責任

気象等の状況により洪水、津波又は高潮のおそれがあると認めたときは、その状況を水防本部長に通知するとともに、必要に応じて放送機関、新聞社、その他の報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならない。（水防法第10条）

放送局、NTT、その他の通信報道機関の責任

水防上、緊急を要する通信報道が最も迅速に行われるよう協力しなければならない。

ダム管理者の責任

河川法第52条の規定に基づく河川管理者の指示に従うとともに、災害の発生防止又は災害の軽減に積極的に努めなければならない。

溜池管理者の責任

溜池管理者は、当該溜池のある地域の水害が予想されるときは、当該水防管理者の指導下に入るものとする。

居住者等の義務

居住者等は、水害が予想される場合は、進んで水防に協力し、水防管理者又は水防関係団体の長から出動を命じられた場合は、水防に従事しなければならない。（水防法第24条）

4 津波における留意事項

津波は、発生地点から当該沿岸までの距離に応じて「遠地津波」と「近地津波」に分類して考えられる。遠地津波の場合は原因となる地震発生からある程度時間が経過した後、津波が襲来する。近地津波の場合は、原因となる地震発生から短時間のうちに津波が襲来する。従って、水防活動及び水防団員自身の避難に利用可能な時間は異なる。

遠地津波で襲来まで時間がある場合は、正確な情報収集、水防活動、避難誘導等が可能なことがある。しかし、近地津波で、かつ安全な場所への避難までの所要時間がかかる場合は、水防団員自身の避難以外の行動が取れないことが多い。

従って、あくまでも水防団員自身の避難時間を確保したうえで、避難誘導や水防活動を実施しなければならない。

5 安全配慮

洪水、津波又は高潮のいずれにおいても、水防団員自身の安全確保に配慮して水防活動を実施するものとする。

避難誘導や水防作業の際も、水防団員自身の安全は確保しなければならない。

（水防団員自身の安全確保のために配慮すべき事項）

- ①水防活動時にはライフジャケットを着用する。
- ②水防活動時の安否確認を可能にするため、通常のもので不通の場合でも利用可能な通信機器を携行する。
- ③水防活動は、ラジオを携行する等、最新の気象情報を入手可能な状態で実施する。
- ④指揮者は、水防活動が長時間にわたるときは、疲労に起因する事故を防止するため団員を随時交代させる。
- ⑤水防活動は原則として複数人で行う。
- ⑥水防活動を行う範囲に応じて監視員を適宜配置する。
- ⑦指揮者又は監視員は、現場状況の把握に努め、水防団員の安全を確保するため、必要に応じ、速やかに退避を含む具体的な指示や注意を行う。
- ⑧指揮者は水防団員等の安全確保のため、予め活動可能な時間等を水防団員等へ周知し、共有しなければならない。
- ⑨指揮者は、活動中の不測の事態に備え、退避方法、退避場所、退避を指示する合図等を事前に徹底する。
- ⑩津波浸水想定区域内にある水防団は、気象庁が発表する津波警報等の情報を入手し、活動可能時間が確保できることを確認するまでは、原則として退避を優先する。

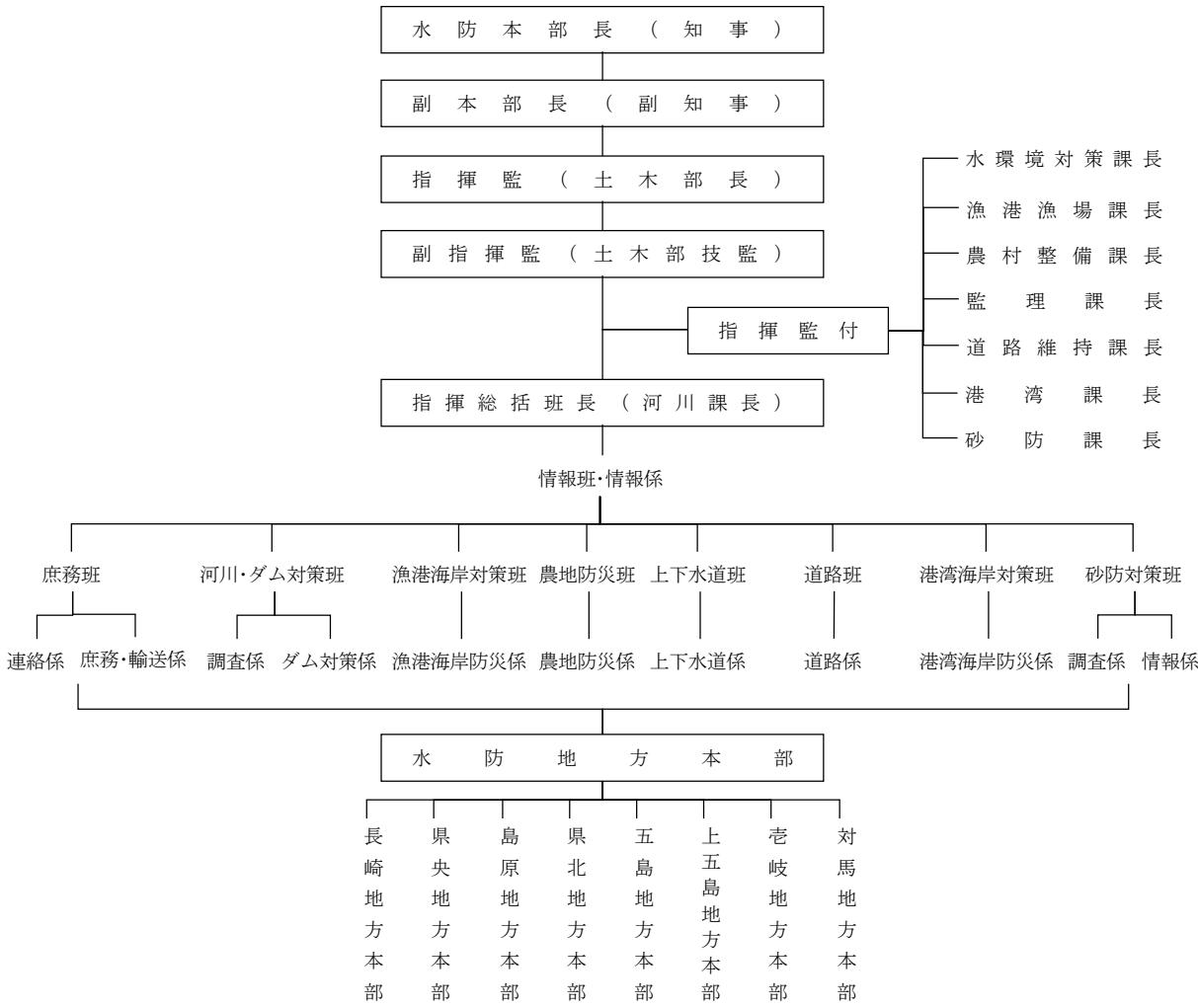
第2節 水防組織

(河川課)

1 県の水防組織（長崎県水防本部）

(1) 組織系統

水防本部は、次の機構により事務を処理する。



(2) 設置基準

設置

長崎地方気象台から、次の注意報・警報が発せられる等重大な災害の発生が予測されるときは、水防本部及び水防地方本部を設置する。

・大雨特別警報	・大雨警報	・洪水警報
・津波特別警報（大津波警報）	・津波警報	・津波注意報
・高潮特別警報	・高潮警報	

第6章 水防計画

ただし、水災に関して長崎県災害対策本部が設置された場合は、水防本部の組織は、当該災害対策本部の組織に包括されるものとする。

解 散・

上記の注意報・警報が解除される等、重大な災害の発生のおそれなくなったときは、水防本部及び水防地方本部を解散する。

(3) 水防本部の構成及び分担事務

班 名 [班 長]	係 名 [係 長 等]	係員	業 務
庶 務 班 [河川課総括(事)課長補佐]	庶 務・運 送 係 [調整班班長]	左記係員	水防本部の庶務・緊急自動車及び水防資材の手配
	連 絡 係 [管理班班長]		气象台、市町村、その他関係機関との連絡及び広報
情 報 班 [河川課総括課長補佐]	情 報 係 [計画調整班班長]		河川、ダム、状況把握及び他班の状況の取りまとめ並びに関係機関との連絡調整
河川・ダム対策班 [河川課総括課長補佐]	調 査 係 [河川防災班班長]		河川の被災状況把握及び関係機関への通報、報告
	ダ ム 対 策 係 [ダム班班長]		建設中のダムの状況把握及び関係機関との連絡調整
漁港海岸対策班 [漁港漁場課総括課長補佐]	漁港海岸防災係 [漁港漁村防災担当班長]		漁港海岸の状況把握及び関係機関との連絡調整
農 地 防 災 班 [農村整備課企画監]	農 地 防 災 係 [農地防災班班長]		農業用ダム、溜池、農地海岸の状況把握及び関係機関との連絡調整
上 下 水 道 班 [水環境対策課参事]	上 下 水 道 係 [生活排水班班長]		上下水道施設の状況把握及び関係機関との連絡調整
道 路 班 [道路維持課総括課長補佐]	道 路 係 [維持補修班班長] [市町道環境班班長]		道路の状況把握及び関係機関との連絡調整
港湾海岸対策班 [港湾課総括課長補佐]	港湾海岸防災係 [工事・防災班班長]		港湾局・水管理・国土保全局海岸の状況把握及び関係機関との連絡調整
砂 防 対 策 班 [砂防課総括課長補佐]	情 報 係 [砂防計画班班長]		砂防の状況把握及び関係機関との連絡調整
	調 査 係 [保全班班長]		砂防の被害状況把握及び関係機関への通報、報告

※土石流、地すべり、がけ崩れなど土砂災害の防止対策については、長崎県災害警戒本部の一員として事務の処理を行うこととし、詳細については、土砂災害防止計画書に掲載。

(水防本部連絡先)

所在地： 長崎市尾上町3番1号（県庁河川課内） 電話代表： 095-824-1111

	県庁内線	TEL	FAX
河川課	3081～3086	(095) 822-0397	(095) 824-7175
水環境対策課	2664～2665	(095) 895-2664	(095) 895-2568
漁港漁場課	2858	(095) 895-2858	(095) 895-2586
農村整備課	2961～2969	(095) 895-2967	(095) 895-2594
道路維持課	5510～5516	(095) 894-3144	(095) 820-0683
港湾課	3052～3057	(095) 894-3055	(095) 821-9246
砂防課	3075～3076 5564～5567	(095) 820-4788	(095) 824-7175

(4) 水防地方本部の構成及び分担事務

水防地方本部は、水防本部に準じて組織するものとし、地方本部長には、各振興局長又は支所長をもってあてる。

(水防地方本部長の業務)

- ① 水防本部、各市町及び関係機関との連絡調整
- ② 重要水防区域（箇所）の状況把握
- ③ 治水及び多目的ダムの管理
- ④ 市町等への指示（水防法第29条、30条）
- ⑤ 水防警報の発令（水防法第16条）

(水防地方本部の名称、位置及び担当区域)

地方本部名	所在地	地方本部長	担当区域
長崎 水防地方本部	長崎市大橋町11-1 TEL:(095)844-2181 FAX:(095)849-2780	長崎振興局長	長崎市、西彼杵郡
県央 水防地方本部	諫早市永昌東町25-8 TEL:(0957)22-0010 FAX:(0957)23-6035	県央振興局長	諫早市、大村市
島原 水防地方本部	島原市城内1-1205 TEL:(0957)63-0612 FAX:(0957)63-2796	島原振興局長	島原市、雲仙市、 南島原市

第6章 水防計画

県 水防地方本部	佐世保市木場田町 3-25 TEL:(0956)24-1419 FAX:(0956)25-0467	県北振興局長	佐世保市、平戸市、 松浦市、西海市、 東彼杵郡、北松浦郡
五 水防地方本部	五島市福江町 7-1 TEL:(0959)72-2734 FAX:(0959)72-4848	五島振興局長	五島市
上 水防地方本部	南松浦郡新上五島町有川郷 578-2 TEL:(0959)42-1141 FAX:(0959)42-2327	五島振興局長 上五島支所長	新上五島町
壱 水防地方本部	壱岐市郷ノ浦町本村触 570 TEL:(0920)47-1111 FAX:(0920)47-5791	壱岐振興局長	壱岐市
対 水防地方本部	対馬市厳原町宮谷 224 TEL:(0920) 52-0398 FAX:(0920)52-7027	対馬振興局長	対馬市

2 市町村の水防組織（水防管理団体）

水防管理者（市町長）は、当該行政区域内の河川・海岸等で水防を必要とするところを常に把握し、十分な水防活動が行われるよう消防機関その他の必要な機関を組織しておくとともに、万一の場合における住民への警報の周知及び避難体制等についての万全を図るものとする。

（1）指定水防管理団体

水防管理団体のうち、水防上、公共の安全に重大な関係のある団体として、知事が指定したものを指定水防管理団体といい、長崎県においては次のとおりである。（水防法第4条）

- ① 諫早市 ② 大村市 ③ 川棚町 ④ 島原市 ⑤ 松浦市 ⑥ 長崎市

（2）水防計画の策定

指定水防管理団体・

- ・水防計画を定め、又は変更したときは、県知事に届け出なければならない。（水防法第3条）
- ・県知事への届出に際しては、水防計画書2部をその地区を所管する県の地方機関を経由し、県河川課へ提出すること。
- ・水防協議会を置く団体にあつては、当該水防協議会に諮り、水防計画を樹立すること。
- ・水防協議会を置かずかつ、災害対策基本法第16条第1項に規定する市町防災会議を置く市町である指定水防管理団体にあつては当該市町防災会議に諮り、水防計画を樹立すること。

その他の水防管理団体・

- ・水防計画（市町防災計画内の水防部分を含む）について変更した場合は、少なくとも出水期までに変更内容について県の地方機関を経由し、県河川課へ水防計画書を2部提出するよう努めること。

- ・計画に変更がない場合は、その旨文書にて報告することとする。

3 長崎県大規模氾濫減災協議会

知事が組織する長崎県大規模氾濫減災協議会及び国土交通大臣が組織する大規模氾濫減災協議会において取りまとめられた「地域の取組方針」については、水防計画へ反映するなどして、取組を推進するものとする。

第3節 重要水防区域と重要水防箇所

(河川課)

管内の水防区域のうち、特にその現状から、洪水、津波、高潮等が公共上に及ぼす影響のあるものを重要水防区域及び重要水防箇所として設定している。

1 重要水防区域（河川）

管内			長 崎	県 央	島 原	県 北	県 北 (田 平)	県 北 (大瀬戸)	五 島	上五島	沓 岐	対 馬	計
河川法上の河川	一級河川 (直 轄)	箇所数		33									33 箇所
		延 長		8,483									8,483 m
	一級河川 (県管理)	箇所数		28	8								36 箇所
		延 長		103,794	36,792								140,586 m
	二級河川	箇所数	51	31	57	67	25	15	23	9	16	45	339 箇所
		延 長	192,919	159,350	270,984	381,314	112,258	72,260	130,154	31,468	64,336	216,010	1,631,053 m
	準用河川	箇所数	26	35	7	10		1	1		1		81 箇所
		延 長	29,590	70,974	26,000	17,478		880	1,540		3,198		149,660 m
	小 計	箇所数	77	127	72	77	25	16	24	9	17	45	489 箇所
		延 長	222,509	342,601	333,776	398,792	112,258	73,140	131,694	31,468	67,534	216,010	1,929,782 m
河川法上の適用を 受けない河川		箇所数	109		21	32			1	13			176 箇所
		延 長	103,160		44,817	34,820			1,100	11,530			195,427 m
総 計		箇所数	186	127	93	109	25	16	25	22	17	45	665 箇所
		延 長	325,669	342,601	378,593	433,612	112,258	73,140	132,794	42,998	67,534	216,010	2,125,209 m

2 重要水防区域（海岸）

管内			長 崎	県 央	島 原	県 北	県 北 (田平)	県 北 (大瀬戸)	五 島	上五島	壱 岐	対 馬	計
海岸保全区域	国土交通省 水管理・国土保全局 所 管	箇所数	23	9	29	7	12	12	12	15	2	14	135 箇所
		延 長	19,971	8,278	30,736	4,329	4,210	15,100	6,991	7,215	373	14,475	111,678 m
	国土交通省 港湾局所管	箇所数	9	3	15	10	5	4	17	2	2	19	86 箇所
		延 長	6,343	4,108	18,663	46,703	4,485	3,054	1,976	441	2,380	17,078	105,231 m
	水産庁所管 所 管	箇所数	14		7	8	2		6		7	5	49 箇所
		延 長	12,008		5,169	1,997	420		2,192		2,906	9,142	33,834 m
	農村振興局 所 管	箇所数	11	6	6	11	27	7	5	1	12	15	101 箇所
		延 長	16,830	4,769	8,055	9,084	23,360	3,342	8,280	1050	7,290	3,587	85,647 m
	小 計	箇所数	57	18	57	36	46	23	40	18	23	53	371 箇所
		延 長	55,152	17,155	62,623	62,113	32,475	21,496	19,439	8,706	12,949	44,282	336,390 m
海岸保全区域 以外の海岸	箇所数	6	2			4				1		13 箇所	
	延 長	9,550	2,749			1,380				70		13,749 m	
総 計	箇所数	63	20	57	36	50	23	40	18	24	53	384 箇所	
	延 長	64,702	19,904	62,623	62,113	33,855	21,496	19,439	8,706	13,019	44,282	350,139 m	

3 重要水防箇所

管内	長 崎	県 央	島 原	県 北	県 北 (田 平)	県 北 (大瀬戸)	五 島	上五島	老 岐	対 馬	計
区分											
水 門 等		9	9	11		2			1	2	34 箇所
農業用ダム及び老朽溜池	41	81	176	406	213	26	38		60	1	1,042 箇所

4 土石流危険溪流及び土砂災害警戒区域(土石流)

管内	長 崎	県 央	島 原	県 北	県 北 (田 平)	県 北 (大瀬戸)	五 島	上五島	老 岐	対 馬	計
区分											
土 砂 災 害 警 戒 区 域	1,061	467	206	1,046	209	183	595	630	35	1, 012	5,484 箇所

第4節 予報及び警報

(長崎河川国道事務所：長崎地方気象台：河川課)

1 洪水予報河川における洪水予報

(1) 種類及び発表基準

知事は、国土交通大臣が指定した河川について洪水予報の通知を受けたとき、水防管理者および量水標管理者に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知するものとする。水防法第10条2項及び気象業務法第14条の2第2項に基づき、国土交通省と気象庁が共同して行う洪水予報は次のとおりである。

洪水予報の種類等と発表基準

洪水予報の種類等とそれぞれの発表基準（臨時の洪水予報を除く）は、以下を基本とする。臨時の洪水予報については、氾濫発生情報、氾濫危険情報または氾濫警戒情報の発表中等に、今後河川氾濫の危険性が高い場合において、発表されている大雨特別警報の警報等への切替時に、河川氾濫に関する情報として発表するものとする。

種類	標題	発表基準
「洪水警報（発表）」又は「洪水警報」	「氾濫発生情報」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫が発生したとき ・ 氾濫が継続しているとき
	「氾濫危険情報」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な水位上昇によりまもなく氾濫危険水位を超え、さらに水位の上昇が見込まれるとき ・ 氾濫危険水位に到達したとき ・ 氾濫危険水位を超える状態が継続しているとき
	「氾濫警戒情報」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫危険水位に到達すると見込まれるとき ・ 避難判断水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき ・ 氾濫危険情報を発表中に、氾濫危険水位を下回ったとき（避難判断水位を下回った場合を除く） ・ 避難判断水位を超える状態が継続しているとき（水位の上昇の可能性がなくなった場合を除く）
「洪水注意報（発表）」又は「洪水注意報」	「氾濫注意情報」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫注意水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき ・ 氾濫注意水位以上で、かつ避難判断水位未満の状態が継続しているとき ・ 避難判断水位に到達したが、水位の上昇が見込まれないとき
「洪水注意報（警報解除）」	「氾濫注意情報（警戒情報解除）」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫危険情報又は氾濫警戒情報を発表中に、避難判断水位を下回った場合（氾濫注意水位を下回った場合を除く） ・ 氾濫警戒情報発表中に、水位の上昇が見込まれなくなったとき（氾濫危険水位に達した場合を除く）
「洪水注意報解除」	「氾濫注意情報解除」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫発生情報、氾濫危険情報、氾濫警戒情報又は氾濫注意情報を発表中に氾濫注意水位を下回り、氾濫のおそれなくなったとき

第6章 水防計画

注1：堤防の損傷等により、氾濫のおそれが高まったと判断できる場合には、双方が協議した上で、これらによらず洪水予報を発表することができる。

(2) 国と気象庁が共同で洪水予報を行う河川

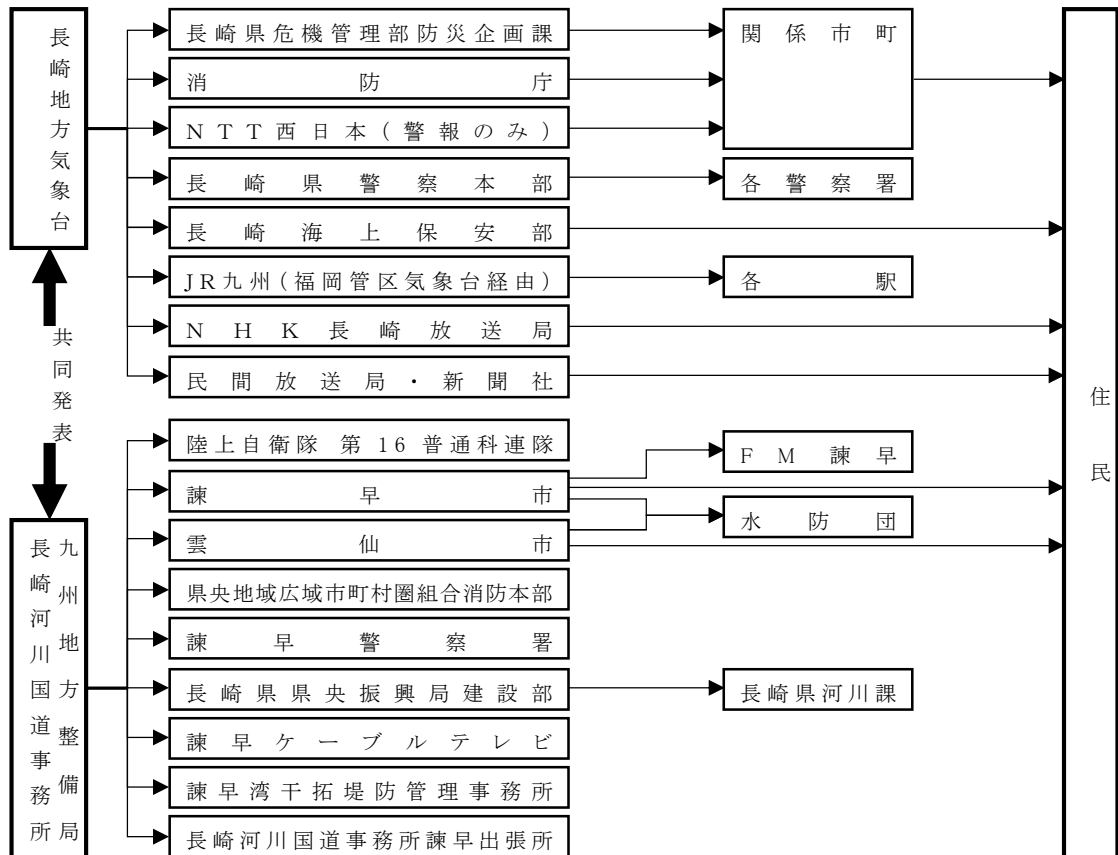
対象河川

河川名	左 岸	右 岸
本明川 (本明川水系)	諫早市本明名字 高羽突15番の1地先 ～ 海岸まで	諫早市栄田名字宮の前1 39番の1地先 ～ 海岸まで

基準となる水位観測所

対象河川	観測所名 (量水標名)	地 先 名	水防団 待機水位	氾濫注意 水位	避難判断 水位	氾濫危険 水位
本明川	裏 山	諫早市天満町	1.70m	2.70 m	3.00 m	3.70 m

伝達経路



(3) 県が水位到達情報の通知を行う河川

対 象 河 川 ・

河川名	水 位 情 報 周 知 区 域			発表者 (振興局長)	関係 水防団体
	左 岸	右 岸	距離		
中島川	長崎市本河内 1丁目 ～ 海岸まで	(同左岸)	3,450m	長崎	長崎市
浦上川	長崎市川平町 ～ 海岸まで	長崎市三ツ山町 ～ 海岸まで	9,257m	長崎	長崎市
八郎川	長崎市船石町 ～ 海岸まで	(同左岸)	6,415m	長崎	長崎市
長与川	西彼杵郡長与町 本川内郷 ～ 海岸まで	(同左岸)	7,770m	長崎	長与町
時津川	西彼杵郡時津町 元村郷 ～ 海岸まで	(同左岸)	2,740m	長崎	時津町
半造川	諫早市栗面本村名 ～ 埋津橋下流端 まで	(同左岸)	1,068m	県央	諫早市
大上戸川	大村市上諏訪町 ～ 海岸まで	(同左岸)	3,160m	県央	大村市
内田川	大村市玖島3丁目 ～ 海岸まで	大村市武部町 ～ 海岸まで	1,150m	県央	大村市
郡川	大村市中岳町 ～ 海岸まで	(同左岸)	9,450m	県央	大村市
大手川	島原市上新丁 1丁目 ～ 海岸まで	島原市上新丁 2丁目 ～ 海岸まで	1,440m	島原	島原市
山田川	雲仙市吾妻町布江 ～ 海岸まで	(同左岸)	2,245m	島原	雲仙市
有家川	南島原市有家町 大字山川 ～ 海岸まで	南島原市 西有家町大字里坊 ～ 海岸まで	2,400m	島原	南島原市
相浦川	小川内川合流点 ～ 海岸まで	(同左岸)	6,810m	県北	佐世保市
宮村川	佐世保市萩坂町 ～ 海岸まで	佐世保市城間町 ～ 海岸まで	3,151m	県北	佐世保市
早岐川	佐世保市上原町 ～ 海岸まで	(同左岸)	2,692m	県北	佐世保市
江迎川	佐世保市江迎町 猪調田川内頭 ～ 海岸まで	(同左岸)	9,451m	県北	佐世保市
佐世保川	佐世保市桜木町 ～ 海岸まで	(同左岸)	5,220m	県北	佐世保市
小森川	佐世保市横手町 ～ 海岸まで	(同左岸)	9,822m	県北	佐世保市
彼杵川	東彼杵郡東彼杵町 坂本郷 ～ 海岸まで	(同左岸)	5,600m	県北	東彼杵町
川棚川	山口橋 ～ 海岸まで	(同左岸)	19,352m	県北	波佐見町 川棚町
佐々川	高峰川合流点 ～ 海岸まで	(同左岸)	8,200m	県北	佐々町

第6章 水防計画

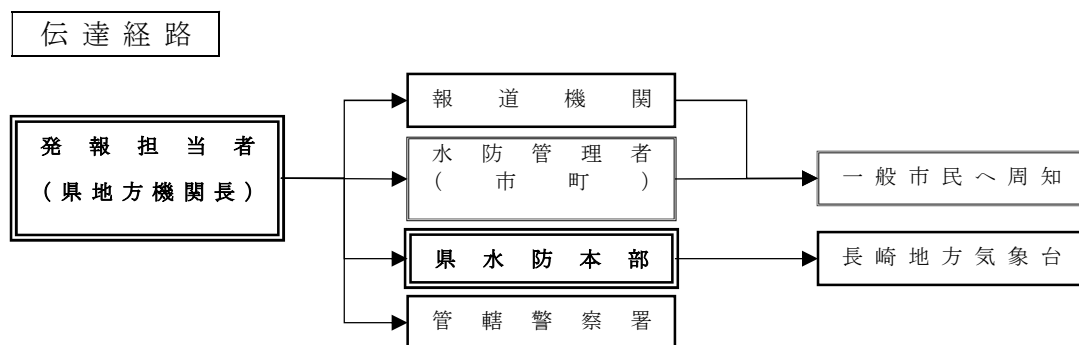
鏡川	平戸市鏡川町 ～ 海岸まで	平戸市石川町 ～ 海岸まで	665m	県北	平戸市
志佐川	松浦市志佐町池成 ～ 海岸まで	松浦市志佐町高野 ～ 海岸まで	3,250m	県北	松浦市
雪浦川	西海市大瀬戸町雪浦幸物郷 ～ 海岸まで	西海市大瀬戸町瀬戸羽出川郷 ～ 海岸まで	5,840m	県北	西海市
福江川	五島市木場町 ～ 海岸まで	五島市大円寺町 ～ 海岸まで	2,300m	五島	五島市
釣道川	南松浦郡新上五島町青方ダム直下 ～ 海岸まで	(同左岸)	1,400m	五島上五島	新上五島町
永田川	永田ダム直下 ～ 海岸まで	(同左岸)	1,800m	壱岐	壱岐市
厳原本川	対馬市厳原町宮谷馬場崎橋 ～ 海岸まで	(同左岸)	1,780m	対馬	対馬市
佐護川	対馬市上県町佐護東里 1183 ～ 海岸まで	(同左岸)	5,200m	対馬	対馬市

基準となる水位観測所・

対象 河川	観測所名 (量水標名)	地 先 名	水防団 待機水位	氾濫注意 水位	避難判断 水位	氾濫危険 水位
中島川	古町橋	長崎市麴屋町	2.00m	2.50m	3.70m	4.30m
浦上川	大橋	長崎市岡町	2.70m	3.30m	3.80m	4.60m
八郎川	八郎橋	長崎市平間町	1.50m	2.10m	2.20m	3.10m
長与川	長与駅前	長与町吉無田郷	1.20m	1.70m	1.70m	2.20m
時津川	丸田橋	時津町元村郷	1.00m	1.40m	1.50m	1.90m
半造川	埋 津	諫早市船越町	2.50m	3.50m	3.60m	4.30m
大上戸川	(本堂川橋)	大村市乾馬場町	(1.20m)	(1.50m)	-	(2.40m)
	金丸橋	大村市西三城町	1.80m	2.10m	2.30m	3.00m
内田川	内田川	大村市玖島三丁目	1.10m	1.50m	1.90m	2.70m
郡川	鬼橋	大村市鬼橋町	1.10m	1.30m	3.40m	3.90m
大手川	大手川	島原市萩原一丁目	1.60m	2.20m	2.40m	2.80m
山田川	山田川	雲仙市吾妻町	1.00m	1.60m	2.20m	2.80m
有家川	有家川	南島原市有家町	1.00m	1.60m	1.90m	2.50m
相浦川	(中里橋)	佐世保市中里町	(3.10m)	(3.40m)	-	(4.00m)
	相浦橋	佐世保市相浦町	2.80m	3.10m	3.50m	4.10m
宮村川	朝日橋	佐世保市城間町	2.10m	2.30m	2.30m	2.90m
早岐川	花高	佐世保市早苗町	1.00m	1.70m	1.70m	2.10m
江迎川	高岩橋	佐世保市江迎町北平	1.20m	1.80m	1.80m	3.00m

佐世保川	県北振興局	佐世保市木場田町	2.00m	2.30m	2.60m	3.20m
小森川	小森橋	佐世保市権常寺町	2.00m	2.60m	3.20m	4.00m
彼杵川	彼杵大橋	東彼杵町蔵本郷	1.90m	2.20m	2.30m	2.60m
川棚川	(倉本橋)	川棚町石木郷	(2.70m)	(3.20m)	－	(4.50m)
	山道橋	川棚町中組郷	1.60m	2.00m	3.80m	4.50m
	(江川橋)	川棚町中組郷	(2.10m)	(2.60m)	－	(3.60m)
	波佐見町役場	波佐見町宿郷	4.20m	4.60m	4.70m	5.40m
佐々川	新佐々橋	佐々町本田原免	3.40m	3.90m	4.80m	5.70m
鏡川	法音寺橋	平戸市戸石町	0.90m	1.10m	1.10m	1.20m
志佐川	高野橋	松浦市志佐町	1.80m	2.10m	2.20m	2.50m
	(鹿爪橋)	松浦市志佐町	(2.40m)	(2.70m)	－	(3.70m)
雪浦川	奥浦	西海市大瀬戸町瀬戸羽出川郷	3.60m	4.10m	4.40m	4.80m
福江川	福江川	五島市三尾野	2.00m	2.50m	3.30m	4.70m
釣道川	釣道川	新上五島町青方郷	0.90m	1.20m	1.40m	1.80m
永田川	永田川	壱岐市郷ノ浦町	0.20m	0.50m	0.70m	0.80m
巖原本川	巖原本川	対馬市巖原町	0.50m	0.90m	0.90m	1.30m
佐護川	佐護川	対馬市上県町	3.10m	3.60m	3.60m	4.00m

※太字は通知水位／()は量水標のみ



通知内容	様式	備考
避難判断水位情報	※別冊水防計画資料4-4(様式-9)	水防管理者のみへ発表
氾濫危険水位情報	※別冊水防計画資料4-4(様式-10)	－

第6章 水防計画

3 水防警報

(1) 種類及び発表基準

知事は、国土交通大臣が指定した河川について、水防警報の通知を受けたとき、又は知事が指定した河川について水防警報をしたときは、関係水防管理者その他水防に関係のある機関に通知するものとする。

水防警報の種類、内容及び発表基準は、次のとおりである。

①洪水時の河川に関する水防警報発表基準

種類	発表基準	内 容
待機	基準量水標において、 「水防団待機水位」に達し、 なお増水の恐れがあるとき。	出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する旨を警告するもの。 水防機関の出動期間が長引くような場合には、出動人員を減らし、 ても差し支えないが、水防活動は中止できない。
準備	基準量水標において、 「水防団待機水位」を超え、 「氾濫注意水位」を突破する 恐れがあるとき。	水防に関する情報連絡、水防器材の整備、点検、水門等の開閉の準備、幹部の出動、通信及び輸送の確保等に努めることとともに、 水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。
出動	基準量水標において、 「氾濫注意水位」に達し、 なお増水の恐れがあるとき。	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。
警戒	基準量水標において、 すでに「氾濫注意水位」を超え、 災害がおこる恐れがあるとき。	出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、 水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状況を示しその対応策を指示するもの。
解除	基準量水標において、 「氾濫注意水位」以下に下降し、 再び増水の恐れがないとき。 または 水防作業を必要とする河川状況が 解消したと認めるとき。	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。

②津波に関する水防警報発表基準

種類	発表基準	内容
待機	津波警報が発表される等、必要と認められるとき。	水防団員等水防活動に従事する者の安全を確保した上で、待機する必要がある旨の警告をするもの。
出動	津波警報が解除される等、水防活動が安全に行える状態で、かつ必要と認めるとき。	水防団員等水防活動に従事する者が出動する必要がある旨を警告するもの。
解除	巡視等により被害が確認されなかったとき、または応急復旧等が終了したとき等、水防活動を必要とする状況が解消したと認められるとき。	水防活動を必要とする状況が解消した旨を通告するもの。

(2) 国が水防警報を行う河川

対象河川

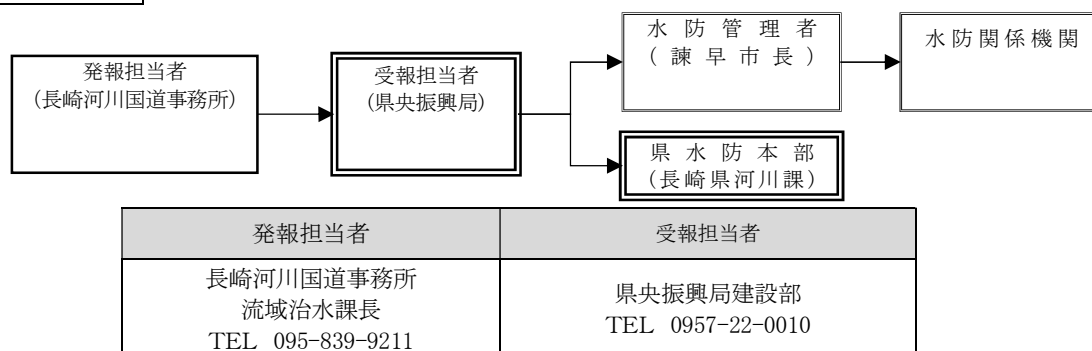
河川名	左岸	右岸
幹川 (本明川水系)	諫早市本明名字 高羽突 ～ 海岸まで 15番地の1地先	諫早市栄田名字 宮の前 ～ 海岸まで 139番の1地先
半造川 (本明川水系)	諫早市船越名字 埋津 ～ から 924番の33地先	埋津橋下流端 諫早市小川町 ～ 埋津橋下流端から 35番地の1地先 ～ 幹川合流点まで
福田川 (本明川水系)	諫早市福田町 2842番の2地先	市道宮園橋 諫早市泉町 ～ 市道宮園橋 929番地地先 ～ 下流端から 幹川合流点まで

基準となる水位観測所・

対象河川	観測所名 (量水標名)	地 先 名	水防団 待機水位	氾濫注意 水位	避難判断 水位	氾濫危険 水位
本明川	裏山	諫早市天満町	1.70m	2.70 m	3.00 m	3.70 m
半造川	埋津	諫早市船越町	2.50m	3.50m	3.60m	4.30m

第6章 水防計画

伝達経路・



(3) 県が水防警報を行う河川

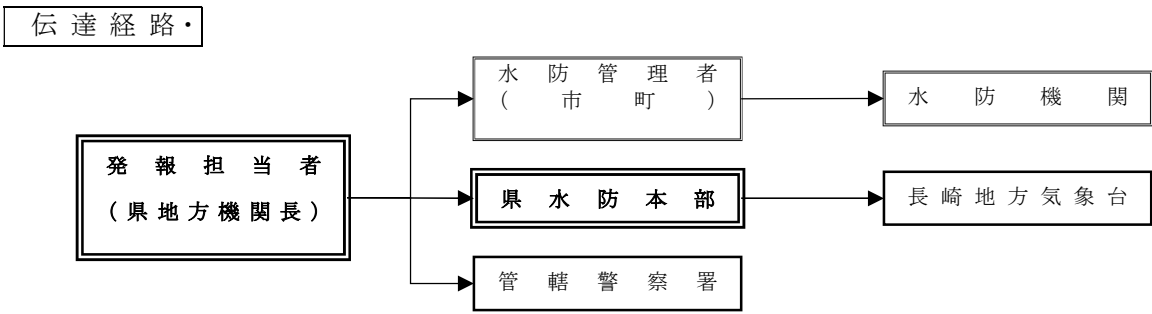
対象河川

河川名	左岸	右岸	水位情報 発表者	関係 水防団体
相浦川	小川内合流点 ～ 海岸まで	(同左岸)	県北振興局長	佐世保市
川棚川	麻生瀬橋 ～ 海岸まで	(同左岸)	県北振興局長	川棚町
大上戸川	藤の川合流点 ～ 海岸まで	(同左岸)	県央振興局長	大村市
志佐川	松浦市志佐町高野 ～ 海岸まで	松浦市志佐町池成 ～ 海岸まで	県北振興局長	松浦市

基準となる水位観測所・

対象河川	観測所名 (量水標名)	地 先 名	水防団 待機水位	氾濫注意 水位	避難判断 水位	氾濫危険 水位
相浦川	(中里橋)	佐世保市中里町	(3.10m)	(3.40m)	－	(4.00m)
	相浦橋	佐世保市相浦町	2.80m	3.10m	3.50m	4.10m
川棚川	(倉本橋)	川棚町石木郷	(2.70m)	(3.20m)	－	(4.50m)
	山道橋	川棚町中組郷	1.60m	2.00m	3.80m	4.50m
	(江川橋)	川棚町中組郷	(2.10m)	(2.60m)	－	(3.60m)
	波佐見町役場	波佐見町宿郷	4.20m	4.60m	4.70m	5.40m
大上戸川	(本堂川橋)	大村市乾馬場町	(1.20m)	(1.50m)	－	(2.40m)
	金丸橋	大村市西三城町	1.80m	2.10m	2.30m	3.00m
志佐川	高野橋	松浦市志佐町	1.80m	2.10m	2.20m	2.50m
	(鹿爪橋)	松浦市志佐町	(2.40m)	(2.70m)	－	(3.70m)

※太字は通知水位／()は量水標のみ



発報様式・

発報内容		様式
洪水に関する水防警報	待機	※別冊水防計画資料4-4 (様式-1、様式-2)
	準備	※別冊水防計画資料4-4 (様式-3)
	出動	※別冊水防計画資料4-4 (様式-4)
	警戒	※別冊水防計画資料4-4 (様式-5、様式-6)
	解除	※別冊水防計画資料4-4 (様式-7)
津波に関する水防警報		※別冊水防計画資料4-4 (様式-8)

第5節 水位・潮位・雨量の観測、通報及び公表

(長崎河川国道事務所：河川課)

1 水位観測所・潮位観測所・雨量観測所

長崎県内の各観測所の箇所数は以下のとおりである。

水 位			潮 位		雨 量
水位観測所		危機管理 型 水位計	潮位観測 所	津波観測 点	雨量観測 所
警報河川	監視対象 河川				
33 箇所	65 箇所	218 局	10 箇所	9 地点	198 箇所

※水位観測所の詳細一覧および各量水標管理者：別冊水防計画書資料5－1

※潮位観測所の詳細一覧および各量水標管理者：別冊水防計画書資料5－2

※雨量観測所の詳細一覧および各量水標管理者：別冊水防計画書資料5－3

2 水位の観測、通報及び公表

観測、通報・

量水標管理者は、「水防団待機水位（通報水位）」を超えると、その水位の状況を関係者に通報するものとする。（法第12条第1項）



公 表・

通報された水位が「氾濫注意水位（警戒水位）」を超えると、水位状況を公表する。（法第12条第2項）

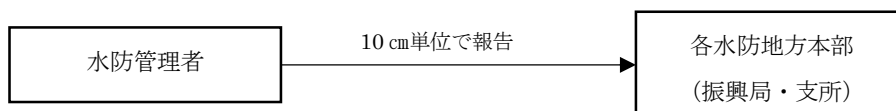
水位の公表については、長崎県河川砂防情報システムにより、インターネットから水位情報を提供する。

3 潮位の観測及び通報

報告は、「水位報告」に準ずる。

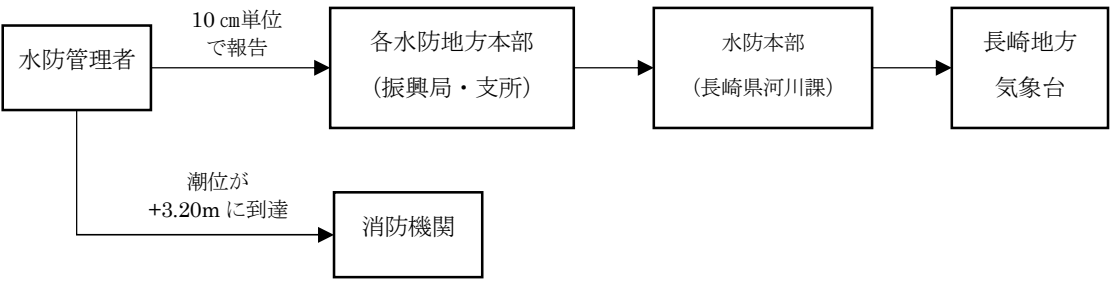
気象情報を高潮の危険が予知されるとき・

- ・水防管理者は、その変動を監視し、波浪の最高波高を10 cm単位で水防地方本部に報告するものとする。



有明海満潮時に風速 15m～20m 以上の風が起こる場合・

- ・水防地方本部は、直ちに水防本部に連絡するものとする。また、水防本部は、直ちにこれを長崎地方気象台に通報する。
- ・有明海沿岸において潮位が（+）3.20mに達した場合、水防管理者は、水防地方本部への報告と同時に消防機関をして配置につかせる。

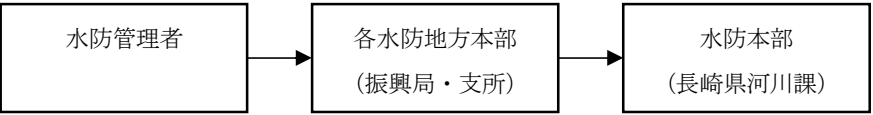


4 雨量の観測及び通報

水防管理者は、水防地方本部から気象情報を受けたとき、又は出水の恐れがあると察知したときは、雨量を観測し、所定の事項を水防地方本部に報告し、水防地方本部は直ちに水防本部に報告するものとする。

（雨量報告要領）

- ①定量観測報告（総雨量が 50 mm、75 mm、100 mmになったとき、時間雨量が 30 mmに達したとき）
- ②定時観測報告（総雨量が 100 mmを越えたとき（30 分毎に報告））
- ③終雨報告（天候が回復し、雨が止んだとき）
- ④特に指定されたとき



5 国が行う観測及び通報

（1）気象高水観測通報要領

九州地方整備局風水害対策本部運営要領第5条第2項の5号に定める気象高水観測通報要領は次のとおりとする。

第6章 水防計画

気象情報通報条件・

暴風、大雨、洪水、雷、津波、高潮及び濃霧に関する警報・注意報等が発表された場合には、その警報・注意報等の種別、発表気象官署名、地方名、発表日時を通報する。

水位観測通報条件・

以下の場合において通報を行う。

その他、通報指示があった場合は、停止の指示があるまで通報する。

通 報 を 行 う 場 合	通 報 時 刻
水防団待機水位に達した場合	生 起 時
水防団待機水位を下回った場合	生 起 時
氾濫注意水位に達した場合	生 起 時
氾濫注意水位を下回った場合	生 起 時
計画高水位に達した場合	生 起 時
計画高水位を下回った場合	生 起 時
最高水位	生 起 時
津波警報が発表された場合	生 起 時
水位の上昇が急で必要と思われるとき	そ の 都 度

雨量観測通報条件

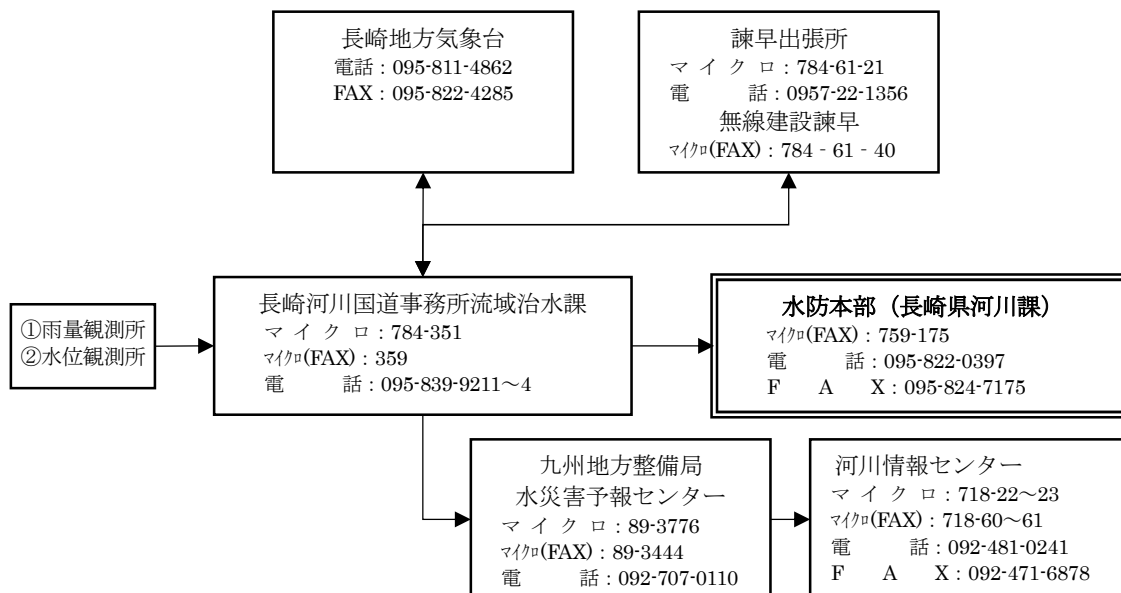
通報指示があった場合には、停止の指示があるまで時間雨量を通報する。

なお、第一報時には、降り始めの時間と降り始めからの累加雨量を併せて通報する。

(2) 水位および雨量の通報

統一河川情報システムによる雨量及び水位の通報を原則とする。ただし、システムに障害が発生した場合は、下記雨量及び水位通報系統図に従って通報するものとする。

ただし、発報担当者は実情に応じて直接水防管理者に通報することができる。



① 雨量観測所一覧表

河川名	観測所名	種別	位置	標高	観測開始年月日	電話応答
				m		
富川	小野	テレメーター	諫早市富川町	238	昭和33年4月25日	095-839-7953 又は 095-839-7954
本明川	本野	テレメーター	諫早市上大渡野町	68.9	昭和33年4月25日	
本明川	諫早	テレメーター	諫早市八天町	6.1	昭和35年8月16日	
半造川	夫婦木	テレメーター	諫早市小川町	59.6	昭和33年4月25日	
長田川	清水	テレメーター	諫早市福田町	163.7	昭和33年4月25日	

② 水位観測所一覧表

河川名	観測所名	種別	位置	零点高	水防団待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位	計画高水位	既往最高水位	電話応答
				m	m	m	m	m	m	m	
本明川	琴川橋	テレメーター	諫早市上大渡野町	63.890	2.00	3.00			4.60	3.55	095-839-7953 又は 095-839-7954
本明川	裏山	テレメーター	諫早市天満町	7.513	1.70	2.70	3.00	3.70	4.80	4.25	
本明川	不知火	テレメーター	諫早市長田町	-1.363	4.00	4.50			5.20	4.73	
半造川	埋津	テレメーター	諫早市船越町	0.848	2.50	3.50	3.60	4.30	5.00	5.10	
半造川	半造橋	テレメーター	諫早市幸町	-0.023						4.77	

第6節 ダム・水門等の操作

(河川課)

1 ダム・水門等

(1) 河川区間のダム・水門（洪水）

- ・ダム及び水門等の管理者は、常に当該施設が十分その機能を発揮できるよう努めるとともに、特に、水防活動時においては、適正な操作を行い、水害の軽減、防止に努めるものとする。
- ・ダム及び水門等の管理者は、気象警報・注意報等及び洪水予報・水防警報が発表されたとき、又は雨量、水位、流量等の気象状況を考慮し、洪水時又は洪水のおそれがあると認めたときは、各施設の操作規則等に基づき、的確な操作（治水協定に基づく事前放流を含む）を行うものとする。

(2) 河口部・海岸部の水門・閘門（津波・高潮）

- ・河口部・海岸部の水門・閘門の管理者は、常に当該施設が十分その機能を発揮できるよう努めるとともに、特に、水防活動時においては、適正な操作を行い、水害の軽減、防止に努めるものとする。
- ・河口部・海岸部の水門・閘門の管理者は、大津波警報、津波警報が発表された場合には安全確保のため直接操作をさせないなど、操作員の安全確認を最優先にしたうえで、各施設の操作規則等に基づき、的確な操作を行うものとする。

2 操作の連絡

- ・ダム及び水門等の管理者は、各施設の操作規則等に基づき、放流等の情報を直ちに河川管理者、所管振興局・支所、下流地域等の水防管理団体、鉄道関係機関等に迅速に連絡するものとする。
- ・「異常洪水時防災操作」はダム操作の状態に関する表現として引き続き使用するが、緊急時に呼びかける際には、ワンフレーズでその意味が受け手に理解されるよう、関係機関への通知等において「緊急放流」を使用する。
- ・緊急時とは、異常洪水時防災操作に移行する可能性があるとき（実施するときを含む）であり、関係機関への通知・情報提供をはじめ、関係自治体へのホットライン、報道発表・記者会見などの場面を想定している。

3 連絡系統

連絡系統図に従って連絡し、やむを得ない理由により、この系統によりがたい場合はあらゆる手段を尽くして迅速確実に連絡する。

※県内の主要なダムおよび連絡系統図：別冊水防計画書資料7

(河川課)

通信連絡の確保は水防の根源である。特に大災害時に発生する有線通信の途絶及び停電時の対策の確立と連絡の迅速性、確実性を期するため、通信施設の有効利用を図るものとする。

1 水防伝達系統図

The diagram illustrates the disaster prevention system for rivers in Kyushu, Japan, centered around the River Information Center (河川情報センター). The system involves multiple agencies and their interactions:

- Top Level:** 河川情報センター (River Information Center) is the central hub, connected to 国土交通省 (Ministry of Land, Infrastructure, and Transport), 九州地方整備局 (Kyushu Regional Bureau of River and Port Development), 長崎河川国道事務所 (Nagasaki River and National Road Office), and 気象 (Weather) via blue lines.
- Intermediate Level:**
 - 国土交通省 (Ministry of Land, Infrastructure, and Transport) is connected to 九州地方整備局 (Kyushu Regional Bureau of River and Port Development) and 長崎河川国道事務所 (Nagasaki River and National Road Office) via dashed lines.
 - 九州地方整備局 (Kyushu Regional Bureau of River and Port Development) is connected to 長崎河川国道事務所 (Nagasaki River and National Road Office) via a dashed line.
 - 長崎河川国道事務所 (Nagasaki River and National Road Office) is connected to 水防本部 (長崎県河川課) (Nagasaki Prefectural River and Port Development Office) via a dashed line.
 - 気象 (Weather) is connected to 災害警戒本部 (長崎県防災企画) (Nagasaki Prefectural Disaster Prevention Planning Office) via a dashed line.
- Operational Level:**
 - 雨量・水位観測所 (Rainfall and Water Level Observation Station) is connected to 各水防地方本部 (振興局・支所) (Each Water Defense Local Office (Promotion Office/Branch Office)) via a solid line.
 - 各水防地方本部 (振興局・支所) (Each Water Defense Local Office (Promotion Office/Branch Office)) is connected to 水防本部 (長崎県河川課) (Nagasaki Prefectural River and Port Development Office) via a dashed line.
 - 水防本部 (長崎県河川課) (Nagasaki Prefectural River and Port Development Office) is connected to 災害警戒本部 (長崎県防災企画) (Nagasaki Prefectural Disaster Prevention Planning Office) via a dashed line.
 - 災害警戒本部 (長崎県防災企画) (Nagasaki Prefectural Disaster Prevention Planning Office) is connected to 県警本部 (Prefectural Police Headquarters) via a dashed line.
 - 県警本部 (Prefectural Police Headquarters) is connected to 各報道機関 (Each Media Organization) via a dashed line.
 - 各報道機関 (Each Media Organization) is connected to 各駐在所 (Each Police Station) via a dashed line.
 - 各駐在所 (Each Police Station) is connected to 各水防管理団体 (Each Water Defense Management Organization) via a dashed line.
 - 各水防管理団体 (Each Water Defense Management Organization) is connected to 各水防地方本部 (振興局・支所) (Each Water Defense Local Office (Promotion Office/Branch Office)) via a dashed line.
 - 各水防地方本部 (振興局・支所) (Each Water Defense Local Office (Promotion Office/Branch Office)) is connected to 各ダム管理事務所 (Each Dam Management Office) via a dashed line.
 - 各ダム管理事務所 (Each Dam Management Office) is connected to 各警察署 (Each Police Office) via a dashed line.
 - 各警察署 (Each Police Office) is connected to 各水防地方本部 (振興局・支所) (Each Water Defense Local Office (Promotion Office/Branch Office)) via a dashed line.
 - 各警察署 (Each Police Office) is connected to 各水防管理団体 (Each Water Defense Management Organization) via a dashed line.
 - 各警察署 (Each Police Office) is connected to 各駐在所 (Each Police Station) via a dashed line.
 - 各水防管理団体 (Each Water Defense Management Organization) is connected to 民間 (Private) via a dashed line.
 - 民間 (Private) is connected to 各水防管理団体 (Each Water Defense Management Organization) via a dashed line.


Legend:

- 防災行政無線 (Disaster Prevention Administration Two-Way Radio)
- - - その他の無線 (Other Wireless)
- === 専用回線 (Dedicated Line)
- ___ NTT回線 (NTT Line)
- === サイレン・警鐘 (Siren/Alarm Bell)
- 伝令 (Order)
- 新聞・テレビ・ラジオ (Newspaper/TV/Radio)

防災行政無線・

水防本部設置時には、長崎県災害警戒本部と共同して、全局一斉により、次の情報を各市町・各水防地方本部に送信する。

雨量、河川水位情報の住民への提供・


 長崎県河川砂防情報システム (NAKSS)
<http://www.kasen-sabo.pref.nagasaki.jp/>

第8節 水防施設及び輸送

(河川課)

1 水防倉庫及び資器材

(1) 水防管理団体の資器材備蓄について

水防管理団体においては、水防倉庫その他の資材備蓄場を設け、各地域の重要水防区域の延長など、実状に応じ資器材を準備しておくものとする。

(参考：積み土のう工10mに必要な資器材)

種 類	単位	数量	備 考
土 の う 袋	袋	140	前3段、後2段
鋼 杭	本	40	長さ1.2m、Φ16mm、1袋当たり2本使用
掛矢（大型ハンマー）	丁	6	
ス コ ッ プ	丁	4	
モ ッ コ	組	3	

(2) 資器材の確保と補充

水防管理者は、資材確保のため水防区域近在の資材業者を登録し、常に手持資材量の把握に努め、緊急時の補給に備えること。また、器材が使用又は損傷により不足を生じた場合は、直ちに補充しておかなければならない。

(3) 県の水防備蓄資器材

県の水防地方本部は、管内水防管理団体の資器材の備蓄状況を十分把握し、必要に応じて資器材を準備し、各地区の緊急補給に備えておかなければならない。また、県水防資器材の受払については、下表により受払簿を備え、資器材の使用により不足等が生じた場合は、すみやかに水防本部（県河川課）へ連絡すること。

様式例

水 防 資 器 材 受 払 簿

水防地方本部名：

水防資器材名品名：

取扱者	年月 日	単 位	受	払	残	受払内容

(4) 水防倉庫の配置

水防倉庫の配置	※別冊水防計画書
水防資器材の備蓄状況	資料9－1

2 輸送の確保

- ・水防地方本部は、緊急時の管轄輸送路（迂回路）の計画を定めて輸送の万全を期すとともに、各水防管理団体にその計画を周知しておくものとする。
- ・市町道についても、水防管理者は上記に準じて確保しておくものとする。
- ・水防管理団体及び水防地方本部は、輸送に必要な交通手段を確保しておくこと。

※異常気象時の通行規制区間：別冊水防計画書資料9－2

第9節 水防活動

(河川課)

1 水防配備

(1) 長崎県水防本部・水防地方本部の非常配備

- ・水防本部は水防に関する警報・注意報等により、洪水、内水、津波又は高潮のおそれがあると認められるときから、その危険が解消されるまでの間は、非常配備により水防事務を処理するものとする。
- ・非常配備の発令は、水防本部長が行うものとする。
- ・水防地方本部は、水防本部に準じて配備体制に万全を期すよう努めなければならない。
- ・平常勤務から水防配備体制への移行は、迅速確実に行うよう勤務者を次の要領により配備する。

(水防配備体制の種類)

配備区分	配備の時期	配備人員	体 制
第1配備	水防に関する警報・注意報等が発せられたが、具体的な水防活動を必要とするに至るまでにはまだかなり時間的余裕があると認められるとき	数名の職員が対応	情報の収集及び連絡に当たり、事態の推移によっては、直ちに第2配備の招集その他の活動ができる体制
第2配備	<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を必要とする事態の発生が予想され、数時間後には水防活動の開始が考えられるとき ・水防本部長又は現地指導班長が必要と認めて指令したとき 	各班の所属職員の約半数を動員	水防活動の必要な事態が発生すれば、そのまま水防活動（災害の応急対策）が遅滞なく遂行できる体制
第3配備	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚な災害が予想されるとき又は危険性が大で第2配備で処理できがたいと認められるとき ・水防本部長又は現地指導班長が必要と認めて指令したとき 	所属職員の全 員 および応援を求められた部局の職員を動員	完全な水防体制

※なお、この配備体制は事態に応じて、第1配備体制から直ちに第3配備体制を発令する場合もある。

(注：水防上の心得)

- ①水防本部員は常に気象状況の変化に注意し、水防配備体制の発令が予想されるときは、退庁後も自動的に出動しなければならない。
- ②第1 配備体制発令後は、できる限り不急の外出をさけ、待機しなければならない。
- ③水防勤務者は、責務の重大なるを認識し、勤務場所を離れてはならない。

(2) 水防管理団体の非常配備

各水防管理団体は、水防本部の非常配備に準じて、あらかじめその体制を整備しておくものとし、次により活動を行うものとする。

配備区分	配備基準	配備人員	体 制
待機	水防地方本部からの水災に関する警報を防災行政無線、N T T 電話その他の手段により受けたとき	第1 段階として計画した人員	左記人員を招集し、管内の重要水防区域の監視及び警戒配置につかせる。
準備	<ul style="list-style-type: none"> 水防団待機水位（通報水位）に達したとき その他必要と認めるとき 	第2 段階として計画した人員	左記人員を配置につけるとともに、資器材及び器具の整備、作業員の配備計画に当たり、出動準備を整える。
出動	<ul style="list-style-type: none"> 河川又は溜池の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達したとき。 潮位が（＋）3.2m（特に有明海沿岸）に達し、なお上昇の恐れがあるとき。 台風が長崎県内を通過するとき。 	第3 段階として計画した人員	（水防第1 信号、第2 信号を逐次発する） 左記人員を出動せしめ、警戒配備につかせる。 ----- （水防第3 信号） 居住者を含む全員が出動して水防活動を行う。 ----- （水防第4 信号） 居住者が退避する。
解除	警報が解除になり、かつ、氾濫注意水位（警戒水位）を下まわり、再度水位上昇の恐れがなくなったとき	—	水防体制を解除し、水防地方本部を通じ水防本部長に報告する。

(注：水防上の心得)

- ①命令なくして部署を離れるなど、勝手な行動をとってはならない。
- ②作業中は私語を慎み、終始敢闘精神をもって護り抜くこと。
- ③夜間など特に言動を慎み、みだりに「溢水」とか「破堤」等の想像による言動を弄してはならない。
- ④命令及び情報の伝達は特に迅速、正確、慎重を期し、みだりに人心を動揺させたり、いたずらに水防員を緊張させないように留意し、最悪時に最大の水防能力を発揮できるよう心掛けること。
- ⑤津波到達時間、安全性が高いと考えられる場所までの避難完了に要する時間等を考慮して自身の危険性が高いと判断した場合は、自身の避難を優先する。

2 巡視及び警戒

(1) 平常時

- ・水防管理者、水防団長又は消防機関の長（以下この章において「水防管理者等」という。）は、随時区域内の河川、海岸、堤防・津波防護施設等を巡視し、水防上危険であると認められる箇所があるときは、直ちに当該河川、海岸、堤防・津波防護施設等の管理者（以下「河川等の管理者」という。）に連絡して必要な措置を求めるものとする。
- ・上記に係る連絡を受けた河川等の管理者は、必要な措置を行うとともに、措置状況を水防管理者に報告するものとする。
- ・河川等の管理者が自ら行う巡視等において水防上危険であると認められる箇所を発見した場合は、必要な措置を行うとともに、措置状況を水防管理者に報告するものとする。
- ・水防管理者等が、出水期前や洪水経過後、高潮や津波終息後などに、重要水防箇所又は洪水箇所、その他必要と認める箇所の巡視を行う場合には、第12章に定める河川管理者の協力のほか、必要に応じて、河川、海岸等の管理者に立会又は共同で行うことを求めることができるものとする。この際、水防団員等が立会又は共同で行うことが望ましい。

(2) 出水時

洪水・

水防管理者等は、都道府県から非常配備体制が指令されたときは、河川等の監視及び警戒をさらに厳重にし、重要水防区域(河川)（第3章参照）を中心として巡視するものとする。

また、次の状態に注意し、異常を発見したときは直ちに水防作業を実施するとともに、水防地方本部長及び河川等の管理者に連絡し、水防地方本部長は水防本部長に報告するものとする。

ただし、堤防、ダムその他の施設が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水を発見したときは、10.5 に定める決壊等の通報及びその後の措置を講じなければならない。

- ①堤防から水があふれるおそれのある箇所の水位の上昇
- ②堤防の上端の亀裂又は沈下
- ③川側堤防斜面で水当りの強い場所の亀裂又は欠け崩れ
- ④居住地側堤防斜面の漏水又は飽水による亀裂及び欠け崩れ

- ⑤排・取水門の両軸又は底部よりの漏水と扉の締まり具合
- ⑥橋梁その他の構造物と堤防との取り付け部分の異状

高 潮

水防管理者等は、都道府県から非常配備体制が指令されたときは、高潮襲来までの時間的余裕を十分考慮して海岸等の監視及び警戒をさらに厳重にし、重要水防区域(海岸)(第3章参照)を中心として巡視するものとする。

また、次の状態に注意し、異常を発見したときは自身の安全及び避難を優先して水防作業を実施するとともに、水防地方本部長及び海岸等の管理者に連絡し、水防地方本部長は水防本部長に報告するものとする。

- ①堤防から水があふれるおそれのある箇所の潮位の上昇
- ②堤防の上端の亀裂又は沈下
- ③海側又川側堤防斜面で水当りの強い場所の亀裂又は欠け崩れ
- ④居住地側堤防斜面の漏水又は飽水による亀裂及び欠け崩れ
- ⑤排水門・取水門・閘門の両軸又は底部よりの漏水と扉の締まり具合
- ⑥橋梁その他の構造物と堤防との取り付け部分の異状

3 水防作業

水防作業を必要とする異常事態が発生したときは、被害を未然に防止し、又は被害の拡大を防ぐため、堤防の構造、流速、護岸、浸水域及び近接地域の状態等を考慮して最も適切な工法を選択し実施するものとする。

※水防工法一覧：資料10-1／水防工法の詳細：資料10-2

(水防作業時の注意点)

- ①水防団員は自身の安全を確保できる場所までの避難完了に要する時間、津波到達時刻等を考慮して、水防団員が自身の安全を確保できないと判断したときには、自身の避難を優先する。
- ②水位が最大の時、又はその前後に限らず、法崩れ、陥没等は通常減水時に生ずる場合が多いため、出水のピークを過ぎても警戒を解いてはならない。
- ③水防管理者は、平常時から水防実施関係者に水防工法等を習熟させ、災害時においても最も適切な作業が即時に実施できるよう努めなければならない。
- ④工法を選定するに当たっては、堤防の組成、材料、流速、法面、護岸の状態を考慮して、最も有効で、材料が容易に得やすい工法を施工すること。

4 避難のための立退き

- ・水防本部長又はその命令を受けた水防本部員若しくは水防管理者は、水防法第29条に基づき必要であると認めたときは、ラジオ、信号、あるいは広報網その他の方法により、避難、立退きを指示する。

- ・水防管理者は事前に立退計画を作成し、予定立退先経路等に必要なる措置を講じておくものとする。
- ・水防管理者は、避難のための立ち退きを指示した場合は、その状況を水防地方本部長に速やかに報告し、水防地方本部長は水防本部長に報告するものとする。

5 決壊・漏水等の通報及びその後の措置

通 報・

水防法第25条及び第26条に基づき、堤防その他が決壊したときは、水防管理者、又は消防機関の長は、直ちにその旨、所轄警察、住民、水防地方本部及び氾濫する方向の隣接水防管理団体等に通報するものとする。

また、通報を受けた水防地方本部は、決壊の通報を受けたら直ちに水防本部へ報告するものとする。

措 置・

堤防その他の施設が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水が発生したときにおいても、水防管理者、水防団長、消防機関の長及び水防協力団体の代表者は、できる限り氾濫による被害が拡大しないよう努めるものとする。

6 水防配備の解除

(1) 長崎県水防本部の水防配備体制の解除

水防本部長は、水位が氾濫注意水位以下に減じ、かつ危険がなくなったとき、又は高潮のおそれなくなったとき等、配備の必要がなくなったと認めたときは、水防の非常配備体制を解除し、これを関係機関に通知するものとする。

(2) 水防管理団体の水防配備体制の解除

① 水防管理団体の非常配備の解除

水防管理者は、水位が氾濫注意水位以下に減じ、かつ危険がなくなったとき、又は高潮のおそれなくなったとき等、自らの区域内の水防活動の必要がなくなったと認めたときは、水防の非常配備体制を解除し、これを一般に周知するとともに関係機関に通知するものとする。

② 水防団及び消防団の非常配備の解除

水防団及び消防団の非常配備の解除は、水位が下降して水防活動の必要がなくなり、水防管理者が配備解除の指令をしたときとする。それまでは、水防団員及び消防団員は自らの判断等により勝手に部署を離れてはならない。

解除後は、人員、資器材及び作業箇所を点検し、その概要を直ちに報告する。

また、使用した資器材は、手入れして所定の位置に設備する。

第10節 水防信号、水防標識等

(河川課)

1 水防信号
長崎県水防信号規則の定めるところにより、次のとおり発する。

区分	場 面	警 鐘 信 号	サイレン信号
第 1 信号	氾濫注意水位（警戒水位）に達したとき。	○休止 ○休止 ○休止	約5秒 約15秒 約5秒 約15秒 約5秒 ○— 休止 ○— 休止 ○—
第 2 信号	水防団及び消防機関の出勤を知らせる。	○—○—○—○—○—○—○—○—	約5秒 約6秒 約5秒 約6秒 約5秒 ○— 休止 ○— 休止 ○—
第 3 信号	水防管理団体の区域内居住者の出勤を知らせる。	○—○—○—○—○—○—○—○—	約10秒 約5秒 約10秒 約5秒 約10秒 ○— 休止 ○— 休止 ○—
第 4 信号	必要と認める区域内の居住者に避難、立退きを知らせる。	乱 打	約1分 約5秒 約1分 ○— 休止 ○—

(備考)

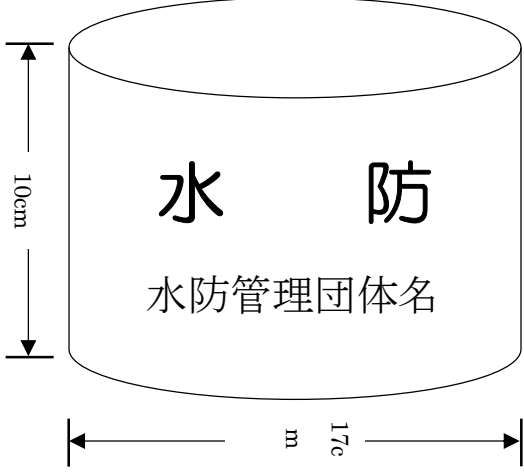
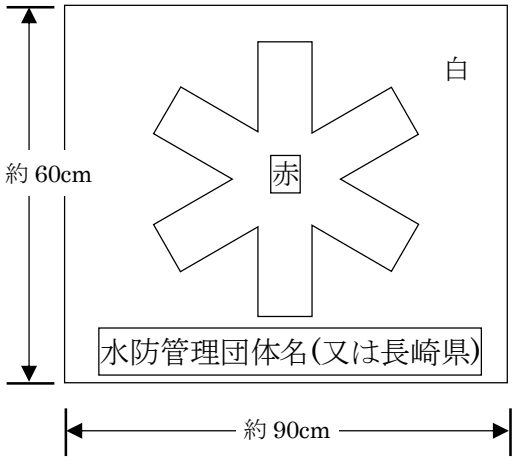
- ①警鐘信号及びサイレンとの併用は妨げない。

②危険が去ったときは、口頭伝達により周知させる。

第6章 水防計画

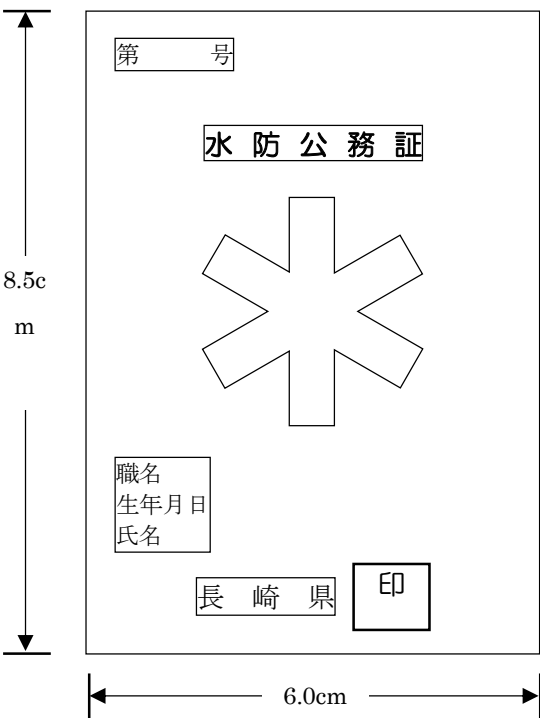
2 水防標識

水防作業の正確、迅速かつ規律正しい行動を規制するため次の標識を定める。

(1) 水防要員の標識	(2) 緊急車馬優先通行標識
<p>左腕に腕章をつける。</p> <p style="text-align: center;">腕 章 (※白地に赤字)</p> 	<p style="text-align: center;">標 旗</p> 

3 身分証票

水防法第 49 条第 2 項による県職員の身分証票は、次のとおりである。

	<p style="text-align: center;">心 得</p> <p>1 記名以外の者の使用を禁ず。</p> <p>2 本証の身分に変更があったときは速やかに訂正を受けること。</p> <p>3 本証の身分を失ったときは速やかに本証を返還すること。</p> <p>4 本証は水防法第 4 9 条第 2 項による立入証である。</p>
---	---

第11節 協力及び応援

(河川課)

1 河川管理者の協力及び援助

河川管理者（九州地方整備局長及び長崎県知事）は自らの業務等に照らし可能な範囲で、水防管理団体が行う水防のための活動に次の協力を行う。

(河川管理者の協力が必要な事項)

- ①水防管理団体に対して、河川に関する情報（河川の水位、河川管理施設の操作状況に関する情報、CCTVの映像、ヘリ巡視の画像等）の提供
- ②重要水防箇所の合同点検の実施
- ③水防管理団体が行う水防訓練及び水防技術講習会への参加
- ④水防管理団体及び水防協力団体の備蓄資器材で不足するような緊急事態に際して、河川管理者の応急復旧資器材又は備蓄資器材の貸与
- ⑤水防管理団体及び水防協力団体の人材で不足するような緊急事態に際して、水防に関する情報又は資料を収集し、及び提供するための職員の派遣
- ⑥水防活動の記録及び広報

2 水防管理団体相互の応援及び相互協定

応 援

水防管理者は緊急の必要あるときは、他の水防管理者、市町長、消防団長に対して応援を求めること。(水防法第23条)

応援を求められた水防管理者又は市町村長若しくは消防長は、自らの水防に支障がない限りその求めに応じるものとする。

応援のために派遣される者は、所用の器具、資材を携行し、応援を求めた水防管理者の所轄下に行動する。

相互協定

隣接する水防管理団体は、協力応援等水防事務に関し、あらかじめ相互協定をしておかなければならない。

3 自衛隊の派遣要請

水防管理者は、水防上、自衛隊の派遣を必要と認めたときは、水防本部長を通じ、自衛隊の派遣を要請するものとする。

要請方法

市町長等が災害派遣の要請をする場合には、次の事項を明示した派遣要請書を知事（河川課）あて提出する。ただし、事態が急迫して文書によることができない場合には、口頭又は電信若しくは電話で行った後、速やかに文書を提出するものとする。

(派遣要請事項)

- ①災害の状況及び派遣を要する事由。
- ②派遣を必要とする期間。
- ③派遣を希望する人員、船舶、航空機その他の概数。
- ④派遣を希望する区域及び活動内容。
- ⑤その他参考となる事項。
- ⑥宿泊施設の有無、宿泊場所、道路橋梁の決壊に伴う迂回路の有無、救援のため必要とする諸器材の有無、駐車適地の有無等。

第12節 費用負担と公用負担

(河川課)

1 費用負担

(1) 費用負担

水防管理団体は、その管轄区域の水防に要する費用は、各々当該水防管理団体が負担するものとする。(水防法第41条)

ただし、他の水防管理団体に対する応援のために要する費用の負担は、応援を求めた水防管理団体との間の協議によって決める。

(2) 利益を受ける市町の費用負担

水防管理団体の水防によって、当該水防管理団体の区域以外の市町が著しく利益を受けるときは、当該水防に要する費用の一部は、当該水防により著しく利益を受ける市町が負担するものとする。(水防法第42条)

負担する費用の額及び負担の方法は、当該水防を行う水防管理団体と当該水防により著しく利益を受ける市町とが協議して定めるものとする。

当該協議が成立しないときは、水防管理団体は知事にあつせんを申請することができる。

2 公用負担

(1) 公用負担

水防のため緊急の必要があるときは、水防管理者、水防団長又は消防機関の長は水防の現場において次の権限を行使することができる。(水防法第28条)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①必要な土地の一時使用②土石、竹木その他の資材の使用若しくは収用③車両その他の運搬用機器の使用④排水用機器の使用⑤工作物その他の障害物の処分 |
|--|

また、水防管理者から委任を受けた者は上記①から④(②における収用を除く。)の権限を行使することができる。

(2) 公用負担権限委任証明書

水防法第28条の規定により公用負担を命ずる権限を行使する者は、水防管理者、水防団長又は消防機関の長にあつては、その身分を示す証明書を、水防管理者から委任を受けた者は、「公用負担権限委任証明書(別冊水防計画書:資料13-1)」を携行し、必要がある場合は、これを提示しなければならない。

(3) 公用負担の証票

水防法第28条の規定により公用負担の権限を行使したときは、証票（別冊水防計画書：資料13-2）を2通作成し、その1通を目的物の所有者、管理者又はこれに準ずる者に手渡さなければならない。

(4) 損失補償

水防管理団体は、公用負担の権限を行使することにより損失を受けた者に対し、時価によりその損失を補償するものとする。

第13節 水防報告

（河川課）

水防活動が終結したときは、水防管理者にあつては第1号様式により水防地方本部長に、水防地方本部長にあつては、第2号様式により本部長に報告するものとする。

※第1号様式および第2号様式：別冊水防計画書による。

第14節 水防訓練

（河川課）

指定水防管理団体は以下の通り水防訓練を行うこと。

実施訓練

水防活動は、暴風雨の最中、しかも夜間に行うことが多いので、次の事項について充分訓練を行うこと。

- | | | | |
|-----|-----------|--------|-----|
| ①観測 | ②通報 | ③動員 | ④輸送 |
| ⑤工法 | ⑥樋門等の開閉操作 | ⑦避難、誘導 | |

実施時期

- ・水防管理団体は、出水期前までに実施する。
- ・水防地方本部は、水防本部の指示する時期に実施する。

第7章 土砂災害防止計画

第1節 総則

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

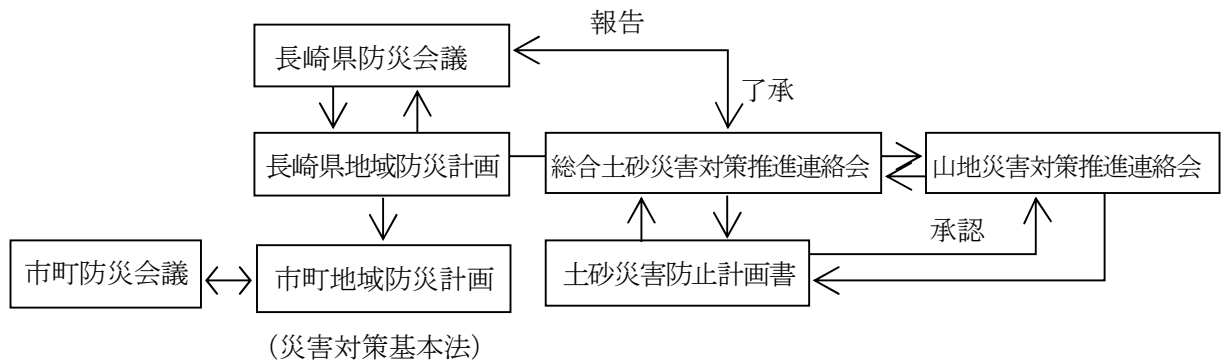
この計画は災害対策基本法第40条及び土砂災害対策推進要綱（昭和63年3月15日）中央防災会議決定並びに、建設事務次官通達（「総合的な土石流対策の推進について」建設省河砂発第45号昭和57年8月10日付）林野庁長官通達（「山地災害危険地区等に関する山地災害対策の推進について」30林野治第1674号平成31年3月14日付）土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年5月8日公布法律第57号、平成13年4月1日施行：以降 土砂災害防止法）に基づき長崎県地域防災計画の一環として土砂災害を警戒・防御し、これによる被害を軽減する目的をもって長崎県下の山腹崩壊危険箇所、崩壊土砂流出危険箇所、地すべり発生危険箇所、土砂災害警戒区域等に対する防災上必要な管理・予報・警戒・避難・通信・連絡に関する関係団体および住民の活動及び市町地域防災計画策定に際しての指針を示すものである。

第2節 総合土砂災害対策推進連絡会 並びに山地災害対策推進連絡会

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

- 1 建設事務次官通達（建設省河第45号昭和57年8月10日付）および建設省砂防部長通達（建設省河砂第50号昭和57年9月1日付）並びに林野庁長官通達（57林野治第3314号昭和57年8月28日付）、林野庁指導部長通達（58林野治第256号昭和58年2月8日付）に基づき総合土砂災害対策推進連絡会並びに山地災害対策推進連絡会を設置し、県における土砂災害に関する重要な事項（地域住民への情報、連絡、伝達、警戒、避難体制の整備に関する事項）を審議する。
- 2 設置目的
 - ・土砂災害警戒区域等の資料を関係市町に提供し、市町地域防災計画に組み入れて、地域住民の理解を求める。
 - ・危険雨量を定め地域住民に警戒避難の基準の周知徹底を図る。
 - ・地域住民への情報、連絡、伝達、警戒、避難体制の整備に関する事項
 - ・その他必要な事項についても関係の機関と市町で調整し、土砂災害警戒区域等の対策を推進する。

3 長崎県総合土砂災害対策推進連絡会及び長崎県山地災害対策推進連絡会は下図のように位置づけられ次の委員で構成する。



長崎県総合土砂災害対策推進連絡会委員名簿

職 名	役 職 名
会 長	長崎県 土 木 部 長
委 員	長崎地方気象台観測予報管理官
〃	九州地方整備局地域河川調整官
〃	国土交通省長崎河川国道事務所長
〃	長崎市消防局警防課長
〃	佐世保市消防局警防課長
〃	長崎県警察本部警備課長
〃	長崎県防災企画課長
〃	〃 農林部森林整備室長
〃	〃 〃 農村整備課長
〃	〃 〃 土木部都市政策課長
〃	〃 〃 道路維持課長
〃	〃 〃 砂防課長
〃	〃 〃 建築課長
〃	〃 〃 河川課長
〃	〃 福祉保健部福祉保健課長
〃	長崎県市長会長が指定する職員
〃	長崎県町村会長が指定する職員

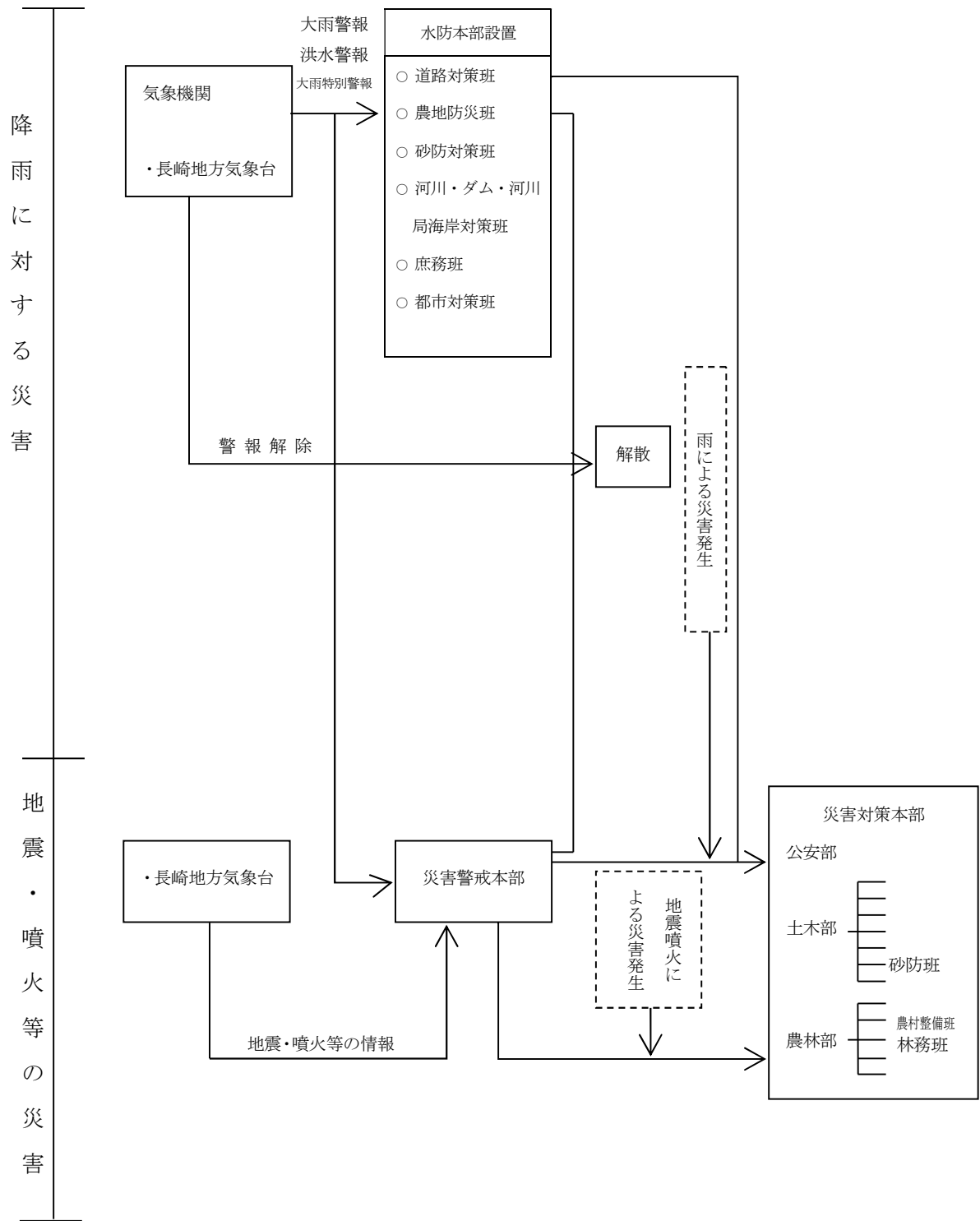
長崎県山地災害対策推進連絡会委員名簿

役員等	関係機関名	職員
会員（委員）	長 崎 県 農 林 部	部 長
副会長（委員）	〃 〃	次 長
委 員	長崎地方気象台	観測予報管理官
〃	九州森林管理局	治 山 課 長
〃	長崎森林管理署	署 長
〃	長崎県市長会長が指定する職員	
〃	長崎県町村会長が指定する職員	
〃	長 崎 市 消 防 局	警 防 課 長
〃	佐 世 保 市 消 防 局	警 防 課 長
〃	長 崎 県 警 察 本 部	警 備 課 長
〃	長 崎 県	危機管理課長
〃	〃 土 木 部	河 川 課 長
〃	〃 〃	砂 防 課 長
〃	〃 農 林 部	農 政 課 長
〃	〃 〃	農 村 整 備 課 長
〃	〃 〃	森 林 整 備 室 長

第 3 節 土砂災害防止組織

(農村整備課：森林整備室：砂防課：防災企画課)

1 土砂災害防止体制における組織計画の概要は次図のとおりである。



2 土砂災害防止対策については、長崎県災害警戒本部の一員として事務を処理する。

(1) 長崎県災害警戒本部の構成

本部長 危機管理対策監

副本部長 防災企画課長、河川課長

本部員 防災企画課、消防保安室、管財課、福祉保健課、農政課、河川課、道路維持課、
農村整備課、森林整備室、砂防課の各課員



3 水防本部及び災害対策本部における土砂災害担当部局の事務分担は下表のとおりである。

(1) 水防本部における事務分担

班 名 班 長	班 名 班 長	係 長	業 務	備 考
砂 防 対 策 班 (砂防課総括課長補佐) (技 術)	情 報 係 (砂防計画班班長)	当該班員	・砂防・地すべり、急傾斜の状況把握と関係機関との連絡調整	国土交通省所管
	調 査 係 (保全班班長)	同 上	・砂防・地すべり、急傾斜地の被害状況の把握及び関係機関との通報又は連絡	同 上
農 村 整 備 班 (農村整備課企画監)	農 地 防 災 班 (農地防災班班長)	同 上	・地すべりの状況把握並びに関係機関との連絡調整	農林水産省所管

(2) 災害対策本部における事務分担

班名	班長担当職	事務分掌	備 考
砂 防 班	砂 防 課 長	1. 土石流対策に関すること。 2. 地すべり対策に関すること。 3. 急傾斜地対策に関すること。 4. 土砂災害防止法に関すること。	国土交通省所管
林 務 班	森 林 整 備 室 長	森林及び林道の災害対策に関すること。	林野庁所管
農 村 整 備 班	農 村 整 備 課 長	農地及び農業用施設の災害対策に関すること。	農林水産省所管

第4節 土砂災害における警戒避難体制

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

土石流、崖崩れなどの土砂災害による人的被害を防止するためには、これらの土砂災害によって被害を受ける恐れのある区域に居住する住民（以下「関係住民」という。）に対して、土砂災害が発生することが懸念される場合に速やかな情報提供と適切な避難方法を講じ、安全な避難場所への誘導を図る警戒避難体制の整備が必要不可欠である。

この警戒避難体制において必要な事項は以下の通りである。

- 1 土砂災害における避難に資する情報
- 2 土砂災害における適切な避難方法の周知
- 3 適切な避難場所および避難路の選定、周知
- 4 避難指示等の判断・伝達
- 5 防災知識の普及および防災活動の実施

第5節 土砂災害における避難に資する情報

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

ここで、「土砂災害における避難に資する情報」については、「土砂災害警戒情報」と「土砂災害緊急情報」を示す。なお、土砂災害警戒情報はがけ崩れや土石流を対象としたものであり、市町は本情報が通知される前より情報を収集し防災体制の整備等が必要となるほか、避難指示を発令することが基本となる。また、「土砂災害緊急情報」については、市町が国または県から通知を受けた場合には、避難指示等の判断・伝達を行わなければならない。

1 土砂災害警戒情報

(1) 発表機関

土砂災害警戒情報は、土砂災害防止法第27条及び気象業務法第11条に基づき、長崎県と長崎地方気象台が共同して作成・発表する。

(2) 目的

土砂災害警戒情報は、大雨警報発表後にさらに大雨による土砂災害の発生の危険度が高まったときに、市町長が防災活動や住民等への避難指示等の災害応急対応を適時適切に行えるように支援すること、また、住民が自主避難の判断等に役立てることを目的とする。

(3) 発表対象地域

土砂災害警戒情報は、長崎県内全ての市町を発表対象とする。

(4) 土砂災害警戒情報の作成・発表手順

土砂災害警戒情報の内容は、タイトル、情報番号、発表時間、発表者名、警戒対象地域名、警戒文、警戒対象市町を示す地図からなり、情報番号は、一連降雨を対象とした最初の発表を第1号とし、発表対象地域全域の警戒を解除する情報まで連続番号を、用いるものとする。

土砂災害警戒情報の起案は、長崎地方気象台が行い、情報処理システムを用いて長崎県土木部はその内容を確認し、双方密接な連絡・調整のもと、速やかな発表に努める。また、気象状況が急変した場合等様々な状況においても土砂災害警戒情報を速やかに発表できるよう、平時から、土砂災害警戒情報の発表を優先して作業を迅速化する場合の作業内容、手順を確認しておくものとする。

なお、情報処理システム等の障害が発生した場合は、土砂災害警戒情報を作成するために必要な資料を適宜、FAX又は電話等により交換する。また、迅速な土砂災害警戒情報の作成が困難になった場合は、迅速な発表を優先して、長崎県土木部砂防課と長崎地方気象台の合意に基づいて、図に関する部分を省略する等簡略化した土砂災害警戒情報の発表ができるものとする。

長崎県土砂災害警戒情報 第〇号

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分
長崎県 長崎地方気象台 共同発表

【警戒対象地域】
諫早市* 大村市* 小値賀町*

【警戒解除地域】
長崎市 長与町 時津町

*印は、新たに警戒対象となった市町村を示します。

【警戒文】
 <概況>
 降り続く大雨のため、警戒対象地域では土砂災害の危険度が高まっています。
 <とるべき措置>
 避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル4相当情報「土砂災害」】。
 崖の近くなど土砂災害の発生しやすい地区にお住まいの方は、早めの避難を心がけるとともに、市町から発表される避難指示などの情報に注意してください。

【補足情報】
 市町内で危険度が高まっている区域は、長崎県や気象庁のホームページ等でも確認できます。
 長崎県「長崎県河川砂防情報システム（土砂災害危険度情報）」
<http://www.kasen-sabo.pref.nagasaki.jp/nagasaki/main/index.php>
 気象庁「土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）」
<https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:land>



警戒対象地域警戒解除地域

問い合わせ先
 095-820-4788（長崎県土木部砂防課）
 092-401-0950（福岡管区気象台気象防災部予報課）

図 土砂災害警戒情報（例）

(5) 土砂災害警戒情報の作成・発表作業の開始及び終了

土砂災害警戒情報の作成・発表作業の開始は、次項で示す警戒基準に達したときとする。なお、迅速かつ確実な作業の開始を図るため、長崎県と長崎地方気象台との相互間で、休日・夜間も含めて常時、確実な連絡窓口を構築するものとし、通常勤務時間帯に限らず休日・夜間等においても事前に降雨の推移や土砂災害に関する密接な情報共有等を行うものとする。また、必要に応じて連絡責任者の協議により作業開始に係る待機・準備の体制を構築するものとする。

土砂災害警戒情報の作業終了は、次項で示す警戒解除基準に従って長崎県内全域において警戒を解除する情報を発表したときとする。

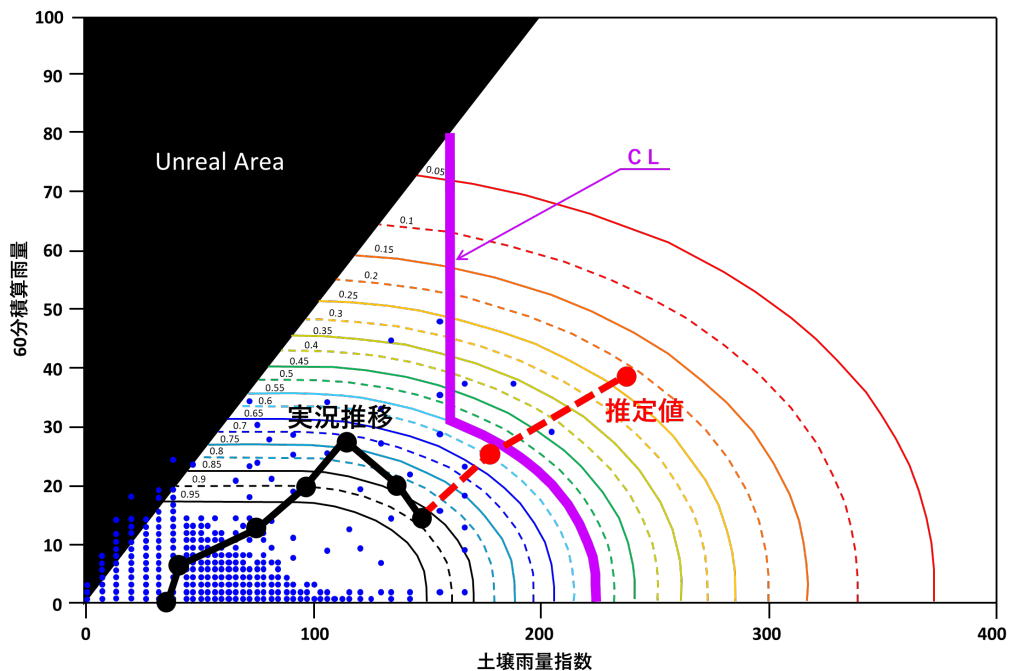
(6) 土砂災害発生危険基準線（危険降雨量）

土砂災害警戒情報の発表、解除基準である危険降雨量は、過去の降雨の状況及び土石流、急傾斜地の崩壊の発生状況等を総合的に勘案して長崎県が長崎地方気象台と連携して設定する。

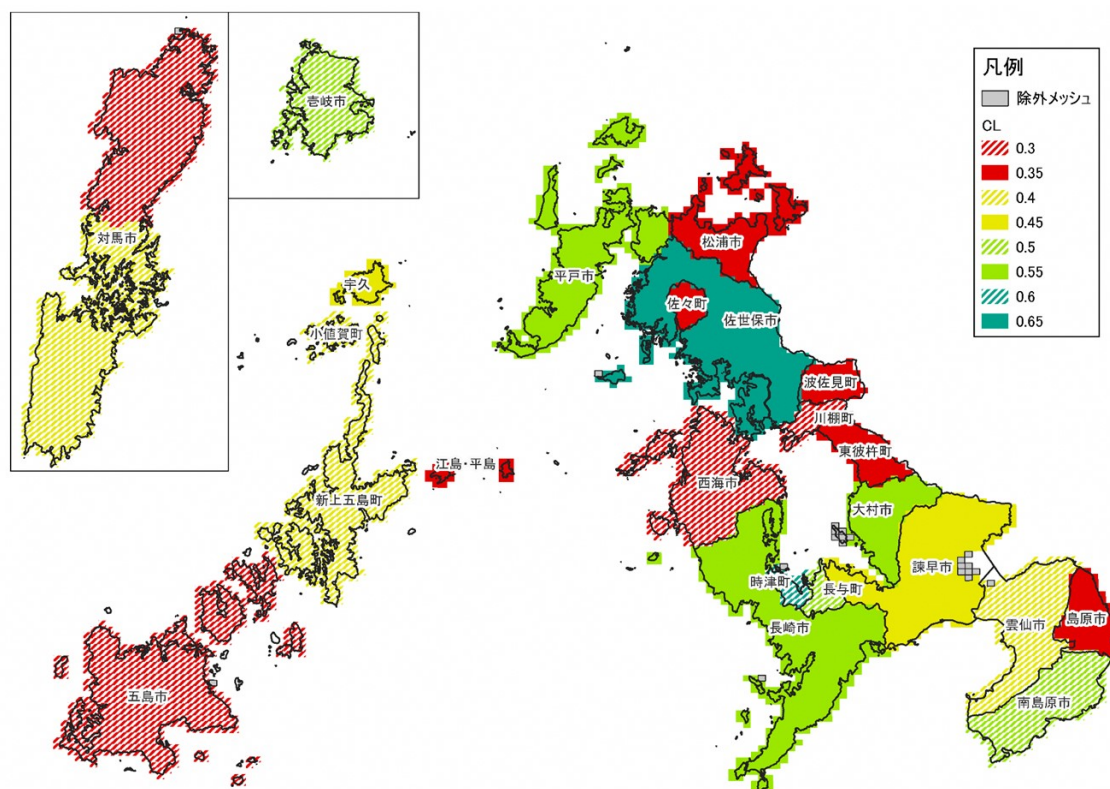
※2006年4月～2021年3月までの過去約15年間の降雨、土砂災害資料より、土砂災害が発生していない一連降雨を抽出し、このデータを用いデータ補完手法の1つであるRBFネットワークを用い出力される等RBFN出力データ（0.05～0.95までの19本）より1本を選定

危険降雨量とは、過去の降雨の状況及び土砂災害発生状況等を総合的に勘案して設定される基準であり、気象庁が土壌雨量指数を算定する格子（1kmメッシュ）単位で設定され、危険度の判定には、長期雨量を評価する土壌雨量指数と短期降雨を評価する60分積算雨量を用いる。

なお、危険降雨量については、長崎県と長崎地方気象台が検証作業を行い継続的な見直しに努めるものとする。



ある1メッシュにおける等RBFN出力値の例



対象地域別の等RBFN設定値

(7) 土砂災害警戒情報の発表、解除基準

① 発表基準

大雨警報発表中において、気象庁が作成する降雨予測に基づいて危険降雨量に達したときとする。

なお地震や火山噴火等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、長崎県と長崎地方気象台は、基準の取り扱いについて協議するものとする。

② 解除基準

解除基準は、危険降雨量を下回り、かつ短時間で再び危険降雨量を超過しないと予想されるときとする。ただし、大規模な土砂災害が発生した場合等には、長崎県と長崎地方気象台が協議のうえ危険降雨量を下回っても解除しない場合もあり得るが、降雨の状況、土壌の水の含み具合、および土砂災害の発生状況等に基づいて総合的な判断を適切に行い、当該地域を対象とした土砂災害警戒情報を解除することとする。

(8) 土砂災害警戒情報の伝達

土砂災害警戒情報の伝達にあたっては、伝達先に迅速かつ確実に伝達されるよう、長崎県（危機管理課及び砂防課）と長崎地方気象台は予め担当者を明確にした連絡体制を整備するなど、伝達先、伝達系統について十分に事前確認するとともに、着信確認を行う等、確実に土砂災害警戒情報を通知する。

また、報道機関等からの伝達についての協力を得る等、より多重的で確実な情報伝達手段の確保に努めるものとする。

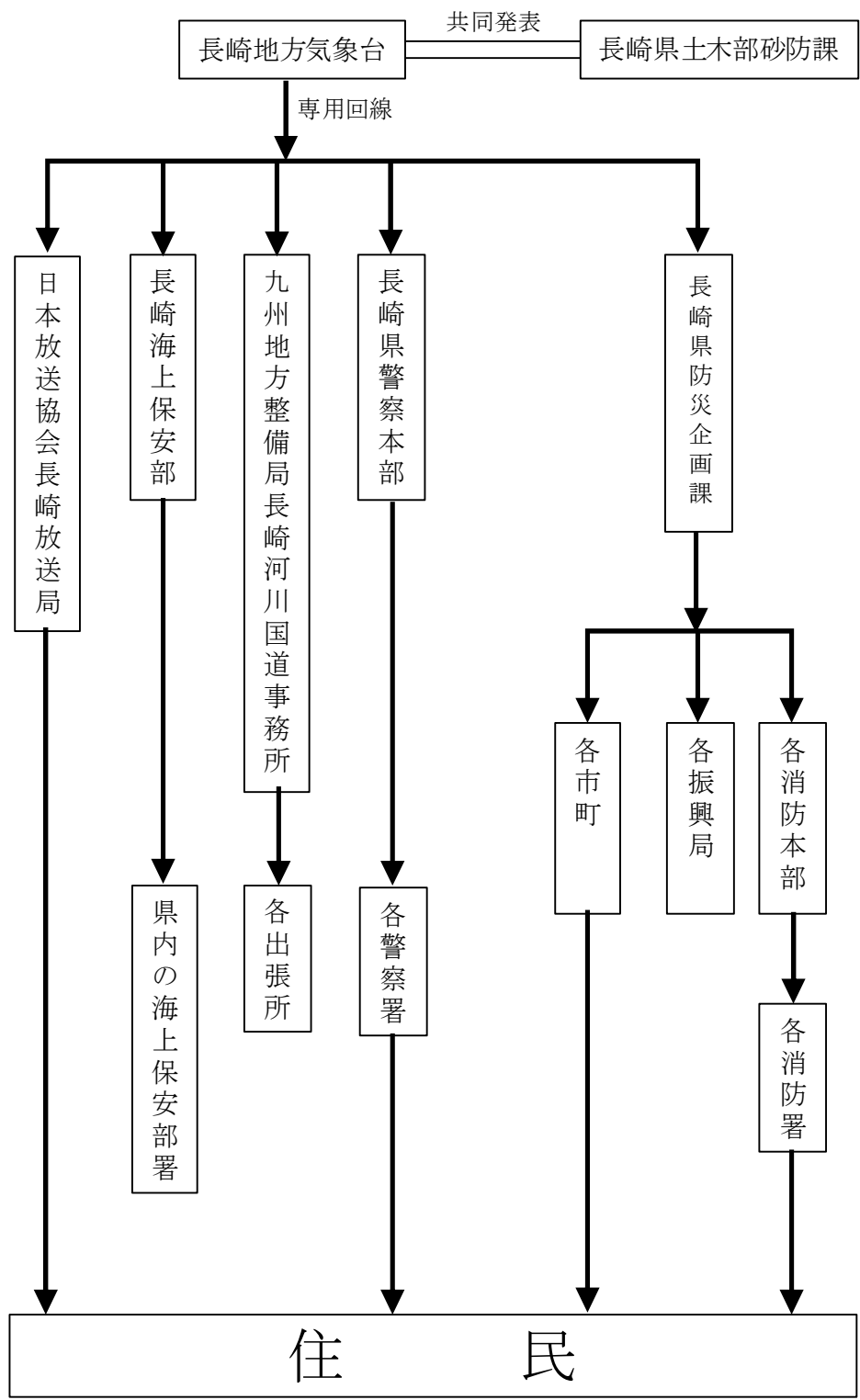
① 伝達の概要

- ・土砂災害警戒情報を発表した場合、長崎地方気象台は気象業務法に基づく大雨警報の伝達先と同じ関係機関へ土砂災害警戒情報を専用通信施設等により伝達する。また、長崎県土木部砂防課は、必要な機関へ伝達するものとする。

長崎地方気象台から土砂災害警戒情報の伝達先

伝達先	伝達方法	担当部署
長崎県防災企画課	専用回線	長崎地方気象台
日本放送協会長崎放送局	専用回線	長崎地方気象台
九州地方整備局長崎河川国道事務所	専用回線	長崎地方気象台
長崎県警察本部	専用回線	長崎地方気象台
長崎海上保安部	専用回線	長崎地方気象台

- ・長崎県防災企画課は長崎県地域防災計画に基づく大雨警報の伝達先と同じ関係機関及び市町等へ土砂災害警戒情報を防災行政無線又は有線通信を利用し伝達する。また砂防課は、市町に対し発令されている情報の周知及び補足情報等の配信を行う。
- ・市町は、市町地域防災計画に土砂災害警戒区域内の社会福祉施設、学校、医療施設等に対する土砂災害警戒情報の伝達等について定めるとともに、市町地域防災計画に基づき土砂災害警戒情報に係る必要事項を関係機関及び住民その他関係ある公私の団体等へ伝達する。また、長崎県は、あらかじめ市町から住民等への周知の方法を確認しておくものとする
- ・その他の関係機関は、必要な伝達等の措置を執る。



土砂災害警戒情報の伝達系統図

(9) 土砂災害警戒情報の利用にあたっての留意点

土砂災害警戒情報の利用にあたっては、以下の点に留意しなければならない。

- ・土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生危険度を降雨に基づいて判定し発表するもので、個々の急傾斜地等における植生・地質・風化の程度等の特性や地下水の流動等を反映したものではない。従って、土砂災害警戒情報の利用にあたっては、個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定するものではないということ、また、がけ崩れなど表層崩壊等による土砂災害を対象としており、深層崩壊、山体崩壊、地すべり等は対象としていないことに留意すること。
- ・土砂災害警戒情報の基準の設定は、土壌水分量が一定以上となり、一連の降雨のピーク付近で、ある一定の範囲で発生する急傾斜地の崩壊や土石流が発生した際のデータ等に基づいて行うこととなっていることから、降雨に関係なく発生する散発的な急傾斜地の崩壊については発表対象とするものではないことに留意する
- ・市町長が行う避難指示等の発令に当たっては、土砂災害警戒情報を参考にしつつ、個別の溪流・斜面の状況や気象状況、長崎県河川砂防情報システム（ナックス）の雨量データ及び雨量状況による危険度を示す土砂災害危険度情報（スネーク曲線）の各段階状況（第1段階～第4段階）も合わせて総合的に判断すること
- ・土砂災害警戒情報が解除されたときでも、斜面が緩んでおり崩壊等が起りやすい状態にあるので、避難指示等の解除に当たっては、斜面や溪流の現地状況を確認し、総合的に判断するものとする。

(10) 地震発生時の暫定基準

① 暫定基準を設定する事象

次の事象が発生した場合、長崎県と長崎地方気象台が協議の上、土砂災害警戒情報の暫定基準を速やかに設定することとする。

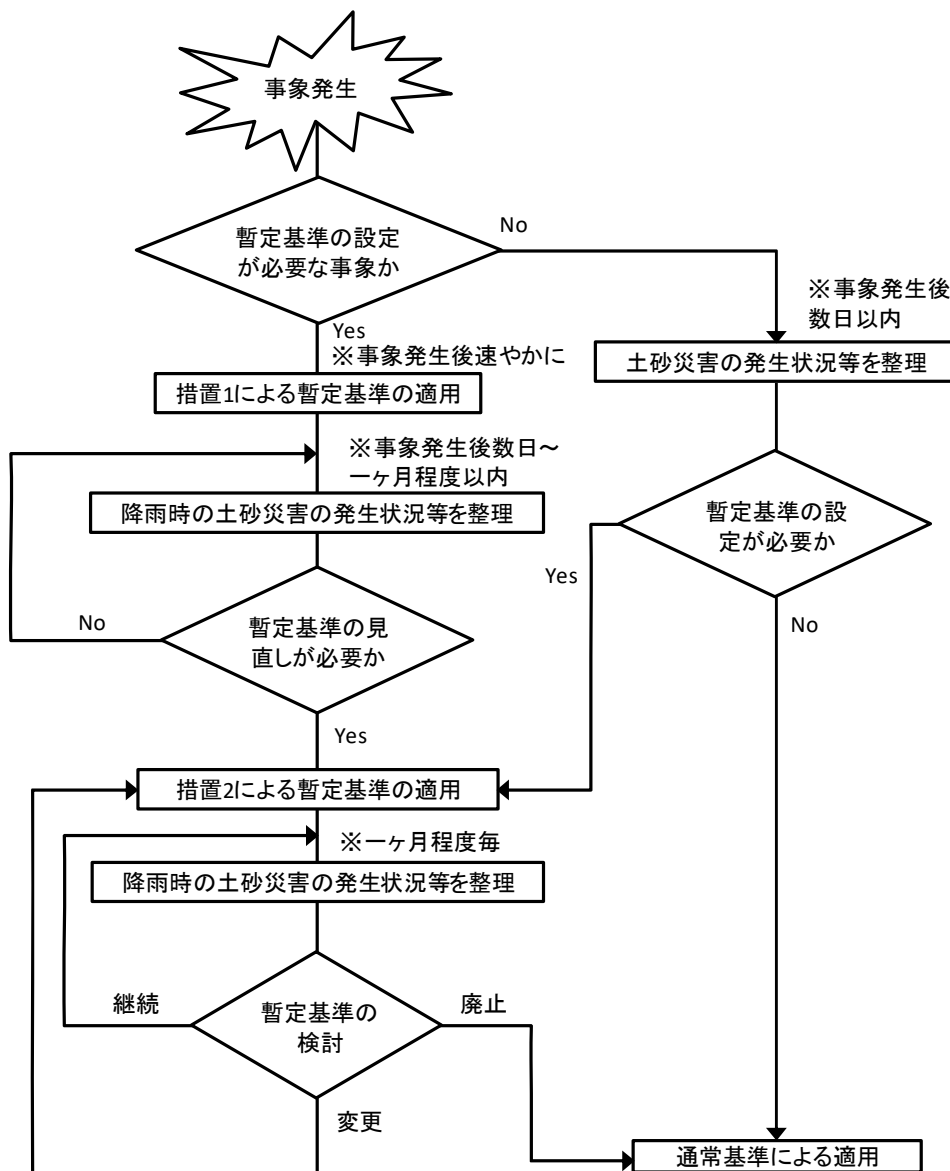
- ・震度5強以上の地震を観測した場合
- ・その他、通常基準よりも少ない雨量により対象とする土砂災害の発生が想定される現象（土石流や泥流の発生が想定される火山活動、林野火災、風倒木等）が発生した場合
- ・その他、事象による影響範囲が極めて限られている場合や、周辺に住家がないなど被害が発生しないと判断できる場合には、土砂移動現象の監視体制や地域住民への警戒避難に係る情報の伝達体制を確立した上で、暫定基準以外の方法により警戒避難体制を検討することとする。

① 暫定基準設定時の発表対象地域

暫定基準による発表対象地域は、通常基準の運用時と同様とする。なお、事象の範囲が市町等の発表単位の一部地域のみ（島嶼部など）の場合は、市町等の発表単位の一部地域を対象として暫定基準を適用することとし、土砂災害警戒情報の発表方法や地域の名称について、別途協議を行うものとする。

② 暫定基準の設定手順

暫定基準については、地震等発生後に速やかに実施する措置（以下「措置1」という。）と被害状況の把握等を行ってから執るべき措置（以下「措置2」という。）に設定手順を分け、それぞれ設定方法を定めることとする。以下に暫定基準設定に係る作業フローを示す。



なお、火山活動によって火山噴出物が大量に供給される場合などは、①極端に小さな短時間雨量によって土石流等が発生し得ること、②降灰や流出によって堆積厚さが変化し、土石流等の発生雨量・範囲が変化する可能性があること、といった特徴があるため、以下の手順によらず類似の事象における事例等を参考にして、長崎県および長崎地方気象台が調整し被害状況を把握した上で、十分な安全性を確保できる基準および適応範囲を設定することとする。

ア「措置1」：地震など発生後に速やかに実施する措置

発生した事象が、暫定基準の設定対象であって、降雨が予想される等、早急に暫定基準を設定すべき状況であると判断した場合には、以下による措置を行う。

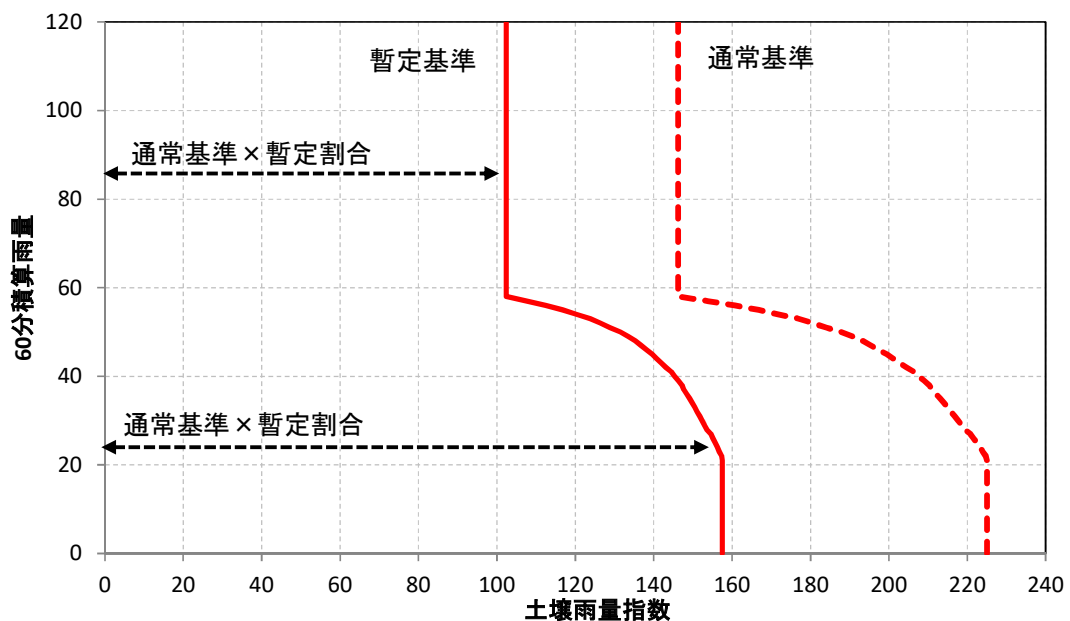
1) 摘要する暫定基準

地震発生の場合は、原則として以下に示す暫定基準案を暫定基準とする。その他事象の場合は、長崎県と長崎地方気象台が協議し、被害状況等から暫定基準を設定する。

地震時の暫定基準

状況 種別	暫定割合（通常基準に乗じる割合）	
	地震	
	震度5強の地域	震度6弱≦の地域
	8割※	7割※

※通常基準の土壌雨量指数に乗じる割合



2) 適用区域

以下の条件を満たした発表対象地域に対して暫定基準を適用する。

- ・地震発生の場合には、震度5強以上が観測された発表対象地域を対象とする。
- ・その他事象の場合は、被害状況等から、影響を受けるおそれがある発表対象地域を対象とする。

3) 暫定基準の適用に関する留意事項

土砂災害警戒情報には、利用者が適用区域を容易に把握できるよう、可能な限りその範囲を明示する。暫定基準を適用する場合は、降雨の予想や、報道機関への周知およびシステムの設定変更等に要する時間を考慮して、適用する日時を決定する。

イ「措置2」：被害状況等の把握を行ってから執るべき措置

措置1により暫定基準を設定した後、被害状況、土砂災害危険箇所の緊急点検結果や応急復旧対策等の状況を把握し、かつ、降雨等による土砂災害の発生状況を勘案して、暫定基準の見直しが必要となった場合には、長崎県と長崎地方気象台が協議し、必要に応じて新たな暫定基準の設定をおこなう。

なお、発生した事象が暫定基準の設定対象ではないが、被害状況等により暫定基準の設定が必要と判断される場合には、暫定基準の設定等必要な措置を講ずるものとする。

1) 摘要する暫定基準

事象発生後の降雨等による土砂災害の発生状況等を勘案して暫定基準の見直しを行う場合には、地盤や地形の変化等を考慮して設定する。この見直しは出水期や台風期等の時期も踏まえつつ、定期的（一ヶ月程度毎）に実施する。

なお、暫定基準の設定対象ではないが、事象発生後数日以内に明らかとなった被害状況から新たに暫定基準の設定を行う場合は、被害の様相や範囲等を勘案して、長崎県と長崎地方気象台が協議の上、暫定基準を設定・適用する。

被害状況、土砂災害危険箇所の緊急点検結果や応急復旧対策等の状況、および降雨等による土砂災害の発生状況等により、暫定基準を適用する必要がなくなったと判断される場合は、大雨警報の暫定基準の運用との整合に留意しつつ、暫定基準の廃止を速やかに検討するものとする。

2) 適用区域

事象発生以降の被害状況や降雨等による土砂災害の発生状況、土砂災害危険箇所の緊急点検結果なども勘案し適用区域を設定する。

3) 暫定基準の適用に関する留意事項

土砂災害警戒情報には、利用者が適用区域を容易に把握できるよう、可能な限りその範囲を明示する。暫定基準を適用する場合は、降雨の予想や、報道機関への周知およびシステムの設定変更等に要する時間を考慮して、適用する日時を決定する。

2 土砂災害緊急情報

(1) 目的

大規模な土砂災害（地すべり、火山噴火に起因する土石流、河道閉塞に伴う土砂災害）が急迫している状況において、市町が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、特に高度な技術を要する場合は国土交通省が、その他の場合については県が、被害の想定される区域・時期の情報を提供する。

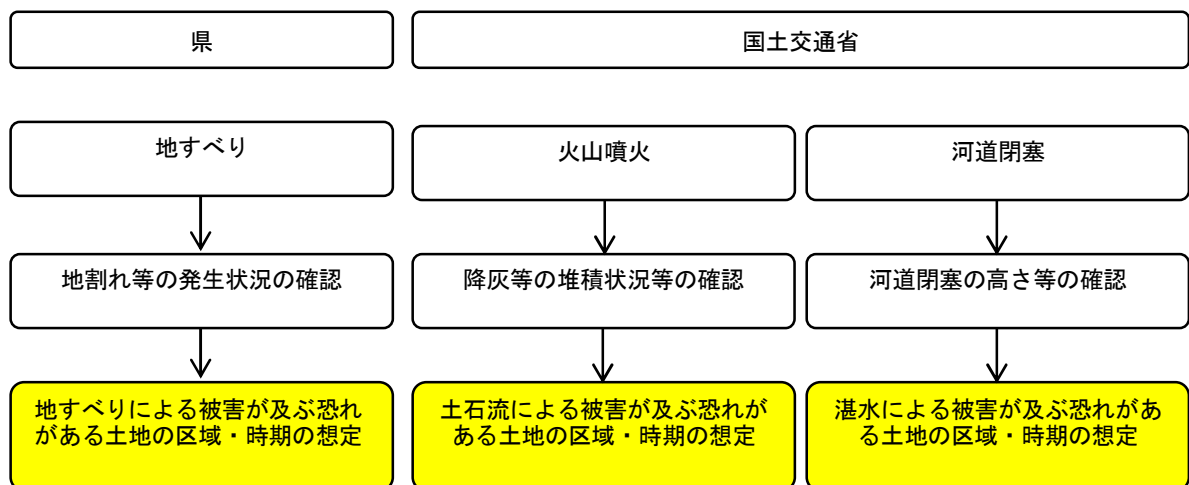
(2) 緊急調査

県及び国土交通省は、大規模土砂災害現象の発生を覚知した場合は速やかに現地を調査し、下表に示す重大な土砂災害の急迫した危険が予想される状況があると認められるときは、緊急調査に着手する。

重大な土砂災害の急迫した危険が予想される状況及び緊急調査実施機関

重大な土砂災害の急迫した危険が予想される状況		緊急調査 実施機関
項目	内容	
地すべり	<ul style="list-style-type: none"> 地すべりにより、地割れや建築物等に亀裂が発生又は広がりつつある場合 概ね10戸以上の人家に被害が想定される場合 	県
火山噴火に起因する土石流	<ul style="list-style-type: none"> 河川勾配が10度以上である区域の概ね5割以上に1cm以上の降灰等が堆積した場合 概ね10戸以上の人家に被害が想定される場合 	国土交通省
河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流	<ul style="list-style-type: none"> 河道閉塞の高さが概ね20m以上ある場合 概ね10戸以上の人家に被害が想定される場合 	国土交通省

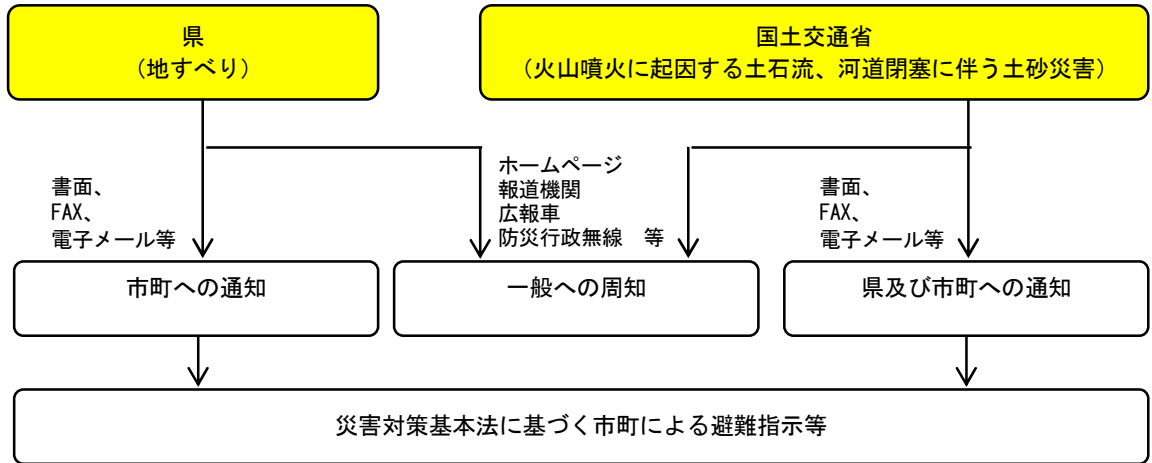
緊急調査の流れ



(3) 土砂災害緊急情報

県又は国土交通省は、緊急調査の結果に基づき、土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報（土砂災害緊急情報）を、関係自治体の長に通知するとともに、一般に周知する。

土砂災害緊急情報の流れ



第6節 土砂災害における適切な避難計画と周知

(農村整備課：森林整備室：砂防課：観光振興課)

市町は、豪雨時等、土砂災害の恐れがあるときに、適切な避難誘導を図ることにより土砂災害の被害から住民の生命を保全できるよう、以降に示す土砂災害警戒区域等を対象とした避難計画を策定しておき、これを市町地域防災計画に掲載するとともに、混乱なく、迅速な避難が可能となるよう、関係住民に対する周知に努める必要がある。

1 避難計画の対象となる土砂災害危険箇所

- ・土砂災害警戒区域等
- ・山腹崩壊危険箇所
- ・崩壊土砂流出危険箇所
- ・地すべり危険地区

なお、これらの土砂災害危険箇所等については、その位置等についても市町地域防災基本計画に記載し、危険な地域であることが周知されるよう図るものとする。

2 避難計画に関する事項

- ・土砂災害の被害を受ける恐れのある該当地区の位置
- ・世帯数、人口、棟数
- ・情報の収集及び受信
- ・避難指示等の発令時期
- ・避難指示等の伝達担当者、および伝達先
- ・伝達手段
- ・避難指示等の伝達所要時間
- ・避難誘導者、避難経路、避難場所等

3 関係住民が日常から準備しておくべき事項

- ・気象情報が入手できるようテレビ、ラジオ等を点検しておく。
- ・自分の住んでいる周りの裏山、崖、溪流等の危険箇所等を把握しておく。
- ・自宅には、雨量が計測できる器具等を工夫して設置し、常に降雨状況の推移が判るよう準備しておく。また、雨量観測値が理解できるようにする。
- ・避難の時期、場所、経路等をあらかじめ熟知し、家族内で再確認しておく。

4 観光者に対する配慮

観光地を持つ市町は、観光者等が降雨時に適切な避難ができるように、旅館等の関係者に周知徹底を図る。また、旅館等の管理者は、従業員が観光客等を適切に避難誘導できるよう防災教育を行う。

5 土砂災害からの円滑かつ安全な避難

住民は、行政が提供する情報を日頃から十分に把握するよう努めるとともに、土砂災害の特質、その前兆等に関する知識を得るための「知る努力」を惜しまないことが重要である。そして、一人一人のかけがえのない生命及び身体を守るため、各人も土砂災害への備えを自主的に行い、適時・適切な警戒避難行動をとるなど、的確な判断及び行動が求められる。特に、身近に要配慮者がいる場合は、避難支援等共助に努めることが必要である。

避難行動には、指定緊急避難場所や安全な場所への移動する避難行動（立ち退き避難）と屋内に留まり安全を確保する避難行動（屋内安全確保）とがあるが、土砂災害における避難は立ち退き避難を基本とする。

木造家屋は土砂災害によって倒壊、流失、埋没する危険性があり、命の危険を脅かすことが多いことから、避難指示等が発令された場合、土砂災害による被害が想定される区域内では屋内安全確保とはせず、早めの立ち退き避難を行う必要がある。一方で、土砂災害に対して十分な耐力を有する鉄筋コンクリート造等の建物で土砂が到達するおそれがない上階の場合には、屋内安全確保も考えられる。

避難指示等により立ち退き避難が必要な住民に求める行動

	立ち退き避難が必要な住民に求める行動
高齢者等避難 (警戒レベル3)	・危険な場所から高齢者等は避難（立ち退き避難又は屋内安全確保）する
避難指示 (警戒レベル4)	・危険な場所から全員避難（立ち退き避難又は屋内安全確保）する
緊急安全確保 (警戒レベル5)	・命の危険 直ちに安全確保！

立ち退き避難が必要な住民（居住する建物別の避難行動）

	土砂災害警戒区域内	土砂災害特別警戒区域内
木造家屋に居住する住民	立ち退き避難	立ち退き避難
土砂災害に対して十分な耐力を有する鉄筋コンクリート造等の建物（崩壊土砂の衝撃を受ける高さよりも下階）に居住する住民	立ち退き避難	立ち退き避難
土砂災害に対して十分な耐力を有する鉄筋コンクリート造等の建物（崩壊土砂の衝撃を受ける高さよりも上階）に居住する住民	立ち退き避難 または 屋内安全確保 ※立ち退き避難が原則	立ち退き避難 または 屋内安全確保 ※立ち退き避難が原則

5-1 避難行動要支援者への行動支援

市町長は、当該市町に居住する要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者（避難行動要支援者）については、避難の支援、安否の確認など必要な措置を実施するため、名簿（避難行動要支援者名簿）を作成しておかなければな

らない。

なお、名簿には、「氏名」、「生年月日」、「性別」、「住所又は居所」、「電話番号その他の連絡先」、「避難支援等を必要とする事由」、「避難支援等の実施に関し市町長が必要と認める事項」について記載し、避難行動要支援者本人からの同意が得られた場合は、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供するものとする。

5-2 学校等の避難対策

(1) 避難誘導

引率者は、校長の指示を適確に把握して、校舎配置又は学年を考慮し、あらかじめ定められた避難順序に従って正しく誘導する。

(2) 移送

町又は集落別に班を編成し、担当教職員が引率責任者として安全かつ能率的に移送する。

5-3 病院・社会福祉施設の避難対策

(1) 避難誘導

病院・社会福祉施設等の管理者は、あらかじめ患者及び入所者を担送患者と独歩患者とに区別し独歩患者には適当な人数ごとに自治組織の編成に努め、重症者、避難行動要支援者を優先し要配慮者に配慮して誘導する。

(2) 移送

病院・社会福祉施設等の管理者は、入院患者及び入所者を避難させる必要があると認めるときは、医師、看護師等や当該施設職員を引率者として、直ちに患者・入所者の移送を行う。施設職員等のみでは移送の実施が困難な場合は、あらかじめ自治会・自主防災組織・NPO等の協力を得た避難誘導体制を整備しておく。

(3) 避難場所の確保

病院・社会福祉施設等の管理者は、災害時における患者及び入所者の避難場所をあらかじめ定めておくとともに、移送に要する担架、車両、手押車等を確保し保管場所を定めておく。

6 避難に際しての留意事項

6-1 避難の準備

市町より避難の指示等が出され、避難する場合には、関係住民は次の事項に留意する。

- ・火気、危険物等の始末を完全に行う。
- ・最小限の着替、ラジオ、照明具、食糧、水等を携行する。
- ・安全に避難を行うことを第一の目的とし、過重な携行品および避難後調達できるものは除外する。

6-2 避難者の誘導

避難誘導に当たるもの（以下「誘導員」という。）は、下記の点に留意し、避難者を安全に避難させる。

- ・避難経路途中に危険な箇所があるときは、明確な標示を行い避難に際し予め関係住民に伝達する。
- ・特に危険な箇所や避難経路については、警察官、消防署職員、消防団員等の誘導員を配置し、避難中の不慮の事故を防止する。
- ・夜間においては、照明具携行の誘導員を配置する。
- ・最悪の場合は、誘導ロープにより安全を確保する。
- ・誘導員は出発、到着の際には人員の点検を適宜行い、途中の事故防止を図る。
- ・避難場所が遠い場合等には、適宜車両にて避難者の輸送を行う。なお、輸送中の安全については、十分に配慮する。
- ・老幼者、病人等の保護を要する者の安全には特に配慮する。
- ・住民の大半が高齢者で地域住民による避難支援が困難な地区については、市町は、あらかじめ消防、警察等関係機関と調整し、誘導員の派遣等避難支援の方法を定めておく。

6-3 その他の留意事項

- ・避難は明るいうちに行われることが望ましい。
- ・避難は、降雨量や地区の状況等をもとに、なるべく早く行われることが望ましい。
- ・安全な避難場所へ避難して、誘導員の指示に従う。
- ・市町は、福祉関係者と協議し、福祉避難所開設時にケアに当たる要員の配置等を事前に定めるよう努める。

6-4 避難後の措置

- ・誘導員は、市町長等より避難指示等の解除が発令されるまで避難者を避難場所に留めるよう努める。
- ・市町は、避難開始とともに、避難対象地区への外部の者の立ち入りを防ぐ等、必要な措置を講じる。
- ・市町は、一般の避難所に避難した該当する要援護者を速やかに把握し、福祉避難所に移送するものとする。

7 自主判断による避難

市町は、停電、機器の故障のため市町と関係地区との間の情報伝達が途絶えた場合でも、下記のような状況あるいは兆候の発生が認められたときには、関係住民の自主判断による避難が速やかに実施されるよう、関係住民を指導する。

- ・立木の裂ける音が聞こえる場合や、巨礫の流下する音が聞こえる場合
- ・溪流の流水が急激に濁りだした場合や、流木等がまざりはじめた場合
- ・降雨が続いているにもかかわらず溪流の水位が急激に減少しはじめた場合（上流に崩壊が発生し、流れが止められている恐れがあるため）

- ・ 溪流の水位が降雨量の減少にもかかわらず低下しない場合
- ・ 溪流の付近の斜面において落石や斜面の崩壊が生じはじめた場合やその兆候が出はじめた場合

8 避難が遅れ、危険が差し迫った状況での距離の注意事項

- ・ 周辺より比較的高い建物（鉄筋コンクリート等の堅固な構造物）の二階以上に避難することを心がける。
- ・ 他の危険箇所への避難はさける。（地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域等）
- ・ 溪流を渡り対岸に避難することはさける。
- ・ 溪流に直角方向に、できるかぎり溪流から離れる。

第7節 土砂災害における適切な避難場所および

避難路の選定、周知

(農村整備課：森林整備室：砂防課：建築課)

1 避難場所

市町は、学校等の一定期間滞在するための避難所と区別して、安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を、指定緊急避難場所としてあらかじめ指定する必要がある。

1-1 指定緊急避難場所の選定

市町が選定する土砂災害に対する避難場所は、以下の条件を満足していなければならない。

- ・土砂災害警戒区域及び、土砂災害特別警戒区域以外の場所であること。
- ・洪水氾濫等の水害を受ける恐れのない場所であること。防災関係機関により公表された浸水実績図などが参考となる。

また、市町が選定する避難場所は、以下の条件を満足していることが望ましい。

- ・土砂災害警戒区域周辺の保全対象人家や要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）の住居から、できる限り近距離にあること。
- ・土石流危険渓流周辺の要配慮者を含む住民が避難に際し、危険渓流を横断して対岸に渡ることなく到達できる場所であること。
- ・収容人員が十分にあること。
- ・鉄筋コンクリート等の堅固な構造で、二階建以上が望ましい。

1-2 指定緊急避難場所の周知

市町は、選定した指定緊急避難場所を市町地域防災計画に記載し、関係住民に対し周知徹底を図る。

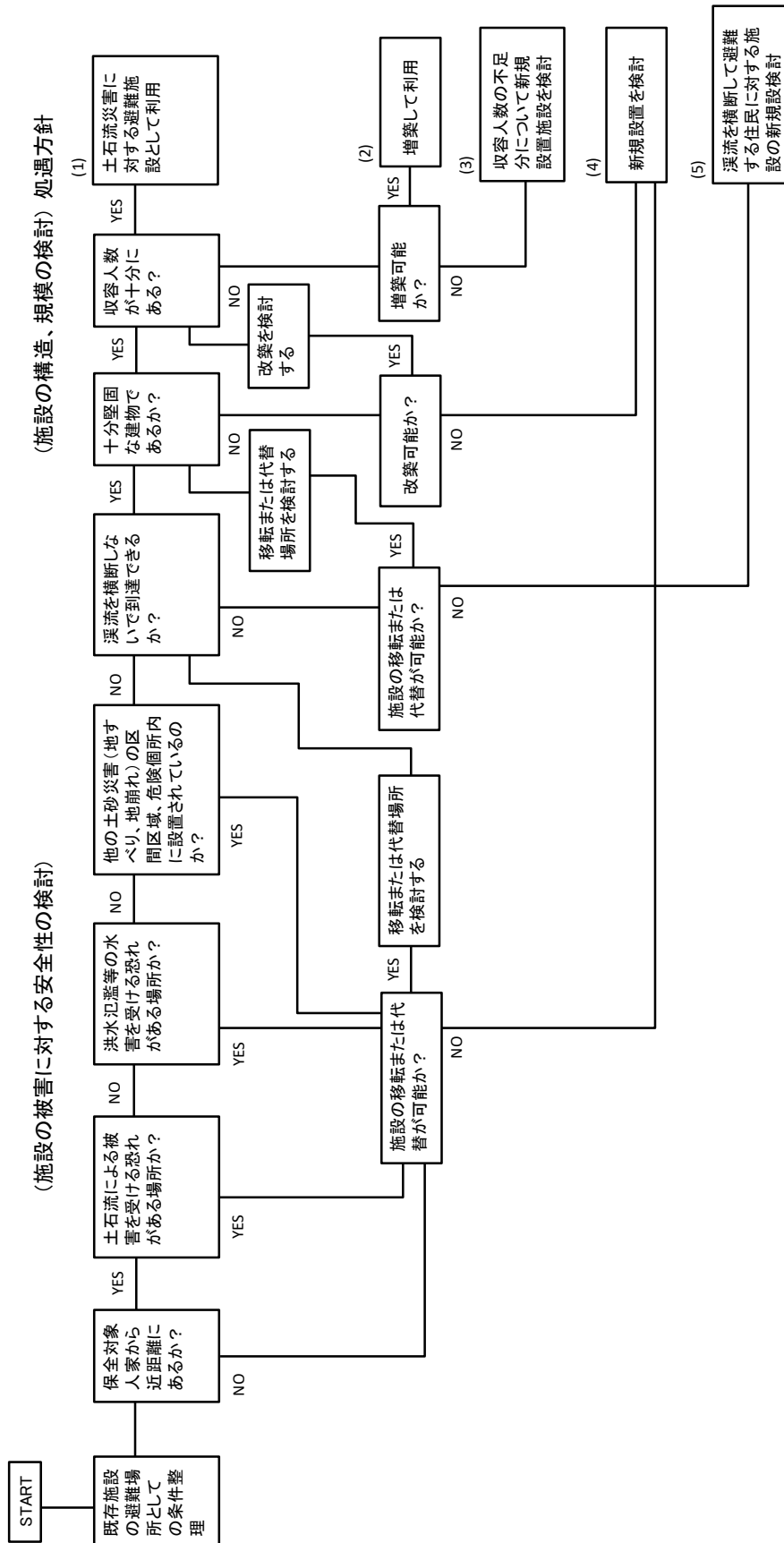
1-3 既存避難施設を土砂災害に対する指定緊急避難場所として利用する場合の適否

市町は、既存避難施設（小中学校、公民館、集会所等）が土砂災害に対する指定緊急避難場所としての利用が可能かどうかの適否を調査し、可能と判定されれば現状の形態もしくは施設の改良を施して利用する。既存避難施設の土砂災害を想定した場合の適否判定方法を次頁に示す。

1-4 指定緊急避難場所設置のための現行制度

土砂災害を対象とした指定緊急避難場所として利用できる施設を設置するために適用可能な現行制度を提示した（参考資料参照）。

既存避難施設の土砂災害を想定した場合の適否判定方法



2 避難路の選定および周知

2-1 避難路の選定

市町は、避難場所までの避難路を選定するにあたり、下記の事項に留意する。

- ① 次の様な危険区域及び危険箇所の通過を避ける。
 - ・急傾斜地崩壊危険区域（がけ高5m以上、傾斜角度30°以上の傾斜をもつ斜面は、がけ崩れの危険性が高いと言われている）
 - ・土石流の発生により災害を受ける恐れのある区域
 - ・地すべり危険区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・河川の氾濫等による浸水の想定される区域（防災関係機関により公表された浸水実績図などを参考とする）
 - ・高潮等により被害を被る恐れのある区域
- ② 避難路を選定して、状況に応じた利用を考える。

2-2 避難路の周知

市町は、選定した避難路を市町地域防災計画に記載し、関係住民に対し周知徹底を図る。

2-3 避難路の維持

市町は、選定した避難路には誘導標識、誘導灯等を設けてその維持に努める。

第8節 避難指示等の判断・伝達

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

1 避難指示等の対象となる建物・人

大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等は、一部地域を除き市町村単位で発表され、避難指示等は一定の地域からなる発表単位毎に発令されることが多いが、避難が必要な建物は、土砂災害警戒区域等の土砂災害の危険性がある区域の建物である。

なお、事前に、区域内の世帯数、人口、建物棟数については把握しておく必要がある。

2 避難指示等の発令単位

土砂災害は、降雨の状況等により局地的に発生する傾向があるため、避難指示等の発令は、土砂災害警戒区域等を避難指示等の発令単位としてあらかじめ決めておき、土砂災害警戒情報を補足する情報のメッシュ情報において危険度が高まっている領域と重なった区域（状況に応じてその周辺区域も含めて）に避難指示等の発令を検討する必要がある。

発令単位は、土砂災害警戒情報を補足する情報のメッシュ区分等の判断情報の入手性ととも、避難行動における共助体制が構築されるよう町内会や自主防災組織等の社会的状況等を考慮して定めることが必要である。

3 避難指示等を判断する情報および収集方法

3-1 防災気象情報

急傾斜地の崩壊や土石流が発生するかどうかは、土壌や斜面の勾配、植生等が関係するが、避難指示発令は土砂災害警戒情報が判断の材料となる。

また、市町長が避難指示等の発令を行う対象地域を特定し、さらに災害を未然に防止できる適切なタイミングで避難指示等の発令を行えるよう、長崎県と長崎地方気象台は、土砂災害警戒情報を補足する情報として、メッシュ単位の土砂災害危険度判定結果など市町内における危険度の地域差と広がり分かる詳細な分布図や土砂災害発生の危険度の推移が分かるスネーク曲線等を長崎県河川砂防情報システム（ナックス）を通じ提供する。

その他、関連する防災気象情報としては、大雨注意報・警報（土砂災害）、記録的短時間大雨情報、大雨特別警報（土砂災害）があるが、これらの防災気象情報についても、平成17年4月1日から運用を開始している長崎県河川砂防情報システム（ナックス）により入手することが可能である。

なお、地すべり、火山噴火に伴う降灰後の土石流、河道閉塞に伴う土砂災害については、土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報を基に、避難指示等の判断・伝達を行う（深層崩壊、山体の崩壊については、技術的に予知・予測が困難である）。

3-2 災害発生の危険性を分析・判断する際の助言

市町は、避難指示等の判断に際し、指定行政機関や県等に助言を求めることができるため、災害発生の危険性が高まった場合などには、躊躇することなく助言を求めることは非常に有効である。

4 避難指示等の発令判断基準設定の考え方

4-1 高齢者等避難

高齢者等避難の発令基準設定の考え方を以下に示す。

なお、以下の内容については全てを判断基準とすることが必須ではなく、市町の実情等に応じて取捨選択する必要がある。

(発令基準の例)

- ・大雨警報（土砂災害）（警戒レベル3相当情報[土砂災害]）が発表され、かつ、土砂災害の危険度分布が「警戒（赤）」（警戒レベル3相当情報[土砂災害]）となった場合
- ・数時間後に避難経路等の事前通行規制等の基準値に達することが想定される場合
- ・警戒レベル3 高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル3相当情報[土砂災害]）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など）（夕刻時点で発令）

4-2 避難指示

避難指示の発令基準設定の考え方を以下に示す。

なお、以下の内容については全てを判断基準とすることが必須ではなく、市町の実情等に応じて取捨選択する必要がある。

(発令基準の例)

- ・土砂災害警戒情報（警戒レベル4相当情報[土砂災害]）が発表された場合
- ・土砂災害の危険度分布で「危険（紫）」（警戒レベル4相当情報[土砂災害]）となった場合
- ・警戒レベル4 避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）
- ・警戒レベル4 避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令）
- ・土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、溪流の水量の変化等）が発見された場合

4-3 避難が必要な状況が夜間・早朝になった場合

基本的に避難が必要な状況が夜間や早朝になった場合でも、躊躇することなく避難指示等は発令するものとする。

4-4 避難指示等の解除の考え方

避難指示等の解除については、当該地域の土砂災害警戒情報が解除された段階を基本として、解除するものとする。ただし、土砂災害が発生した場合には、慎重に解除の判断を行う必要がある。

なお、市町は、避難指示等の解除に際し、判断が難しい場合などについては、国や県に助言を求めることができる。

5 土砂災害の発生が予想される際の体制

土砂災害の発生が想定される際の市町における防災体制の設置、気象状況を踏まえた体制の移行に関する標準的な目安を記す。これらは、市町の規模、発生する可能性のある災害の種類や頻度等によって異なるが、段階に応じて、情報収集や判断ができる体制を検討する必要がある。体制の呼称は、それぞれの市町の地域防災計画によって異なるが、段階設定の例を示す。

以下、要員の配置は、夜間や休日における一般的な例示である。

(段階設定の例)

① 第1次防災体制（災害準備体制）

防災気象情報を入手し、気象状況の進展を見守る連絡要員を配置し、防災気象情報の把握に努める。

・大雨注意報が発表された場合

② 第2次防災体制（災害注意体制）：高齢者等避難を発令するかどうかの段階管理職を配置し、高齢者等避難の発令を判断する体制とする。

防災気象情報等を分析し、専門機関との情報交換ができる体制とする。

・管内の雨量観測所の累積雨量が〇〇mmを超えた場合

③ 第3次防災体制（災害警戒本部設置）：高齢者等避難を発令した段階

首長あるいは首長代理が登庁し、避難指示の発令を判断できる体制とする。

専門機関とのホットラインが活用できる体制とする。

要配慮者用の指定緊急避難場所の受け入れ体制の整備ができる要員を確保する。

・大雨警報が発表された場合

④ 第4次防災体制（災害対策本部設置）：避難指示を発令した段階

あらかじめ定めた防災対応の全職員が体制に入る。

・土砂災害警戒情報が発表された場合

※ 災害が切迫・発生した段階もこの体制を引き継ぐ。

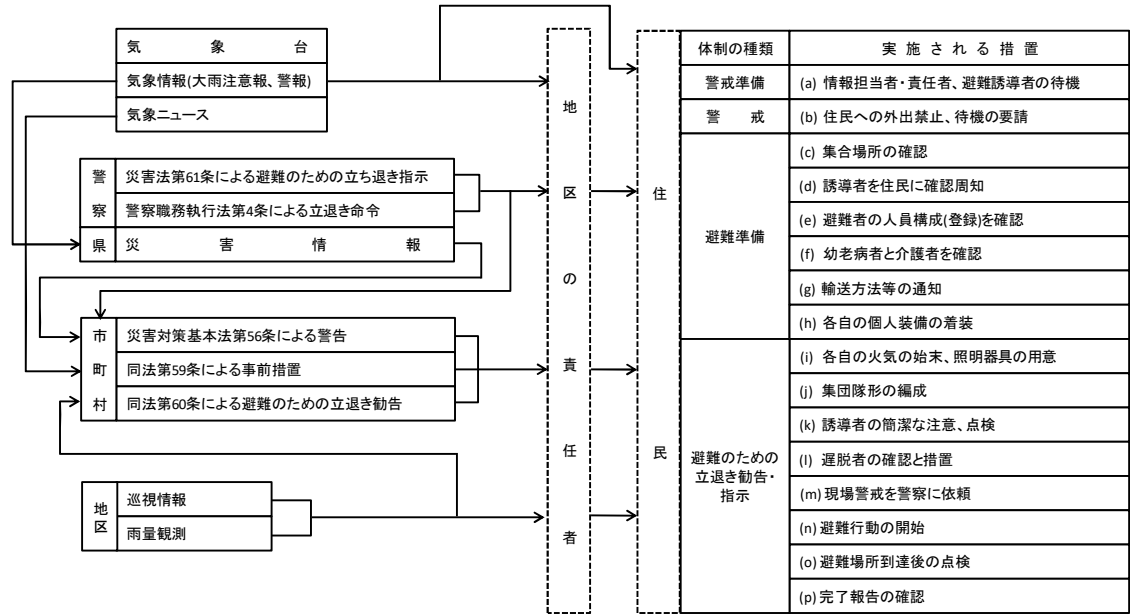
6 情報の伝達方法

市町は、収集した情報を伝達するため、防災行政無線（個別受信機を含む。）、有線放送、広報車、サイレン、マイク放送、戸別訪問等の方法により、また緊急情報については携帯無線等を使用し、迅速かつ正確に行うものとする。ただし、市町の所有、管理する伝達機器並びにその稼動に必要な動力源が浸水等により被害をうけ、使用不能にならないよう、その設置保存場所については十分留意する。

第7章 土砂災害防止計画

また、発表された土砂災害警戒情報や収集した土石流、がけ崩れ、地すべりに関する現象情報を関係住民等に円滑に伝達出来るようその施設の整備を図るとともに、特に土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域など危険区域周辺における雨量情報および防災パトロール等による緊急情報の伝達方法についても配慮する。

警戒避難に関する情報伝達の一例



第9節 防災知識の普及及び防災活動の実施

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

市町は、土砂災害の危険箇所周辺の関係住民に対する防災知識の普及計画を出水期前(梅雨期前、台風期前)または全国的に実施される土砂災害防止月間、がけ崩れ防災週間等を考慮して実施する。また、日常から、関係住民に対する防災知識の普及に努める。

1 防災知識の普及

1-1 一般住民を対象とした防災知識の普及

市町はおおむね次の媒体等の利用により住民の防災知識の普及を図る。

- ・市町が発行する広報紙や印刷物（ハザードマップ、チラシ、パンフレット）、インターネット等の利用。なお、ハザードマップを住民等に周知するに当たっては、ホームページに加え、掲示板の活用や各戸配付、回覧板など様々な手法を活用して周知。（ハザードマップの作成例を以降に示す）。
- ・市町による講演会、講習会、見学会等の開催。
- ・有線放送の利用。
- ・市町による広報車の巡回。

[URL:https://www.bousai.pref.nagasaki.jp/](https://www.bousai.pref.nagasaki.jp/)

1-2 児童を対象とした防災知識の普及

市町は、児童を対象として下記の活動を行う。

- ・児童生徒の感想文あるいはポスターの募集、ならびに優秀作品の一般公開。
- ・市町教育委員会に諮り、副読本等の教材を作成する。

1-3 意識高揚のための事業等の実施

- ・防災に関する演習の実施。
- ・土砂災害防止に功労のあった人の表彰。

2 防災業務に服務する市町防災関係職員に対する周知徹底

市町は、市町防災関係職員を対象として研修等を実施することにより、土砂災害警戒区域等および避難方法等、市町地域防災計画に記載された内容ならびに土石流等に関する防災知識について周知徹底を計らなければならない。

3 防災訓練

土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するためには、土砂災害に対する住民等の関心、理解及び危機意識の向上を図る必要があり、長崎県と市町は協力して土砂災害に対して住民等を啓発するため、ハザードマップを防災訓練や学校などでの防災教育に活用し、実践的な防災訓練、

防災教育を行うことで、土砂災害からの的確な避難行動をとるための正確な知識の普及に努めるものとする。

また、避難訓練の内容については、ハザードマップ等を活用するなど実践的な避難訓練となるよう工夫し、広く住民の参加が得られるよう努めるものとする。

3-1 土砂災害に対する防災訓練の目的

市町が実施する防災訓練の目的はおおよそ次の通りである。

- ・土砂災害に対する市町の防災体制づくりの推進を図る。
- ・土砂災害に対する関係住民の自主防災意識の高揚を図る。
- ・関係住民自らが土砂災害の発生の恐れのある異常気象時に警戒避難を行うべき状況について的確に判断できるようにする。

3-2 訓練参加機関

市町が実施する土砂災害を想定した防災訓練には、市町防災担当機関、消防団、警察署、NTT、電力株式会社、その他関係機関が参加することが望ましい。

3-3 想定する気象

市町は、梅雨前線や台風による大雨を想定して訓練を実施する。

3-4 防災訓練の内容

市町が実施する防災訓練は、土砂災害を想定して、次の内容について行うものとする。

① 土砂災害の発生を予想する訓練

市町防災担当者は、土砂災害警戒情報を補足する情報の利用、雨量状況、土砂災害危険区域の状況等から、土砂災害の発生を予想する。また、土砂災害危険区域周辺の状況等を関係住民より伝達入手する訓練

② 土砂災害危険区域に対する巡視訓練

市町防災担当者および地元住民が、異常な状況の早期発見のため、土砂災害危険区域を巡視する訓練

③ 情報伝達訓練

①および②によりがけ崩れや土石流の発生の恐れがあることを想定し、関係住民に対し、市町防災担当者が、予報、警報及び避難の指示ならびに勧告の伝達を行う訓練

④ 災害対策本部の設置訓練

災害対策本部を設置し、降雨状況の把握、土砂災害発生状況、被害状況等について市町防災担当者が関係機関に対し伝達をする訓練

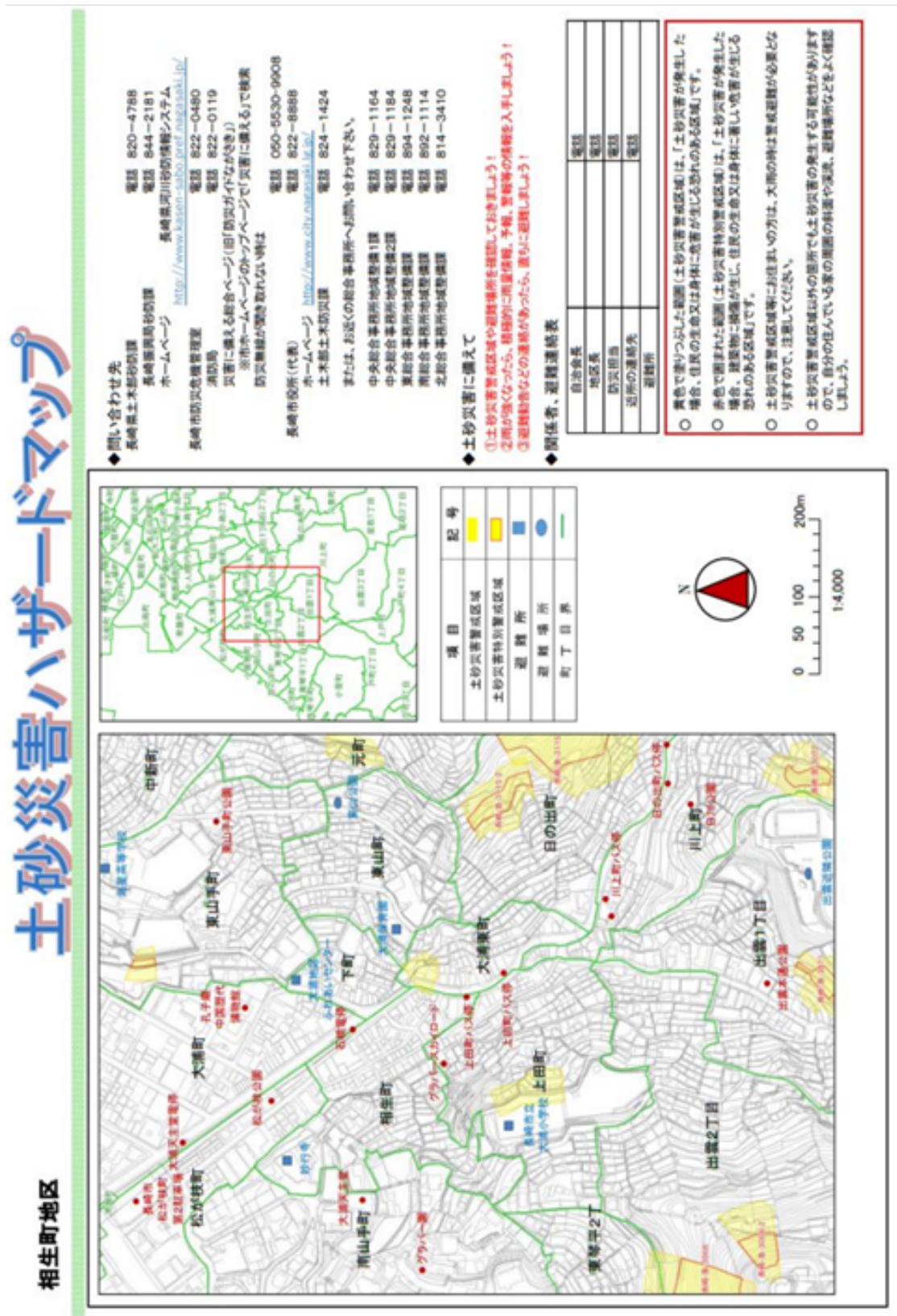
⑤ 避難訓練

関係住民が安全に避難出来るよう、市町防災担当者が関係住民に対し避難誘導を実施し、避難場所の開設、救出救護訓練を実施する訓練

⑥ 関係住民が受けることが望ましいと考えられる訓練

- ・ 非常用品等の点検
- ・ 降雨状況の確認と市町防災担当者への伝達
- ・ 土砂災害危険区域の状況確認と市町防災担当者への伝達
- ・ 避難方法の確認
- ・ 避難路、避難場所の確認
- ・ 市町防災担当者、消防団員等の誘導による避難
- ・ 要配慮者施設における要配慮者の避難
- ・ 在宅の要配慮者の避難
- ・ 避難の声かけ、安全の確認

土砂災害警戒区域等が指定されている区域の土砂災害ハザードマップ（長崎市の例）



第10節 土砂災害予防計画

(農村整備課：森林整備室：砂防課：建築課)

1 予防計画のあらまし

1-1 砂防事業（砂防課）

国は、砂防法に基づき、荒廃山地からの有害土砂の流出を防ぎ、河川の中下流部の河道の安定を図り、土石流災害から人命財産を守るため、土砂等の生産、流送、堆積により、被害を及ぼすおそれのある区域を砂防指定地に指定する。県は、砂防指定地において、順次計画的に砂防設備の整備を進める。

本県は地質的に、また地形的に土石流発生危険度が高く、又、近年局地的異常豪雨が多発する傾向もあって、砂防事業が積極果敢に推進されてきたところである。

一方、火砕流、土石流等により甚大な被害をもたらした雲仙普賢岳の火山活動は、現在では休息状態を保っているものの約1.7億m³と推定される火山噴出物は今もなお不安定な状況で堆積しており、早期復興へ向けて急ピッチで国直轄事業における砂防堰堤、導流堤等の砂防工事が行われ、令和2年度末をもって事業概成したところである。

土石流危険渓流を砂防工事によって治めるためには、発生源から渓流の出口や土石流が停止する地点までの区間で、堰堤工、遊砂地工、渓流保全工、床固工等といった対策工事を実施する必要があるが、本県の場合、災害関連事業等で土石流対策が実施されてきたものの、その整備率は全国平均を大きく下回っている現状にあり、今後更に、通常砂防事業、火山砂防事業を積極的に進めていく必要がある。

また、今後もハード面の施設による土砂災害予防を進めると共に長崎県河川砂防情報システム（ナックス）による防災関連情報の提供をはじめとするソフト面の対策の充実を図り、地域住民の警戒体制や避難誘導体制等の確立を図る。

1-2 治山事業（森林整備室）

本県は地質的にも、また地形的にも不安定な傾斜地が多く、近年集中豪雨等に伴い、山腹斜面崩壊等による災害が各地において発生し、人命、財産に極めて重大な被害を及ぼしている。そのため、危険地区を調査した結果に基づき、各市町に対し、当該市町の区域に係る山地災害危険地を市町村防災計画に掲載するとともに、ホームページでの公開や標識等により地域住民の周知を図ることとしている。また、山地に起因する土砂災害を防止するため、森林法に基づき、重要な森林を保安林に指定するとともに、指定保安林の保全に努める。

なお、災害発生の危険性の高い地区については、治山施設の整備を森林整備保全事業計画に基づいて、順次計画的に進める。

1-3 地すべり対策事業（砂防課、農村整備課、森林整備室）

地すべり対策事業は、地すべり等防止法に基づき国土交通省、林野庁、農水省の補助事業として防止事業を進めている。地すべり対策は地質調査、観測が不可欠であり、対策事業は長期にわ

たることが多い。対策工法としては、抑制工（地表水排除工、地下水排除工、排土工、押え盛土工等）と抑止工（杭工、アンカー工等）を実施している。

1-4 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

県は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、集中豪雨等に起因するがけ地の崩壊による災害を未然に防止するために、危険度の高い箇所等について急傾斜地崩壊危険区域に指定する。

急傾斜地の崩壊は、極めて突発的であり、住民及び人家に直接被害を与えるため、対策事業の早期着手と完成が求められている。しかしながら本県の土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）は非常に多く、対策事業として県による国庫補助事業と市町による県費補助事業にて実施しているが事業の着手率は、まだ低い水準である。

今後ハード対策の一層の促進を図るとともに警戒区域の周知、警戒体制、避難誘導等のソフト対策を確立する必要がある。

1-5 宅地造成対策（建築課）

平坦地の少ない長崎市、佐世保市においては、丘陵地、山麓地へと宅地開発が行われ、がけ崩れや土砂の流出等の災害の原因をなしていたため、宅地造成等規制法による宅地造成工事規制区域を指定し、許可に係らしめることによって災害の未然防止を図っている。（昭和41年3月20日から適用）。

また、不良宅地の現地調査を行い、宅地造成等規制法の工事規制区域内においては、宅地造成等規制法による必要な指導勧告等の措置を講じ、工事規制区域外においても、建築基準法等による必要な指導勧告等の措置を講じる。

1-6 土砂災害防止法の推進（砂防課）

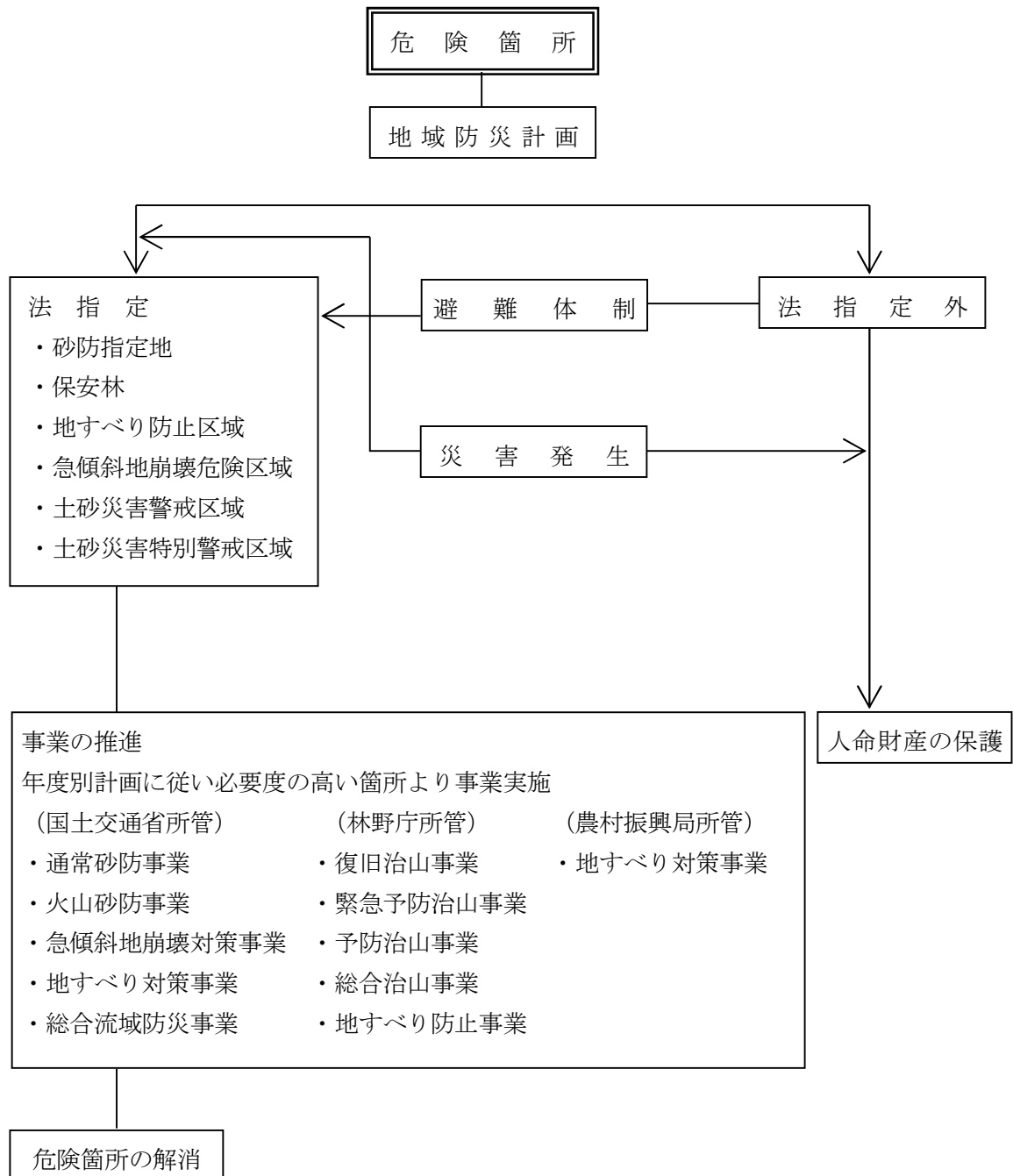
この法律は、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備を図るとともに、その中で著しい土砂災害が発生するおそれがある土地の区域において、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規則に関する所要の措置を定めること等の土砂災害防止のための対策の推進を図ることを目的として、平成12年5月8日に公布され、平成13年4月1日から施行されることとなった。

これにより、砂防三法等の既存の事業関連諸制度とあいまって総合的な土砂災害対策を講じていくことが可能となり、令和6年度末までに37,640箇所の警戒区域指定を実施している。今後は、地形改編による警戒区域等の見直しや、精度を高めた調査を引き続き実施していく。

なお、基礎調査にあたっては、土砂災害が発生するおそれがある土地のうち、過去に土砂災害が発生した土地及びその周辺の土地、地域開発が活発で住宅、社会福祉施設等の立地が予想される土地等について優先的に調査を行うなど計画的な調査の実施に努める。また、基礎調査を実施するにあたっては、土砂災害関連情報を有する国及び地域開発の動向をより詳細に把握する市町との関係部局との連携・協力体制を強化する。

2 土砂災害事業の事務処理

下表に基づき事務を処理する。



第7章 土砂災害防止計画

2-1 砂防事業・治山事業

砂防事業と治山事業の区分

	砂防事業	治山事業
一 般	主な工法 <div> { 砂防堰堤工 溪流保全工 } </div> 砂防指定地	主な工法 <div> { 治山ダム工 山腹工 } </div> 保安林
土 石 流	土石流危険渓流 砂防指定地	山地災害危険地 保安林
両 者 の 調 整	<div> <div> 扇状地 <div> <div>堆砂域</div> <div>流掃域</div> </div> </div> <div>山頂</div> <div>要調整</div> <div> <div>砂防</div> <div></div> <div>治山</div> </div> </div> <p>砂防・治山連絡調整会議にて調整</p>	

主な治山事業

	事業	事業内容
一般治山事業	山地治山事業	復旧治山 山腹崩壊地、はげ山、流出土砂の異常な堆積をしている溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止、軽減を図る
		予防治山 山腹崩壊危険地、はげ山移行地、侵食などにより荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊等を未然に防止する
		山地災害重点地域総合対策 リモートセンシング技術を活用して調査し、計画を策定した危険個所の復旧整備や崩壊等を未然に防止する
		林地荒廃防止 激甚災害法に基づき指定された災害により被災した地域において、風倒木・流木などに起因する山地災害を未然に防止する
	防災林整備事業	保安林整備（保安林改良、保育等） 保安林の機能を維持強化するための森林の整備等を実施する
		保安林管理道整備 治山事業の計画のかつ効率的実施及び保安林の適正な維持管理に資するため、保安林管理道の開設・改良を実施する
		防災林造成 風倒木、山火事等が発生し、機能が失われた森林及びその周辺の機能に低位な森林からの土砂の流出防止のため、簡易施設の整備、森林の造成、森林の整備を実施する
	流域保全総合治山事業	流域保全総合治山 流域保全上重要な水系の上流森林等において、筋工・柵工などの簡易構造物の設置や組み合わせにより、森林における雨水の浸透・保水機能の向上や流木に起因する災害を未然に防止する
	災害関連緊急治山等事業 （災害関連緊急治山、災害関連緊急地すべり防止）	
	林地崩壊防止事業	
	地すべり等防止事業	

2-2 地すべり対策事業

(1) 地すべり防止区域

国は、地すべり等防止法に基づき、地すべり災害の未然防止を図るため、地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域等を「地すべり防止区域」に指定する。区域の指定及び事業の所管は、同法第51条の規定により、以下の区分により主務大臣及び所管省庁がそれぞれ行う。

区 分	主務大臣 (所管省庁)	県所管部局 (担当課)
ア 砂防法に基づく砂防指定地（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)
イ 森林法に基づく保安林又は保安施設地区（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	農林水産大臣 (林野庁)	農林部 (森林整備室)
ウ ア及びイに該当しない地すべり地域のうち、土地改良法による土地改良事業施行地域又は同事業計画の決定されている地域（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	農林水産大臣 (農林水産省 農村振興局)	農林部 (農村整備課)
エ ア～ウに該当しない地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)

① 指定の手続

- 1 主務大臣が関係都道府県知事（住民）の意見を聞く。
- 2 関係主務大臣が相互に協議する。
- 3 官報に指定土地の範囲を告示する。

② 指定の基準

面積基準

- ・市街化区域でない地域の地すべり地域にあつては、面積が5 h a 以上のもの。
- ・市街化区域（市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画が定められていない都市計画区域にあつては用途地域）の地すべり区域にあつては2 h a 以上のもの。

一般基準

面積基準のほか、おおむね次の1以上に被害を及ぼすおそれがあること。

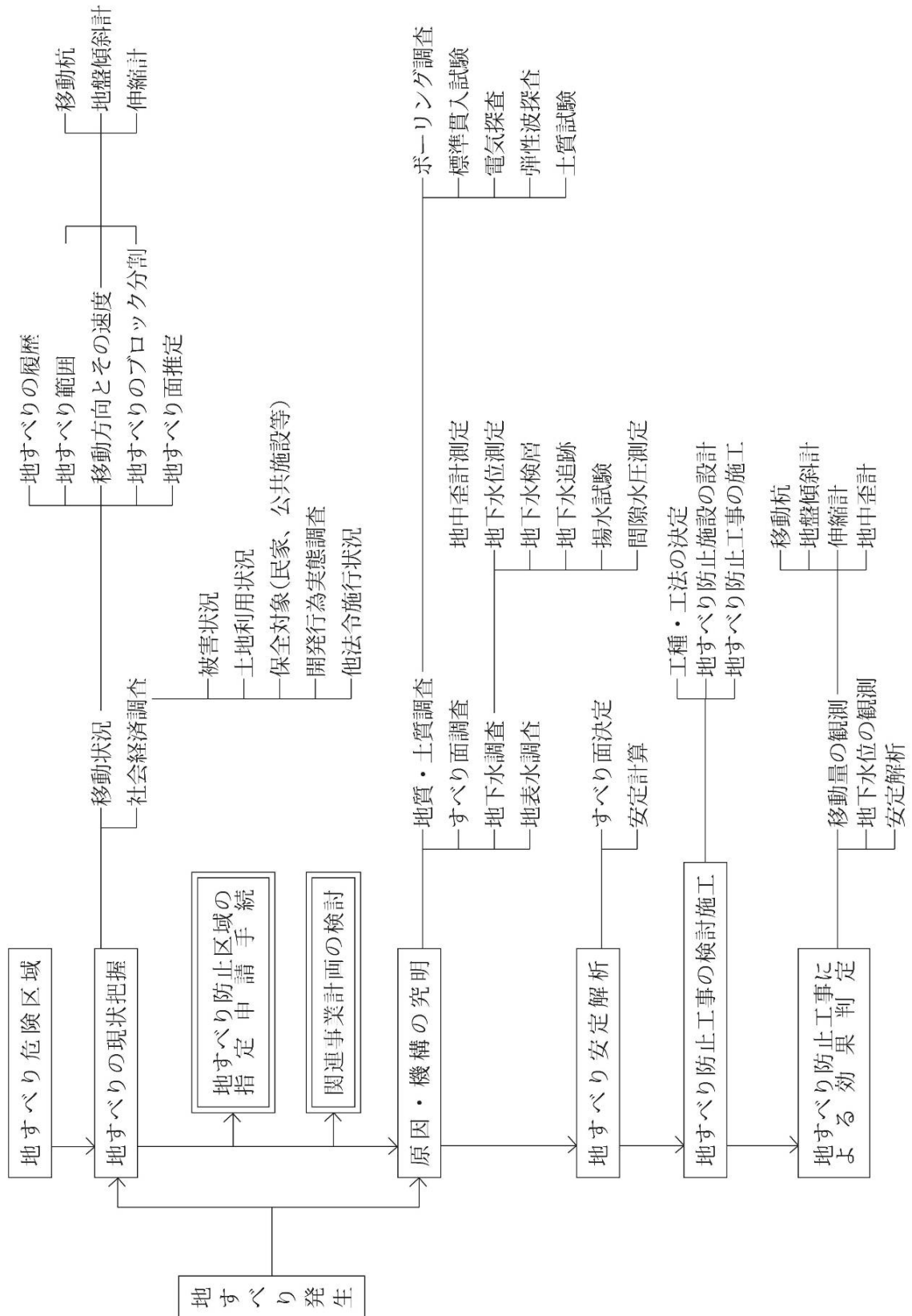
- 1 準用河川以上及びこれに準ずる規模の河川
- 2 鉄道、都道府県道（指定都市の市道を含む）以上の道路又は迂回路のない市町村道その他の公共施設のうち重要なもの
- 3 官公署、学校、病院等の公共施設のうち重要なもの
- 4 貯水量3万m³以上のため池、関係面積100 h a 以上の用排水施設もしくは農道又は利用区域面積500 h a 以上の林道
- 5 人家10戸以上
- 6 農地10 h a 以上

その他

1 家屋移転のため特に必要がある場合

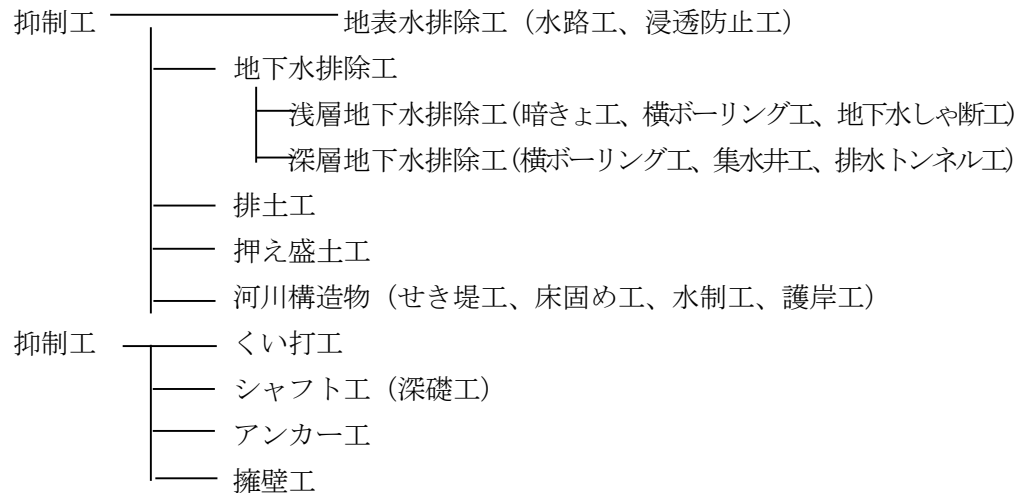
(2) 地すべり対策事業

地すべり対策として防止工事を行うまでは、下記のような手順を経ることとなる。



地すべりの発生原因とその仕組みを知り、抑制工の抑止工の工法（下図参照）を適切に組み合わせることによって、効果的に地すべりを抑える。

地すべり防止工法の種類



代表的工法の説明

- 水路工……………水路によって地域内の表流水や雨水をすみやかに集水して地域外に排除する。
- 横ボーリング工……………地中に設置したパイプによって比較的浅い位置の地下水を排除する。
- 集水井工……………井戸とボーリング工によって深い位置の地下水を集中的に排除する。
- 排土工……………主として地すべり頭部の土塊を除去する。
- 押え盛土工……………地すべり末端部に土砂を盛って抑える。
- くい打工……………杭を地すべり面より下部に届くように打込み、地すべり面の抵抗を強める。
- 擁壁工……………壁体構造物によって地すべり推力に抵抗させる。

2-3 急傾斜地崩壊対策事業

2-3-1 急傾斜地崩壊対策事業の体系

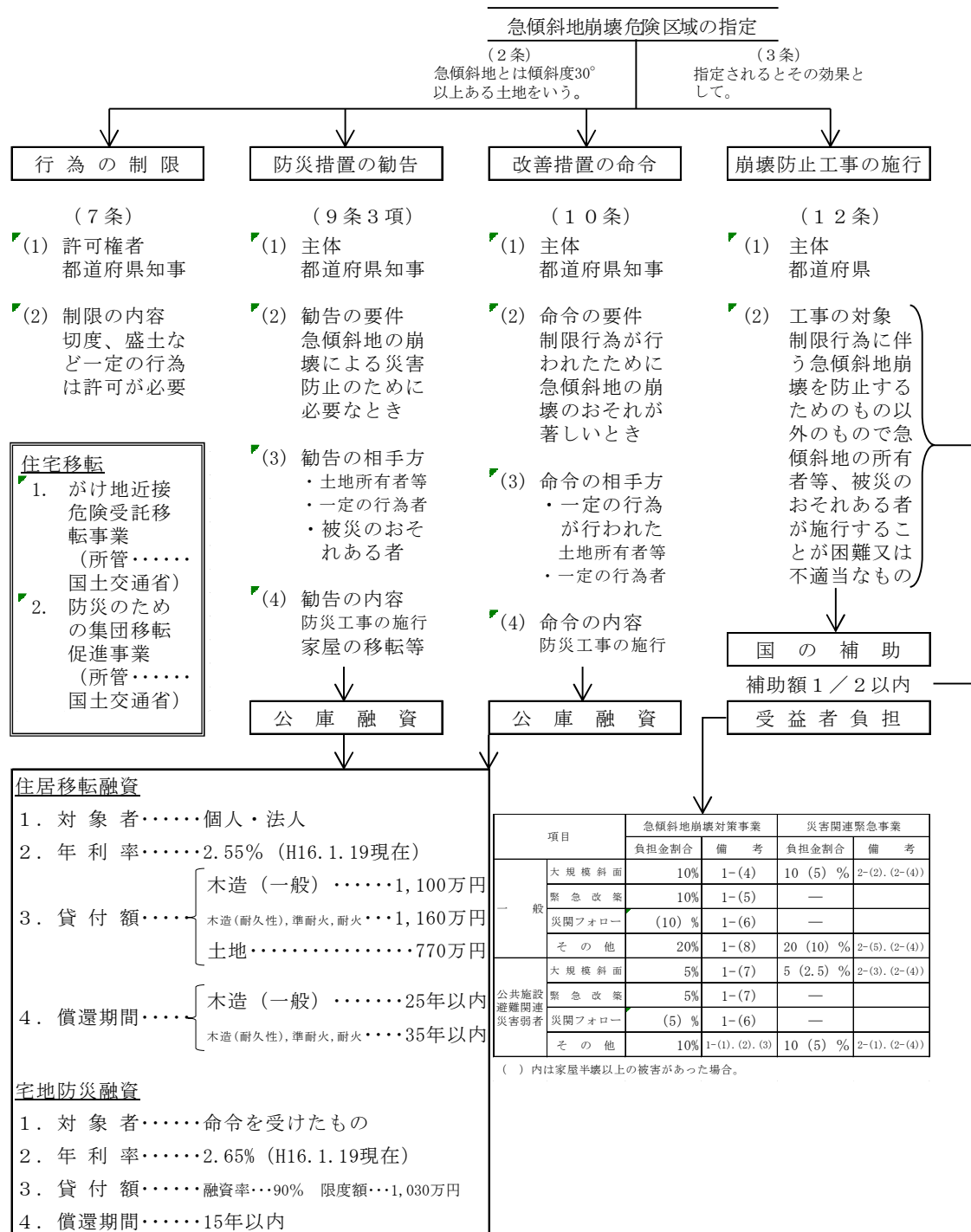
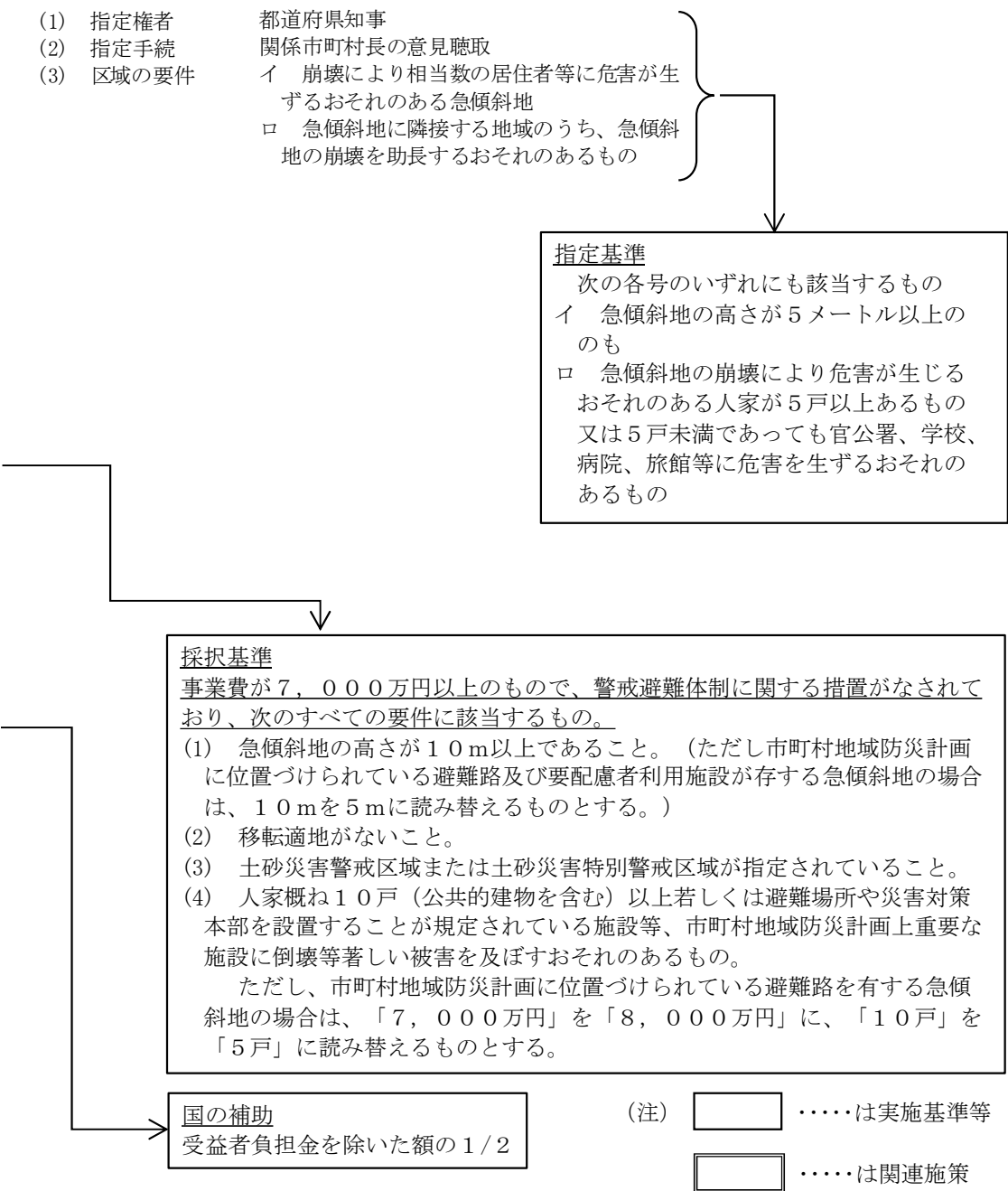
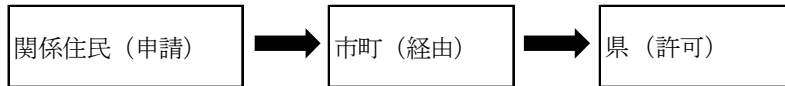


図-6 法律概要図

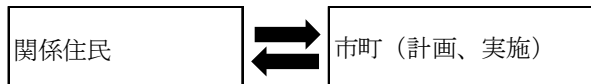


2-3-2 急傾斜地に関する関係機関と住民との協議

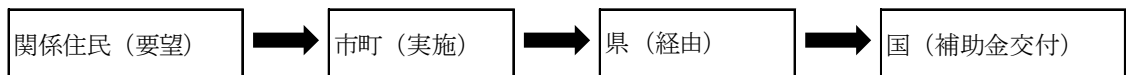
- ・ 急傾斜地崩壊危険区域内行為許可関係



- ・ 警戒避難関係



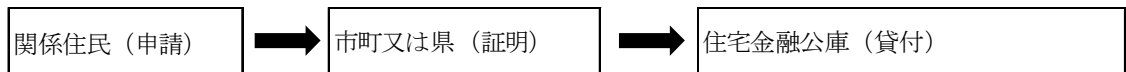
- ・ 住宅移転補助



- ・ 急傾斜地崩壊防止工事



- ・ 住宅移転や防災工事のための資金貸付



2-3-3 急傾斜に対する住民の留意事項

危険な急傾斜地	防 災 措 置
<ul style="list-style-type: none"> ・ 亀裂がある。 ・ オーバーハングしている。 ・ 勾配30度、高さ5m以上ある。 ・ 表土があつい。 ・ 割目がある。 ・ 浮石が多い。 ・ 湧水がある。 ・ 表流水が集中する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ がけの上や途中にある大木を切る。 ・ がけに亀裂などがある場合は、ビニール等でおおい雨水がしみ込まないようにする。 ・ 不安定な土塊をとり去る。 ・ がけの下部に崩れやすいところがあったら柵や石積みをする。 ・ 家庭排水、雨水を流すための水路を作る。 ・ 雨水ががけにあふれ出さないよう、水路の掃除をする。 ・ 現在ある防止構造物に異常があったら修理をする。

長崎県における土砂災害危険箇所

長崎県下の山地災害の危険箇所等について以降に示す。

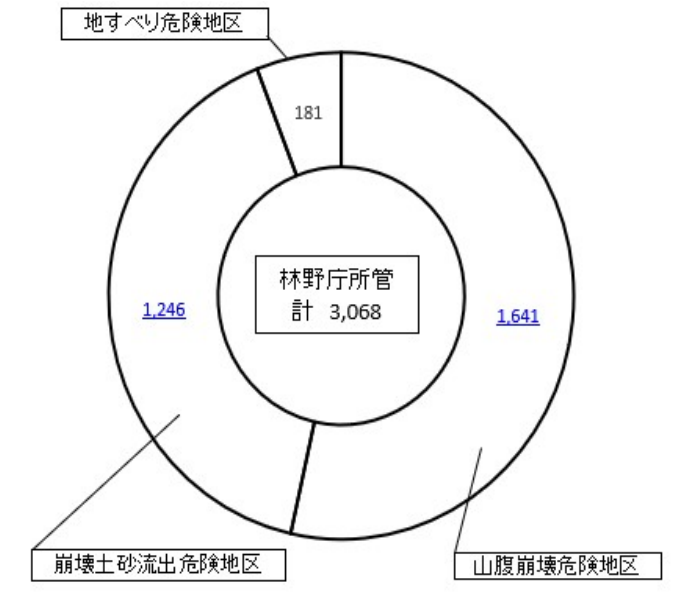
長崎県防災ポータルサイト：<https://www.bousai.pref.nagasaki.jp/>

林野庁所管

		(地区)			
区分	ランク	A	B	C	計
山腹崩壊危険地区		1,016	364	261	1,641
崩壊土砂流出危険地区		546	489	211	1,246
地すべり危険地区		133	28	20	181
計		1,695	881	492	3,068

※令和6年度末現在

※上表中、ランク「A」、「B」、「C」は、被災危険度(人家戸数、公共施設道路等)と荒廃危険度(大中小)の組み合わせにより判定。



農村振興局所管

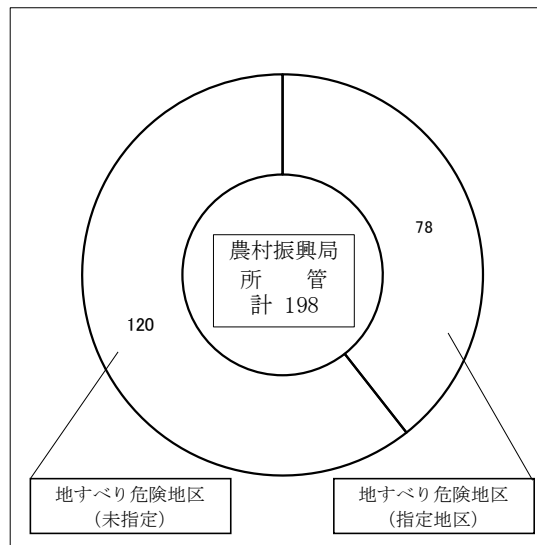
(地区)

危険度 区分	A	B	C	計
地すべり危険地区（指定地区）	3	75	-	78
地すべり危険地区（未指定）	50	68	2	120
計	53	143	2	198

※令和2年4月時点

※地すべり危険地区（指定地区）、危険度 A:工事中 B:工事完了 C:移動休止
平成21年3月調査

※地すべり危険地区（未指定）、危険度 A:高い B:やや高い C:注意を要する



第7章 土砂災害防止計画

土砂災害警戒区域の指定状況

以下、土砂災害警戒区域等の指定状況を示す。

① 令和5年度までの土砂災害警戒区域等指定状況

告示年月日	市 町 村	種別			合計
		土石流	がけ崩れ	地すべり	
H16.12.17	長 崎 市	13 (12)	57 (47)		70 (59)
H18.3.24	長 崎 市	48 (39)	127 (124)		175 (163)
H18.5.19	長 崎 市	40 (29)	129 (129)		169 (158)
H19.9.14	長 崎 市	85 (76)	205 (203)		290 (279)
H19.12.28	長 崎 市	19 (17)	127 (119)		146 (136)
H20.3.21	長 崎 市	51 (45)	180 (175)		231 (220)
H20.3.28	長 崎 市	26 (25)	112 (110)		138 (135)
H20.3.28	新 上 五 島 町	2 (2)	2 (2)		4 (4)
H21.3.13	長 崎 市	40 (37)	89 (81)		129 (118)
H21.3.24	諫 早 市	35 (35)	62 (62)		97 (97)
H21.3.24	大 村 市	9 (9)	65 (63)		74 (72)
H21.3.31	佐 世 保 市	18 (17)	131 (129)		149 (146)
H21.4.10	長 崎 市	33 (27)	73 (68)		106 (95)
H21.4.10	長 崎 市	18 (17)	149 (117)		167 (134)
H21.12.18	大 村 市	2 (2)	151 (146)		153 (148)
H22.3.12	佐 世 保 市	5 (5)	87 (82)		92 (87)
H22.3.19	佐 世 保 市	8 (8)	94 (94)		102 (102)
H22.3.26	長 崎 市	26 (24)	68 (68)		94 (92)
H22.4.9	諫 早 市	65 (62)	174 (157)		239 (219)
H22.4.9	長 崎 市	54 (52)	194 (190)		248 (242)
H22.4.16	長 崎 市	36 (35)	89 (85)		125 (120)
H23.2.18	佐 世 保 市	19 (19)	309 (280)		328 (299)
H23.3.25	長 崎 市	21 (21)	140 (136)		161 (157)
H23.3.25	諫 早 市	85 (75)	312 (301)		397 (376)
H23.3.29	長 崎 市	23 (23)	126 (121)		149 (144)
H23.5.27	長 崎 市	32 (30)	165 (163)		197 (193)
H24.3.23	大 村 市	19 (19)	174 (174)		193 (193)
H24.3.23	佐 世 保 市	38 (37)	576 (549)		614 (586)
H24.3.30	佐 世 保 市	70 (69)	254 (252)		324 (321)
H24.4.10	佐 世 保 市	28 (26)	301 (288)		329 (314)
H24.6.22	長 崎 市	3 (3)	84 (78)		87 (81)
H24.6.26	長 崎 市	15 (15)	101 (96)		116 (111)
H24.7.6	長 崎 市	16 (16)	167 (162)		183 (178)
H24.8.10	諫 早 市	43 (43)	113 (105)		156 (148)
H24.9.28	諫 早 市	14 (14)	236 (228)		250 (242)
H24.11.20	長 崎 市	20 (20)	95 (89)		115 (109)
H25.1.11	長 崎 市	31 (27)	159 (154)		190 (181)
H25.3.12	長 崎 市	26 (24)	158 (154)		184 (178)
H25.3.22	対 馬 市	7 (6)	47 (46)		54 (52)
H25.6.28	長 崎 市	16 (16)	133 (126)		149 (142)
H25.9.6	長 崎 市	28 (28)	117 (107)		145 (135)
H25.11.5	諫 早 市	15 (14)	348 (300)		363 (314)
H25.11.5	五 島 市	59 (51)	112 (109)		171 (160)
H25.12.6	長 崎 市	10 (10)	104 (104)		114 (114)
H26.2.28	壱 岐 市	12 (10)	285 (263)		297 (273)
H26.3.7	対 馬 市	29 (27)	86 (85)		115 (112)
H26.3.14	佐 世 保 市	28 (28)	287 (284)		315 (312)
H26.3.25	佐 世 保 市	41 (40)	320 (313)		361 (353)
H26.3.28	長 崎 市	26 (24)	127 (124)		153 (148)
H26.3.28	佐 世 保 市	31 (29)	146 (146)		177 (175)
H26.3.28	新 上 五 島 町	42 (37)	87 (70)		129 (107)
H26.4.15	長 崎 市	1 (1)	1 (1)		2 (2)
H26.4.15	(解除) 長 崎 市	-1 (-1)	-1 (-1)		-2 (-2)
H26.5.27	長 崎 市	13 (10)	112 (108)		125 (118)
H26.6.24	佐 世 保 市	4 (4)	242 (224)		246 (228)
H26.6.27	佐 世 保 市		1 (1)		1 (1)
H26.6.27	(解除) 佐 世 保 市		-1 (-1)		-1 (-1)
H26.7.11	長 崎 市	18 (16)	120 (114)		138 (130)
H26.7.18	長 崎 市	17 (17)	75 (68)		92 (85)
H26.7.22	長 崎 市	7 (7)	70 (62)		77 (69)
H26.12.5	(解除) 長 崎 市		-1 (-1)		-1 (-1)
H27.3.3	壱 岐 市		176 (160)		176 (160)
H27.3.13	対 馬 市	54 (54)	173 (173)		227 (227)
H27.3.20	佐 世 保 市	5 (5)	344 (339)		349 (344)
H27.3.20	新 上 五 島 町	11 (8)	32 (30)		43 (38)
H27.3.24	南 島 原 市		152 (142)		152 (142)
H27.3.27	諫 早 市	63 (53)	240 (230)		303 (283)
H27.3.27	五 島 市	30 (28)	89 (87)		119 (115)

告示年月日	市 町 村	種別			合計
		土石流	がけ崩れ	地すべり	
H27.4.24	佐 世 保 市		1		1
H27.4.24	長 崎 市		1 (1)		1 (1)
H27.4.24 (解除)	長 崎 市		-1 -(1)		-1 -(1)
H27.10.27	佐 世 保 市		1 (1)		1 (1)
H27.10.27 (解除)	佐 世 保 市		-1 -(1)		-1 -(1)
H27.12.18	諫 早 市	16 (12)	144 (142)		160 (154)
H28.1.15	南 島 原 市	7 (7)	145 (138)		152 (145)
H28.3.4	新 上 五 島 町	49 (47)	61 (58)		110 (105)
H28.3.4	新 上 五 島 町	44 (42)	55 (55)		99 (97)
H28.3.22	壱 岐 市	1 (1)	145 (142)		146 (143)
H28.3.22	対 馬 市	159 (154)	504 (504)		663 (658)
H28.3.22	佐 世 保 市	13 (12)	105 (101)		118 (113)
H28.3.25	南 島 原 市	21 (21)	326 (316)		347 (337)
H28.3.25	五 島 市	123 (116)	244 (240)		367 (356)
H28.3.25	時 津 町	47 (45)	690 (669)		737 (714)
H28.3.25	長 崎 市	5 (5)	109 (105)		114 (110)
H28.3.29	大 村 市	43 (41)	207 (203)		250 (244)
H28.10.14	新 上 五 島 町	48 (43)	74 (74)		122 (117)
H28.12.2	諫 早 市		11 (10)		11 (10)
H29.1.6	佐 世 保 市		31 (27)		31 (27)
H29.1.6	佐 世 保 市		2 (2)		2 (2)
H29.1.6 (解除)	佐 世 保 市		-2 -(2)		-2 -(2)
H29.1.6	佐 世 保 市		3 (3)		3 (3)
H29.1.6 (解除)	佐 世 保 市		-4 -(4)		-4 -(4)
H29.1.27	五 島 市	76 (74)	108 (108)		184 (182)
H29.2.14	壱 岐 市		208 (205)		208 (205)
H29.2.28	壱 岐 市	15 (15)	255 (250)		270 (265)
H29.3.3	佐 世 保 市	12 (12)	223 (211)		235 (223)
H29.3.7	対 馬 市	49 (47)	104 (104)		153 (151)
H29.3.10	平 戸 市	1 (1)	90 (89)		91 (90)
H29.3.17	東 彼 杵 町	9 (8)	71 (71)		80 (79)
H29.3.17	波 佐 見 町	23 (21)	89 (89)		112 (110)
H29.3.17	川 棚 町	3 (3)	114 (114)		117 (117)
H29.3.21	西 海 市	6 (6)	96 (96)		102 (102)
H29.3.24	松 浦 市		68 (65)		68 (65)
H29.3.24	佐 々 町	7 (7)	72 (72)		79 (79)
H29.4.28	南 島 原 市	36 (34)	430 (430)	5	471 (464)
H29.5.19	五 島 市	1 (1)	31 (31)		32 (32)
H29.6.13	新 上 五 島 町	112 (105)	220 (215)		332 (320)
H29.8.25	長 崎 市	5 (5)	90 (90)		95 (95)
H29.12.15	諫 早 市	16 (16)	287 (281)		303 (297)
H30.2.6	長 与 町	39 (35)	596 (595)		635 (630)
H30.2.6	南 島 原 市	18 (17)	170 (170)	6	194 (187)
H30.3.6	川 棚 町	31 (30)	164 (164)		195 (194)
H30.3.13	対 馬 市	70 (63)	311 (310)		381 (373)
H30.3.16	波 佐 見 町	56 (56)	144 (144)		200 (200)
H30.3.27	東 彼 杵 町	24 (19)	251 (246)		275 (265)
H30.3.27	西 海 市	32 (31)	249 (247)		281 (278)
H30.3.27	五 島 市	42 (42)	156 (155)		198 (197)
H30.3.27	壱 岐 市	11 (7)	696 (690)		707 (697)
H30.3.30	佐 々 町	37 (35)	126 (126)		163 (161)
H30.3.30	松 浦 市	40 (40)	368 (366)		408 (406)
H30.3.30	平 戸 市	6 (5)	162 (157)		168 (162)
H30.4.27	雲 仙 市	39 (33)	278 (272)		317 (305)
H30.5.15	平 戸 市		45 (45)		45 (45)
H30.7.20	大 村 市		1 (1)		1 (1)
H30.7.20 (解除)	大 村 市		-1 -(1)		-1 -(1)
H30.7.20	諫 早 市		1 (1)		1 (1)
H30.7.20 (解除)	諫 早 市		-1 -(1)		-1 -(1)
H30.7.31	長 崎 市	56 (47)	288 (287)		344 (334)
H30.10.2	長 崎 市		1 (1)		1 (1)
H30.10.2 (解除)	長 崎 市		-1 -(1)		-1 -(1)
H30.10.19	新 上 五 島 町	134 (121)	308 (305)		442 (426)
H31.1.18	長 崎 市	32 (30)	387 (387)		419 (417)
H31.3.12	松 浦 市	37 (30)	300 (291)	45	382 (321)
H31.3.12	対 馬 市	53 (52)	108 (105)		161 (157)
H31.3.12	長 崎 市	13 (9)	119 (119)		132 (128)
H31.3.15	佐 世 保 市	13 (13)	55 (55)		68 (68)

第7章 土砂災害防止計画

H31. 3. 15	波佐見町	115 (114)	264 (263)	10 (0)	389 (377)
H31. 3. 15	諫早市	33 (32)	284 (276)		317 (308)
H31. 3. 22	五島市	92 (90)	157 (156)		249 (246)
H31. 3. 22	西海市	30 (18)	206 (192)		236 (210)
H31. 3. 22	杵岐市	3 (3)	298 (295)		301 (298)
R1. 7. 5	諫早市	10 (6)	254 (231)	9 (0)	273 (237)
R1. 7. 5	対馬市	123 (119)	315 (315)		438 (434)
R1. 7. 5	小値賀町		27 (25)		27 (25)
R1. 7. 5	大村市		1 (0)	3 (0)	4 (0)
R1. 7. 5	新上五島町	56 (36)	141 (141)		197 (177)
R1. 7. 5	雲仙市	19 (14)	95 (89)		114 (103)
R1. 8. 2	大村市		4 (3)		4 (3)
R1. 8. 2 (解除)	大村市		-4 (-4)		-4 (-4)
R1. 8. 2	諫早市	3 (0)	25 (20)		28 (20)
R1. 8. 2 (解除)	諫早市	-3 (-3)	-23 (-23)		-26 (-26)
R1. 8. 23	佐世保市	2 (2)	59 (56)		61 (58)
R1. 9. 6	長崎市	1 (1)	87 (81)		88 (82)
R1. 11. 1	新上五島町			19 (0)	19 (0)
R1. 11. 1	対馬市			95 (0)	95 (0)
R2. 1. 21	南島原市			39 (0)	39 (0)
R2. 1. 21	雲仙市			41 (0)	41 (0)
R2. 1. 21	大村市			16 (0)	16 (0)
R2. 1. 21	諫早市			59 (0)	59 (0)
R2. 1. 21	佐世保市	36 (34)	157 (157)		193 (191)
R2. 2. 14	佐世保市		1 (0)		1 (0)
R2. 2. 14 (解除)	佐世保市		-1 (-1)		-1 (-1)
R2. 3. 6	杵岐市	1 (1)		54 (0)	55 (1)
R2. 3. 10	佐世保市	31 (30)	462 (453)		493 (483)
R2. 3. 10	西海市	51 (42)	371 (357)		422 (399)
R2. 3. 17	平戸市	87 (81)	305 (280)		392 (361)
R2. 3. 17	佐世保市	211 (201)	663 (656)		874 (857)
R2. 3. 27	佐世保市			240 (0)	240 (240)
R2. 3. 27	平戸市			167 (0)	167 (0)
R2. 3. 27	松浦市			64 (0)	64 (0)
R2. 3. 27	西海市			79 (0)	79 (0)
R2. 3. 27	佐々町			13 (0)	13 (0)
R2. 3. 27	東彼杵町			9 (0)	9 (0)
R2. 3. 27	川棚町			8 (0)	8 (0)
R2. 3. 27	波佐見町			12 (0)	12 (0)
R2. 3. 31	杵岐市	7 (4)	118 (106)		125 (110)
R2. 3. 31	南島原市	13 (10)	31 (30)		44 (40)
R2. 6. 5	島原市	10 (4)	35 (35)		45 (39)
R2. 6. 5	雲仙市	37 (31)	153 (151)		190 (182)
R2. 7. 3	五島市	79 (72)	154 (152)	26 (0)	259 (224)
R2. 7. 3	新上五島町	135 (124)	361 (361)		496 (485)
R2. 9. 18	長崎市			171 (0)	171 (0)
R2. 9. 18	長与町			4 (0)	4 (0)
R2. 9. 18	時津町			8 (0)	8 (0)
R3. 3. 15	長崎市		3 (3)		3 (3)
R3. 3. 15 (解除)	長崎市		-1 (-1)		-1 (-1)
R3. 3. 12	対馬市	121 (112)	340 (338)		461 (450)
R3. 3. 26	対馬市	63 (63)	191 (189)		254 (252)
R4. 1. 14	佐世保市		-11 (-11)		-11 (-11)
R4. 3. 22	対馬市	29 (29)	79 (79)		108 (108)
R4. 7. 8	長崎市		4 (4)		4 (4)
R4. 7. 22	佐世保市		4 (4)		4 (4)
R4. 7. 22 (解除)	佐世保市		-4 (-4)		-4 (-4)
R4. 7. 22 (解除)	佐世保市		-1 (-1)		-1 (-1)
R4. 9. 9	長崎市	1 (1)			1 (1)
R4. 9. 9 (解除)	長崎市	-1 (-1)			-1 (-1)
R4. 10. 11 (解除)	佐世保市	-2 (-2)	-1 (-1)		-3 (-3)
R4. 10. 14	長崎市		50 (40)		50 (40)
R4. 12. 20	新上五島町	37 (37)	58 (57)		95 (94)
R5. 3. 3	杵岐市		425 (425)		425 (425)
R5. 3. 28	西海市	14 (14)	380 (379)		394 (393)

R5.8.18	西海市	40(38)	408(408)		448(448)
R5.5.23	佐世保市		-2(-2)		-2(-2)
R5.7.7	西海市	10(10)	455(455)		465(465)
R5.7.7	佐世保市	35(30)	252(252)		287(282)
R5.7.21	長崎市	25(20)	162(162)		187(182)
R5.8.4	五島市	40(40)	170(170)		210(210)
R5.8.29	長崎市	27(23)	468(464)		495(487)
R5.9.12	雲仙市	8(3)	331(331)		337(334)
R5.10.3	対馬市	180(154)	267(267)		447(421)
R5.11.10	佐世保市	38(38)	328(328)		366(366)
R6.1.30	松浦市		1(0)		1(0)
R6.1.30	松浦市		-1(-1)		-1(-1)
R6.1.30	佐世保市		-1(-1)		-1(-1)
R6.2.27	平戸市	38(37)	432(432)		470(469)
R6.3.26	五島市	53(42)	121(121)		174(173)
R6.4.26	佐世保市	42(42)	282(282)		324(324)
R6.5.7	佐世保市		-8(-8)		-8(-8)
R6.5.7	佐世保市		9(6)	1	10(6)
R6.6.28	佐世保市		5(5)		5(5)
R6.6.28	佐世保市		-4(-4)		-4(-4)
R6.6.28	佐世保市		-2(-2)		-2(-2)
R6.7.12	対馬市	75(75)	218(218)		293(293)
R6.8.2	佐世保市		-1(-1)		-1(-1)
R6.8.2	佐世保市		1(1)		1(1)
R6.12.24	諫早市	-1(-1)	-1(-1)		-2(-2)
R7.1.14	諫早市		10(3)		10(3)
R7.1.14	諫早市		-9(-9)		-9(-9)
合計		(5,073)	(30,163)	(0)	(35,236)
		5,484	30,953	1,203	37,640

※ () は、土砂災害特別警戒区域

第11節 土砂災害復旧計画

(農村整備課：森林整備室：砂防課)

土砂災害後の復旧体系は次表のとおり

災害の種別	法指定	事業の種別	根拠法令
土 石 流	砂防指定地	<ul style="list-style-type: none"> ・災害関連緊急砂防事業 ・砂防激甚災害対策特別緊急事業 ・砂防設備災害復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
	保安林指定地	<ul style="list-style-type: none"> ・災害関連緊急治山事業 ・治山激甚災害対策特別緊急事業 ・林地荒廃防止施設災害復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林法
急 傾 斜 地 崩 壊 (崖崩れ)	急傾斜地崩壊危険区域	<ul style="list-style-type: none"> ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 ・急傾斜地崩壊防止施設災害復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
	保安林指定地	<ul style="list-style-type: none"> ・災害関連緊急治山事業 ・林地崩壊対策事業 ・林地荒廃防止施設災害復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林法
地 す べ り	地 す べ り 防 止 区 域	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり激甚災害対策特別緊急事業 ・災害関連緊急地すべり防止事業 ・地すべり防止施設災害復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり等防止法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

第8章 消防活動計画

(消防保安室)

市町は、管轄区域内における火災予防、火災の鎮圧等の活動を効率的に遂行するため、その責任において消防活動計画を策定しなければならない。

又、県は消防組織法（昭和22年法律第226号）第29条第1項第7号の規定に基づき指導、調整に努めるものとする。

なお、県内消防の即応体制は次のとおりである。

1 消防機関の編成

市町の現有消防力は別冊（消防防災年報）のとおり。

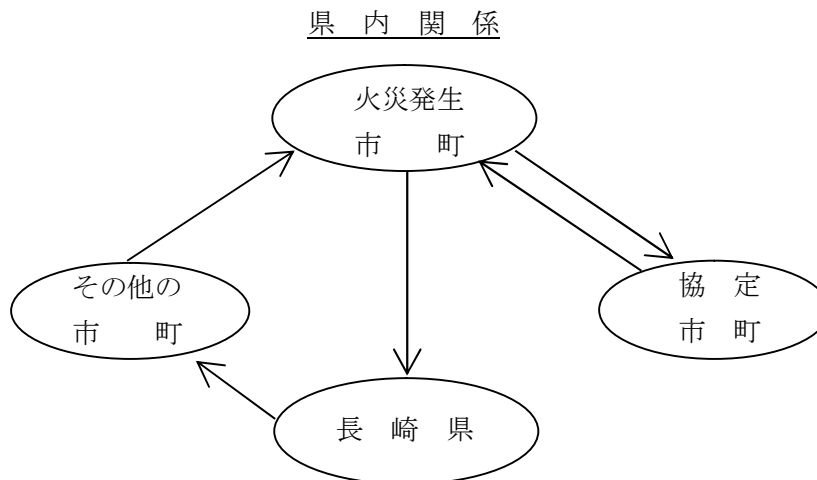
2 出動区分

出動は次表の区分により行うものとする。

区分	内容	摘要
第一次出動	ア 火災が発生した市町を管轄する消防機関が出動 イ 火災が発生した市町との応援協定に基づき、火災等を認知又は覚知した隣接地域の消防機関が別命なく出動	◇火災発生市町の計画に基づく出動
第二次出動	火災が発生した市町との応援協定に基づき、特に応援を必要とする場合において ア 受援市町からの要請 イ 支援市町からの命令 等により隣接地域の消防機関が出動	◇火災発生市町の計画に基づく出動
第三次出動	火災が発生した市町の要請に基づき、県知事の出動要請を受けた他市町の消防機関の出動	◇支援市町の計画と県の調整に基づく出動

3 応援要請の手続要領

- (1) 応援要請の手順は次の系統図により行うものとする。
ただし、緊急止むを得ない場合は、この限りでない。



- (2) 市町が他の市町に対して応援要請をしようとするときは、あらかじめ（止むを得ない場合においては事後に）下記事項を県に対し報告しなければならない。

- ア 火災の種別（建物火災、林野火災、船舶火災等）
- イ 火災の状況
- ウ 気象関係
- エ 今後の判断
- オ 応援消防力及び必要機材
- ク その他の必要事項

なお、報告要領については電話、電送等適宜の方法により実施することが出来る。

4 応援消防力

他市町に対する応援可能な消防力の規模については、市町現有消防力の、おおむね3分の1以内とする。

5 応援部隊の任務

火災現場に到着した応援部隊の長は、直ちに現地の最高指揮官に到着申告を行ってその指揮下に入り、担当すべき部署について指示を受けなければならない。

6 火災気象通報の取扱い

県は長崎地方気象台から火災気象通報を受理した時は、消防法第22条第2項の規定により市町に通報するものとする。

(1) 通報系統

(通報区分)

概ね市町を単位とする「二次細分区域」単位で通報する。

(通報基準)

長崎地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」の基準と同一とする。

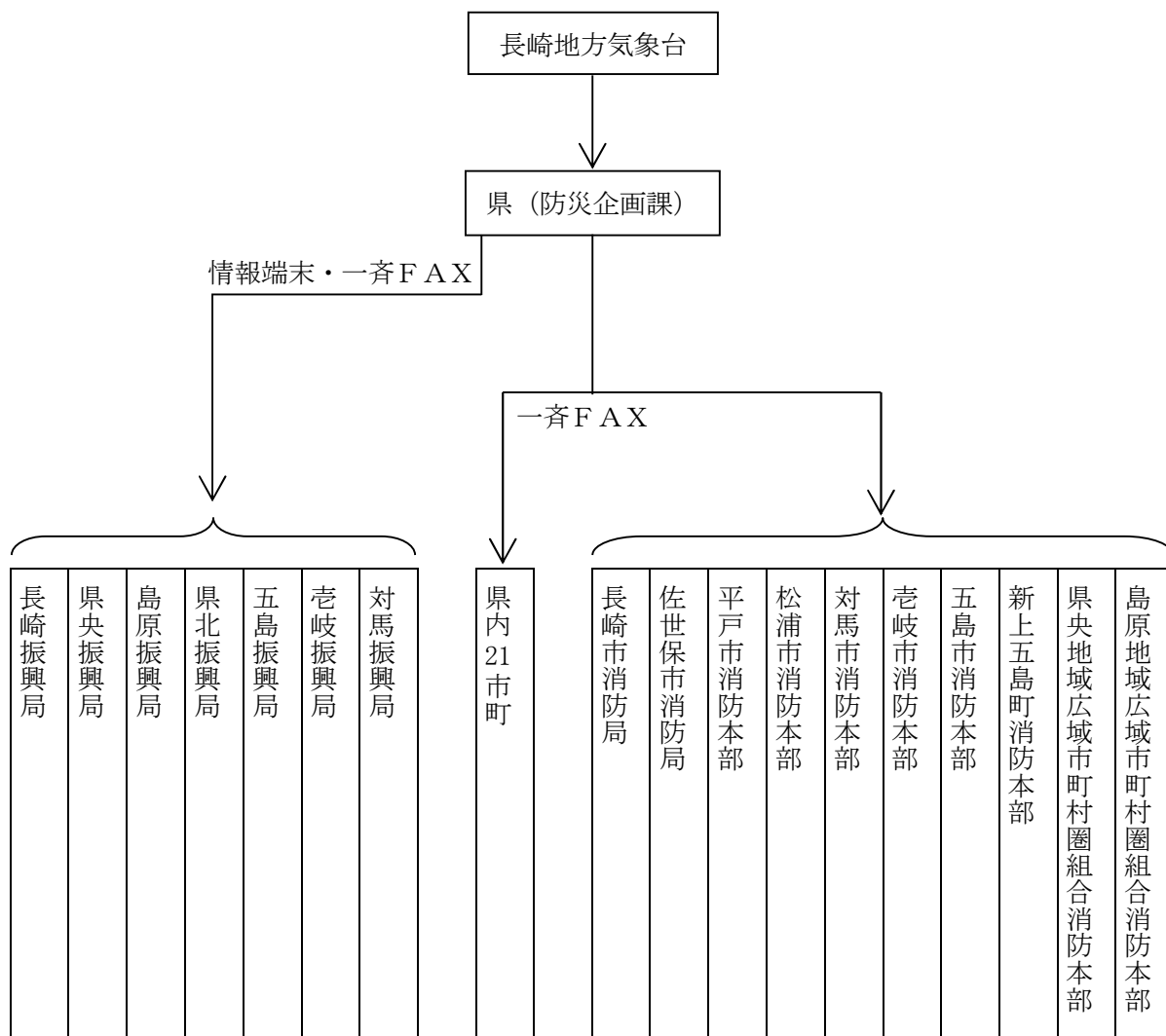
なお、「強風注意報」の発表が予想され、火災気象通報基準に該当するすべての地域・時間帯で降水（降雪を含む）が予想される場合は、火災気象通報に該当しない。

(通報内容及び時刻)

毎日5時頃（日本時間、以下同様）、翌日9時までの気象状況の概要を気象概況として通報する。この際、火災気象通報の通報基準に該当または該当するおそれがある場合は、これを以て火災気象通報とし注意すべき事項を付加する。

また、直前の通報内容と異なる状況となった場合は、その旨を随時通報する。

火災気象通報伝達系統図



7 火災報告の要領

県及び市町は「火災報告等取扱要領」（昭和43年11月11日付消防総発393号）に基づき処理するものとする。

8 救急業務

都市化現象の進展は、いきおい社会環境の複雑・多様化を招き、都市災害、交通事故は増加傾向にある。これ等負傷者の救助をはじめ市民生活に密着した不安要素を除去するため、市町消防機関は常日頃から組織、資器材、施設の充実強化に努め救急業務の完璧を期するものとする。

県下消防本部の救急自動車整備状況は次表のとおりである。

消 防 本 部	台 数
長 崎 市 消 防 局	19台
佐 世 保 市 消 防 局	21台
平 戸 市 消 防 本 部	7台
松 浦 市 消 防 本 部	5台
対 馬 市 消 防 本 部	8台
壱 岐 市 消 防 本 部	4台
五 島 市 消 防 本 部	7台
新 上 五 島 町 消 防 本 部	5台
県央地域広域市町村圏組合消防本部	13台
島原地域広域市町村圏組合消防本部	8台
合 計	97台

(令和6年4月1日現在)

9 隣接県との相互応援協定

佐賀県市町と長崎県市町間との相互応援協定は、「長崎県、佐賀県境市町村消防相互応援協定（昭和41年2月25日締結）」により、相互に受・支援するものとする。

10 緊急消防援助隊

県は消防組織法第44条に基づき災害発生市町長から緊急消防援助隊の応援要請を受けて応援が必要と認める場合には、消防庁長官に応援要請を行い、各県出動緊急消防援助隊を受け入れて被災において効果的に活動できる体制を確保するものとする。

なお、長崎県緊急消防援助隊受援計画を資料編に掲載する。

11 林野火災への対応

市町は、乾燥や強風等の気象状況に応じて的確に火災に関する警戒情報等を発表するとともに、住民等に対する注意喚起、監視パトロール等の強化など適切な対応を行うものとする。

林野火災は、ひとたび発生すると気象条件や地形、飛び火の発生等により急激な延焼拡大等に至る場合があること、気象状況の変化により延焼方向の急変や飛び火等が発生するおそれがあること、その消火活動においては、全体像の把握や、狭隘・急峻な林野内への進入・放水活動に困難な場合があること、活動が長期化し多くの人員を必要とすること等に留意して備えを行う必要がある。このため、県、市町、消防機関は、指揮体制の早期確立、速やかな応援要請、地上・空中消火の連携を基本とした災害対応等の実施のための備えを行うものとする。

消防機関は、急激な延焼拡大や火災の長期化にも的確に対応できるよう、林野火災の発生を他の消防機関や消防防災航空隊、自衛隊に情報共有するとともに、早期に応援を要請するものとする。また、都道府県は、必要に応じ、又は被災市町村からの要請に基づき、消防庁や自衛隊に対して応援等の要請を行うものとする。

県内応援部隊の調整を行う代表消防機関は、火災の延焼状況等を把握し、被災市町村の消防機関に対して応援部隊の派遣に係る調整など支援を行うものとする。

第9章 危険物災害応急対策計画

(防災企画課：消防保安室：産業政策課：県警察本部：九州経済産業局
：九州産業保安監督部：長崎労働局：海上保安部)

この計画は、最近多発している危険物（石油類、高圧ガス、火薬類等）災害の発生と被害の拡大を防止するため必要な応急措置の大綱を定めることを目的とする。

1 石油類対策

- (1) 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）第31条の規定に基づく石油コンビナート等特別防災区域に係る防災対策については、別冊「長崎県石油コンビナート等防災計画」により所要の措置を講ずるものとする。
- (2) その他の施設については次の措置を講ずるものとする。
 - ア 施設毎に防災計画を策定し、災害発生に備えること。
 - イ 施設毎に従業員による自衛消防隊を編成し訓練すること。
 - ウ 常日頃から消防機関と連絡を密にし、報告・連絡系統を整備すること。
 - エ 火災、爆発等に備え、住民の避難路、避難地等を定め周知すること。
 - オ その他必要な措置をとること。

2 火薬類対策

関係機関は、火薬類による災害が発生し、又は発生するおそれがあるときには次の応急措置を講ずるものとする。

- (1) 火薬庫、火薬類の所有者等の措置
 - ア 時間的余裕がある場合には、火薬類を早急に安全地帯へ移動させる。なお、このような場合には、看視人をして盗難等事故防止に努めること。
 - イ 時間的余裕が無い場合には、火薬類を川、井戸等に沈める等臨機応変な安全措置を講ずること。
 - ウ 火薬庫の入口、窓等は完全に閉鎖し、本部に対しては注水、泥土の塗付等防火措置を講じ、必要によっては附近住民に避難の警告を行うこと。
 - エ 吸湿、変質、不発、半爆等により著しく原性能もしくは原形を失い又は著しく安定度に異常を呈した火薬類は早期に廃棄すること。
- (2) 知事の措置（火薬類取締法45条）
 - ア 製造業者、販売業者又は消費者に対して、製造施設又は火薬庫の全部若しくは一部の使用を一時停止すべきことを命ずること。
 - イ 製造業者、販売業者、消費者その他火薬類を取り扱う者に対して、製造、販売、貯蔵、運搬、消費又は廃棄を一時禁止し、又は制限すること。
 - ウ 火薬類の所有者又は占有者に対して、火薬類の所在場所の変更又はその廃棄を命ずること。
 - エ 火薬類を廃棄した者に対して、その廃棄した火薬類の収去を命ずること。

(3) 警察官の措置（火薬類取締法第45条の2、基本法59条、63条）

ア 火薬類を運搬している自動車又は軽車両の検査と災害の発生を防止するため必要な応急措置の命令を発すること。

イ 市町長から要求があったときは、基本法第59条の規定に基づき災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害の拡大を防止するため必要な限度において、当該物件の除去、保安その他必要な措置をとることを指示すること。

ウ 市町長から要求があったとき、又は市町長等が現場にいないとき、人の生命、身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、立入りを制限し、若しくは禁止し、又は退去を命ずること。

3 高圧ガス対策

関係機関は、高圧ガスによる災害が発生し、又は発生するおそれがあるときには、次の応急措置を講ずるものとする。

(1) 製造業者等の措置

ア 製造施設又は消費施設が危険な状態になったときは、製造又は消費設備内のガスを安全な場所へ移動し、又は大気中に放出する等の応急措置を行うとともに、作業に必要な最少限の要員を残し他の作業員は退避させる等安全措置を講ずること。

イ 販売施設、貯蔵所又は充てん容器等が危険な状態になった時は、容器を安全な場所へ移動させる等応急措置を早急に講ずること。

ウ 万一応急措置を講ずるいとまがないときは、機を失することなく従業員又は附近の住民に退避するよう警告するとともに関係機関へ通報し協力を要請すること。

エ 充てん容器が損傷し又は火災を受けたときには、充てんされている高圧ガスを廃棄処分し、又は容器を水中若しくは地中に埋める等応急措置を講ずること。

(2) 知事の措置

ア 製造若しくは販売のための施設、高圧ガス貯蔵所又は特定高圧ガスの消費のための施設の全部又は一部の使用を一時停止することを命ずること。

イ 製造、引渡、貯蔵、移動、消費又は廃棄を一時禁止し、又は制限すること。

ウ 高圧ガス又はこれを充てんした容器の所有者又は占有者に対し、その廃棄又は所在場所の変更を命ずること。

(3) 警察官の措置

火薬類の応急対策に準じて措置する。

(4) 海上保安官の措置

警察官が行う火薬類の応急対策に準じて措置する。

4 放射性物質対策

地震、火災、その他の災害が起こったことにより放射性物質と関連した事故が発生し、又は発生するおそれがある場合、関係機関は次の応急措置を講ずるものとする。

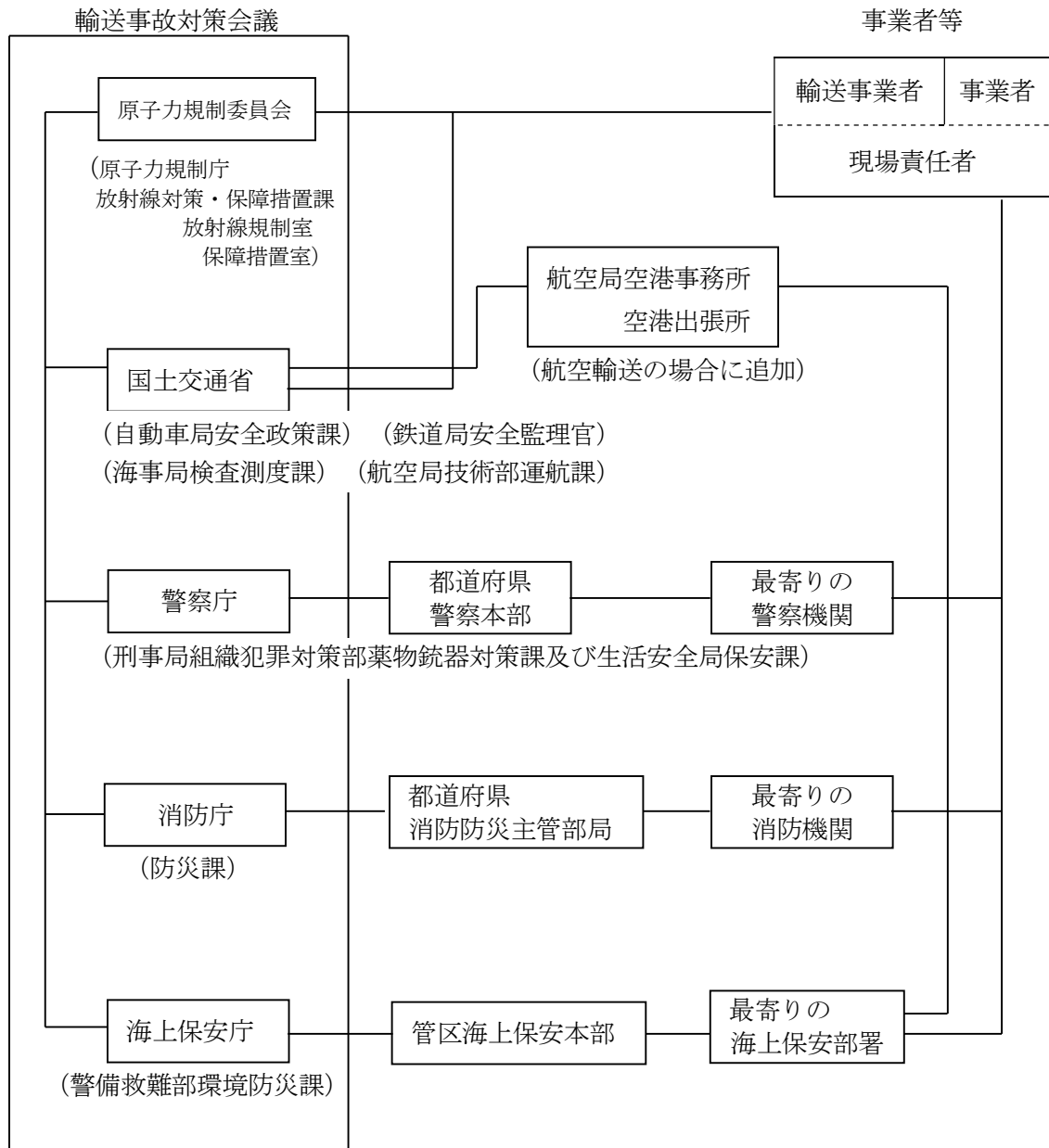
(1) 事業者等の措置

- ア 警察官、海上保安官への通報・連絡
- イ 施設内部にいる者、運搬従事者、これらの附近にいる者等への避難警告
- ウ 放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者の救出と避難
- エ 汚染の拡大防止及び除染
- オ 放射性同位元素の移動と看視
- カ 消火及び放射性同位元素への延焼防止
- キ 立入制限区域の設定及び立入規制
- ク その他放射線障害防止のために必要な措置
- (2) 警察の措置
 - ア 事故情報の収集
 - イ 事故実態の把握
 - ウ 救助活動
 - エ 交通規制（警戒線の設定、立入規制、広域交通規制等）
 - オ 生命、身体及び財産の保護その他公共の安全と秩序の維持を図るために必要な措置
 - カ その他の必要な措置
- (3) 消防機関の措置
 - ア 県消防保安室への報告
 - イ 事故実態の把握
 - ウ 火災の消火、延焼の防止、警戒区域の設定
 - エ 救急・救助活動
 - オ その他必要な措置
- (4) 海上保安部の措置
 - ア 事故実態の把握と上級庁への報告
 - イ 現場海域への立入制限
 - ウ 人命救助
 - エ その他必要な措置
- (5) 知事の措置
 - ア 事故情報の収集、整理及び分析
 - イ 関係省庁への報告
 - ウ 関係機関の調整
 - エ 専門家の現地派遣要請
 - オ 対外発表
 - カ その他必要な事項
- (6) 事業者等の報告事項
 - ア 事故発生の日時、場所、原因
 - イ 発生し、又は発生するおそれのある障害の状況
 - ウ 講じ、又は講じようとしている応急措置の内容
- (7) 事故時の連絡体制
 - 別表1のとおり

(8) 関係省庁の役割分担
別表2のとおり

別表1

事故時の連絡体制



別表2

関係省庁の役割分担

- (1) 原子力規制委員会：輸送物の安全確保（輸送容器の健全性、収納物の評価）に関する事項
危険時の措置命令に関する事項
放射性物質輸送事故対策会議の庶務に関する事項（陸上輸送時）
専門家派遣の取りまとめに関する事項
- (2) 国土交通省：輸送方法（輸送手段、積載方法等）の安全確保に関する事項
危険時の措置命令に関する事項
放射性物質輸送事故対策会議の庶務に関する事項（海上及び航空輸送時の場合）
- (3) 警 察 庁：運搬の届出等に係る安全確保（日時、経路、車両編成等）に関する事項
都道府県警察の対応措置に関する事項
- (4) 消 防 庁：火災事故、人身事故等に関する事項
消防機関の対応措置に関する事項
都道府県消防防災主管部局の対応措置に関する事項
- (5) 海上保安庁：運送の届出等に係る安全確保（日時、経路、船種等）に関する事項
海上保安部署の対応措置に関する事項

5 危険物等積載船舶等の応急対策

石油類等の危険物、その他特殊貨物積載船舶等の特殊火災に際しては、海上保安部では、化学消火及び流出油の拡散防止等の措置をとり、消防その他の関係機関と協力し、災害拡大、延焼防止に努める外、必要に応じ危険物積載船舶の移動を命じ、船舶交通の制限又は禁止を行い、危険物荷役の制限又は禁止等の措置をとる。

第10章 救助計画

第1節 救助法の適用に関する計画

(福祉保健課)

1 救助の本質

救助法による救助は、個人の基本的生活権の保護と全体的社会秩序の保全を図ることを目的として行われるものであり、災害に際して、食糧品その他生活必需品の欠乏、住居のそう失、傷病等に悩み災者に対して応急的、一時的に救助を行うものである。(法第1条)

2 実務機関

救助法による救助は、その任務、目的の重要性から国の行うべき事務とされているのであるが、同時にその迅速性から全面的に知事に委任されている。(法第2条、法第17条)

さらに知事は、救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、その権限に属する救助の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる。(法第13条第1項政令第17条)

3 救助の種類

救助法による救助の種類は次のとおりである。

- (1) 避難所及び応急仮設住宅の供与
- (2) 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- (3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (4) 医療及び助産
- (5) 被災者の救出
- (6) 福祉サービスの提供
- (7) 被災した住宅の応急修理
- (8) 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- (9) 学用品の給与
- (10) 埋葬
- (11) 死体の搜索及び処理
- (12) 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹林等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

4 法適用基準

救助法による応急救助は、災害による被害が一定規模以上に達したときに行われるのであり、市町の区域内の人口と災害によって住家が滅失した世帯の数が法適用の基準とされている。

また、災害が発生する恐れがある場合において、国に災害対策基本法に規定する災害対策本部が設置され、当該本部の所管区域が告示されたときは、都道府県知事は、当該所管区域内の

市町の区域内において当該災害により被害を受けるおそれがあり、現に救助を必要とする者に対しても、救助を行うことができる。

○ 適用基準Ⅰ

当該市町の区域内の人口に応じ、それぞれ別表（１）に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと。

○ 適用基準Ⅱ

県内において住家が滅失した世帯の数が1,500世帯以上であって、当該市町の区域内の人口に応じ、それぞれ別表（２）に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと。

○ 適用基準Ⅲ

県内において住家が滅失した世帯の数が7,000世帯以上である場合又は当該災害が隔絶した地域に発生したものである等災害にかかった者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合であって、当該市町の区域内で多数の世帯の住家が滅失したこと。

○ 適用基準Ⅳ

多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたこと。

別表（１）

市町村の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
5,000人未満	30
5,000人以上 15,000人未満	40
15,000人 " 30,000人 "	50
30,000人 " 50,000人 "	60
50,000人 " 100,000人 "	80
100,000人 " 300,000人 "	100
300,000人 "	150

別表（２）

市町村の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
5,000人未満	15
5,000人以上 15,000人未満	20
15,000人 " 30,000人 "	25
30,000人 " 50,000人 "	30
50,000人 " 100,000人 "	40
100,000人 " 300,000人 "	50
300,000人 "	75

5 市町別法適用基準

県下各市町の法適用基準は別表（３）のとおりである。

6 法適用の手続

（１）市町長は、災害による被害の程度が法適用基準に達したとき又は達する見込みがある